

蠶絲業改良獎勵關係規則

三六六

- 一 本則ノ規定ニ違反シタルトキ
- 二 獎勵金交付ノ條件ニ違反シタルトキ

附則 (昭和七年三月七日農林省令第四號)  
 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス  
 昭和六年度以前ノ獎勵金ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス  
 第四條中四月三十日迄トアルハ昭和五年度ニ限リ九月三十  
 日迄トス

第一號

經費豫算書

計	第二條第一號ノ獎勵金ノ	第二條第二號ノ補助金ノ	第二條第三號ノ補助金ノ	第二條第四號ノ補助金ノ	豫算額		豫前算年度		比較		摘要
					増	減	増	減	増	減	
	円										

備考

摘要欄ニハ道府縣負擔額、稚蠶共同飼育所設置豫定箇所數並ニ其ノ建物ノ合計面積(平方米ヲ以テ示スコト)及建築費總額ヲ記載スルコト

第二號

經費精算書

計	第二條第一號ノ獎勵金ノ	第二條第二號ノ補助金ノ	第二條第三號ノ補助金ノ	第二條第四號ノ補助金ノ	豫算額		精算額		比較	摘要
					増	減	増	減		
	円									

内訳

獎勵團體名	設置組合	名稱	組合員數	所在地	敷地面積(平方メ)	建物面積(平方メ)	飼育室其ノ他	建築費(円)	竣工年月	總計(円)	獎勵金		其ノ他團體ノ負擔額
											國庫獎勵金	道府縣負擔額	

稚蠶共同飼育所設置獎勵規則

三六七



稚蠶共同飼育所設置獎勵規則二  
關スル件

昭和五年六月七日附蠶第二一六四號  
蠶絲局長依命通牒

今般稚蠶共同飼育所設置獎勵規則公布相成候處右ハ左記ニ  
依リ處理相成度依命此段及通牒候也

記

- 第一 稚蠶共同飼育所ノ設置團體ハ養蠶者十五名以上ヲ以テ組織スルモノタルコト
- 第二 稚蠶共同飼育所ハ左ノ條件ニ該當スルモノタルコト  
イ 規模ハ蟻量四〇〇瓦以上ノ蠶兒ヲ二眠起迄飼育スルコトヲ得ルモノタルコト
- ロ 構造ハ春蠶及夏秋蠶ノ飼育ニ適スルモノタルコト
- 第三 稚蠶共同飼育所ノ設置團體ニ對シテハ左ノ條件ニ依ラシムルコト  
イ 稚蠶共同飼育所ハ春蠶期及夏秋蠶期ヲ通ジ稚蠶ノ共同飼育ノ爲之ヲ使用スルコト
- ロ 共同飼育ハ團體員ヲシテ之ヲ行ハシムルコト

ハ 稚蠶ノ飼育ニ必要ナル共同桑園ヲ設置スルコト

二 產繭處理改善助成關係規則



産繭處理改善助成規則

昭和十年七月二十五日農林省令第十九號

第一條 農林大臣ハ養蠶者ノ産繭處理ノ改善ニ資スル目的ヲ以テ乾繭取引ノ普及並ニ産業組合製絲ノ整備ヲ圖ル爲本則ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ助成金ヲ交付ス

第二條 助成金ハ共同繭倉庫、共同乾繭所又ハ製絲工場ノ建物、工作物又ハ器具機械ノ新設、増設、改設又ハ買入ニ要スル費用ニ對シ其ノ十分ノ四以内ヲ交付ス

第三條 助成金ノ交付ヲ受クルコトヲ得ベキ者ハ主トシテ養蠶者（養蠶實行組合ヲ含ム）ヲ以テ組織スル産業組合又ハ産業組合聯合會タルコトヲ要ス但シ特別ノ事由アルトキハ其ノ他ノ者ニ對シ助成金ヲ交付スルコトアルベシ共同繭倉庫ノ設置ニ對スル助成金ノ交付ヲ受クルコトヲ得ベキ者ハ前項ニ規定スル者ニシテ特別ノ事由ナキ限り農業倉庫業法第六條ノ認可ヲ受ケタルモノタルコトヲ要ス

第四條 助成金ノ交付ヲ受ケントスル者ハ申請書ニ左ノ書類ヲ添附シ毎年二月末日迄ニ農林大臣ニ之ヲ提出スベシ

産繭處理改善助成規則

- 一 事業計畫書
  - 二 設備要領書
  - 三 費用豫算書
  - 四 定款及業務執行ニ關スル規程
  - 五 組合員數及出資口數ヲ記載シタル書類
  - 六 産業組合聯合會ニ在リテハ所屬組合ノ定款、業務執行ニ關スル規程、組合員數、出資口數及其ノ産業組合聯合會ニ對スル出資口數ヲ記載シタル書類
  - 七 財産目錄、貸借對照表及事業報告書
- 前項ノ書類ノ外農林大臣ハ必要ト認ムル書類ノ提出ヲ命ズルコトアルベシ
- 助成金交付ノ申請ヲ爲シタル者前二項ノ書類ニ記載シタル事項ヲ變更シタルトキハ其ノ旨農林大臣ニ届出ツベシ
- 第五條 助成金交付ノ許可ヲ受ケタル者工事ニ著手シ、工事ヲ完了シ又ハ物件ノ買入ヲ了シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨農林大臣ニ届出ツベシ
- 第六條 助成金交付ノ許可ヲ受ケタル者ハ工事又ハ買入物件ニ付農林大臣ノ指定シタル者ノ検査ヲ受クベシ
- 第七條 助成金交付ノ許可ヲ受ケタル者工事ノ仕様ニ重要ナル變更ヲ加ヘ又ハ買入物件ノ變更ヲ爲サントスルトキハ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ



産繭處理改善助成關係規則

第八條 助成金交付ノ許可ヲ受ケタル者助成金ノ交付ヲ請求セントスルトキハ工事完了又ハ物件買入終了後請求書ニ精算書ヲ添附シ農林大臣ニ之ヲ提出スベシ

第九條 助成金交付ノ許可ヲ受ケタル者助成金ノ交付ヲ受クル前ニ於テ其ノ物件ヲ第三條ニ規定スル者ニ讓渡セントスルトキハ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ

助成金交付ノ許可ヲ受ケタル者解散シタルトキハ許可ハ其ノ效力ヲ失フ但シ合併後存続シ又ハ合併ニ因リ設立シタル法人ガ事業ノ承繼ニ付農林大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ第三條ニ規定スル者ガ助成金交付ノ許可ヲ受ケタル物件ノ讓受ニ付農林大臣ノ認可ヲ受ケタルトキ亦同ジ

前二項ノ認可アリタルトキハ讓受人又ハ承繼人ヲ以テ助成金交付ノ許可ヲ受ケタル者ト看做ス

第十條 共同繭倉庫ニ對スル助成金ノ交付ヲ受ケタル者ハ養蠶者ノ共同ノ寄託ニ因リ其ノ生産シタル繭ノ保管ヲ爲ス爲其ノ倉庫ヲ使用スルコトヲ要ス

共同繭倉庫ニ於テハ品質及乾燥齊一ナル繭ノ大量ヲ一荷口トシテ保管スルコトヲ要ス

共同繭倉庫ニ對スル助成金ノ交付ヲ受ケタル者ハ前二項ノ規定ニ依ル保管ニ支障ナキ限り前項數量ノ制限ニ拘ラ

第十三條 本則ニ依リ農林大臣ニ提出スベキ書類ハ地方長官ヲ經由スベシ

第十四條 助成金交付ノ許可ヲ受ケタル者又ハ助成金ノ交付ヲ受ケタル者左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ農林大臣ハ助成金交付ノ許可ヲ取消シ又ハ既ニ交付シタル助成金ノ全部若ハ一部ノ還付ヲ命ズルコトアルベシ

- 一 本則ノ規定又ハ本則ノ規定ニ依ル處分ニ違反シタルトキ
- 二 助成金ノ交付ノ條件ニ違反シタルトキ
- 三 事業執行ノ方法不適當ト認メタルトキ

附 則  
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第四條中二月末日迄トアルハ昭和十年年度ニ限り八月三十一日迄トス

共同繭倉庫及共同乾繭裝置助成規則ハ之ヲ廢止ス  
共同繭倉庫及共同乾繭裝置助成規則ニ基キ助成金ノ交付ヲ受ケ又ハ交付ノ申請ヲ爲シタル者ハ本令ニ依リ助成金ノ交付ヲ受ケ又ハ交付ノ申請ヲ爲シタル者ト看做ス

産繭處理改善助成ニ關スル件

昭和十年七月二十五日勳第六七三八號  
次 官 依 命 通 牒

産繭處理改善助成規則 産繭處理改善助成ニ關スル件

ズ又ハ共同ノ寄託ヲ爲ス養蠶者ニ非ザル者ノ寄託ニ因リ繭ノ保管ヲ爲シ若ハ保管繭ニ損傷ヲ及ボス虞ナキ他ノ物品ノ保管ヲ爲ス爲其ノ倉庫ヲ使用スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル保管物ノ保管期間ハ其ノ地方ニ於ケル次ノ春蠶繭ノ收穫開始時期ヲ超エテ之ヲ定メ又ハ更新スルコトヲ得ズ

共同乾繭所ニ對スル助成金ノ交付ヲ受ケタル者ハ養蠶者ノ共同ノ委託ニ因リ其ノ生産シタル繭ノ乾燥ヲ爲ス爲其ノ乾繭所ヲ使用スルコトヲ要ス共同乾繭所ニ對スル助成金ノ交付ヲ受ケタル者ハ前項ノ規定ニ依ル乾燥ニ支障ナキ限り前項ノ規定ニ拘ラズ繭其ノ他ノ物品ノ乾燥ヲ爲ス爲其ノ乾繭所ヲ使用スルコトヲ得

第十一條 助成金ノ交付ヲ受ケタル者其ノ事業ヲ廢止シ又ハ助成金ノ交付ヲ受ケテ設備シタル物件ニ重要ナル變更ヲ加ヘ若ハ之ヲ讓渡セントスルトキハ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ

第十二條 農林大臣又ハ地方長官ハ必要アリト認ムルトキハ助成金ノ交付ヲ受ケタル者ニ對シ何時ニテモ其ノ事業ニ關スル報告ヲ爲サシメ書類、帳簿又ハ事業執行若ハ財産ノ狀況ヲ検査シ其ノ他監督上必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得

養蠶者産繭處理ノ現状ヲ觀ルニ生繭ニ依ル成行取引ハ總産繭ノ四割ニ及ビ爲ニ取引ノ圓滑公正ヲ阻害スルノミナラズ産繭處理ヲ確保シ延テ繭絲價ノ安定ヲ期スル上ニ於テ遺憾ノ點渺カラズ産業組合製絲ノ業績如何ハ産繭處理ノ改善上極メテ重要ナル關係ヲ有スル次第ノ處既存産業組合製絲中ニハ經營ノ規模過少ナルモノ多數存在シ其ノ經營概ネ堅實ヲ缺クノ實情ニシテ之ガ更生刷新ヲ圖ルハ最モ緊要トスル所ナルト共ニ新ニ産業組合製絲ノ設立ヲ企圖スル場合ニ於テモ其ノ經營ノ基礎ヲ鞏固ナラシムルノ要アルニ鑑ミ政府ニ於テハ産繭處理改善計畫ヲ樹立シ之ガ遂行ノ爲乾繭取引ノ普及並ニ産業組合製絲ノ整備ニ對シ助成金ヲ交付スルコトト相成令般産繭處理改善助成規則ノ公布ヲ見ルニ至リタルガ之ガ實施ニ付テハ大體別紙ノ方針ニ依リ處理致スコトト相成候條右御了知ノ上本施設ノ目的達成上遺憾ナキヲ期セラレ度依命此段及通牒候也

追而貴管下ニ於テ助成金ノ交付ヲ受ケントスル者アル場合ハ其ノ計畫書ヲ具シテ豫メ當省ト打合セテ了セラレタル上具體的ノ實行手續ニ入ラシメラレ度尙申請書ヲ受理シタルトキハ之ニ意見書ヲ添ヘ進達相成度申添候

第一 乾繭取引助成方針

一、共同繭倉庫及共同乾繭所ノ設置ヲ助成スベキ地方ハ養



蠶者が乾繭取引ニ對シ十分ナル理解ヲ有シ之ガ發達ノ見込アル地方タルコト

二、助成スベキ經營主體ハ特別ノ事情ナキ限り主トシテ養蠶者(養蠶實行組合ヲ含ム以下同ジ)ヲ以テ組織スル産業組合タルベキコト但シ區域廣汎ニ亘ル場合ハ其ノ聯合會ヲ認ムルコト

三、助成スベキ經營主體ハ其ノ區域内養蠶者ノ大部分ヲ加入セシメ全額供繭ヲ原則タラシムルモノトシ且他ノ繭販賣組合又ハ産業組合製絲ト區域重複セザルモノタルコト

四、共同繭倉庫及共同乾繭所ヲ設置スベキ場所ハ組合員ノ利用ノ利便ヲ十分考慮シテ決定スベキハ勿論ナルモ徒ニ分散設置スル場合ハ設備費増嵩シ管理上又不利ナルヲ以テ成ルベク主要集散地ニ集中設置セシムルコト

五、共同繭倉庫及共同乾繭所ノ起業費ハ田資總額以内トシ且拂込田資金及助成金ヲ以テ之ニ充當セシムルコトヲ原則トシ已ムヲ得ザル場合ト雖拂込田資金ハ起業費ノ三割ヲ下ラザラシムルコト

六、助成スベキ繭倉庫ハ左ノ構造ヲ具備スルモノタルコト  
ト  
(一) 鐵筋コンクリート造、土藏造、木造モルタル塗等

耐火力ヲ有スルモノタルコト

(二) 壁體、地階床、屋根及窓ヲ防濕構造ト爲シタルモノタルコト

(三) 二以上ノ階數ヲ有スルモノタルコト

(四) 貯繭室ハ之ヲ「タンク」装置ト爲シタルモノタルコト

七、助成スベキ乾繭装置ハ左ノ構造ヲ具備スルモノタルコト  
ト  
(一) 乾燥程度ニ著シキ不同ヲ生ズル虞ナキ構造ヲ有スルモノタルコト

(二) 直射熱ノ影響少キモノタルコト

(三) 換氣ノ完全ナルモノタルコト

(四) 溫度ノ調節ヲ容易ニ爲シ得ルモノタルコト

八、助成スベキ工作物及器具機械ハ貯繭室、昇降機、乾繭機、汽罐、煙突、原動機、給排水装置、動力傳導裝置、選繭裝置、量衡器、濕度計、繭處理具及點燈設備トスルコト

九、助成規則第四條ノ事業計畫書、設備要領書及費用豫算書ニハ左ノ事項ヲ記載セシムルコト

(一) 事業計畫書

1 計畫ノ目的

設又ハ買入ノ別ヲ明記スルコト)

5 起工豫定年月日

6 竣工又ハ買入ノ豫定年月日

(三) 費用豫算書

助成金ノ交付ヲ受ケントスル建物、工作物及器具機械ノ種類、面積又ハ員數、單價及金額(新設、増設、改設又ハ買入ノ別ヲ明記スルコト)

十 助成規則第四條第一項第五號ノ書類中組合員數ハ個人加入者ト養蠶實行組合其ノ他ノ法人トニ分チ之ヲ記載セシメ且養蠶實行組合其ノ他ノ法人ノ組合員數ヲモ附記セシムルコト但シ個人加入者ニシテ組合員タル養蠶實行組合其ノ他ノ法人ノ組合員タルモノアルトキハ其ノ數ヲモ附記セシムルコト尙産業組合聯合會ニ在リテハ所屬組合及所屬聯合會每ニ其ノ組合員數及所屬組合ノ組合員數ヲモ記載セシムルコト

十一 助成金ノ交付ヲ受ケタル者ニハ乾燥貯繭ニ關シ學識經驗アル主任技術者ヲ設置セシムルコト

十二 助成金ノ交付ヲ受ケタル者ハ左ノ事項ヲ農林大臣ニ届出ヅベキコト其ノ變更アリタルトキ亦同ジ

(一) 役員ノ氏名

モ記載セシムルコト

出資口數ハ前項ニ準ジ之ヲ記載セシムルコト

十一 助成金ノ交付ヲ受ケタル者ニハ乾燥貯繭ニ關シ學識經驗アル主任技術者ヲ設置セシムルコト

十二 助成金ノ交付ヲ受ケタル者ハ左ノ事項ヲ農林大臣ニ届出ヅベキコト其ノ變更アリタルトキ亦同ジ

(一) 役員ノ氏名

モ記載セシムルコト

出資口數ハ前項ニ準ジ之ヲ記載セシムルコト

十一 助成金ノ交付ヲ受ケタル者ニハ乾燥貯繭ニ關シ學識經驗アル主任技術者ヲ設置セシムルコト

十二 助成金ノ交付ヲ受ケタル者ハ左ノ事項ヲ農林大臣ニ届出ヅベキコト其ノ變更アリタルトキ亦同ジ

産繭處理改善助成ニ關スル件

2 區域内ノ産繭額、養蠶戶數及養蠶實行組合數

3 組合員ノ産繭額、委託繭及寄託繭見込數量

4 原料繭品質ノ改善統一及供繭確保ニ關スル施設

5 組合員外ノ委託繭及寄託繭見込數量

6 乾繭設備ヲ最モ多ク使用スル期間及一日最多委託繭見込數量

7 建物ノ種類及面積並ニ工作物及器具機械ノ種類及員數(既設、新設、増設、改設又ハ買入ニ區分シ一切ノ設備ニ付之ヲ記載スルコト)

8 起業費ノ收支概算

9 事業ノ收支概算

10 事業開始豫定年月日

(二) 設備要領書(助成金ノ交付ヲ受ケントスル建物、工作物及器具機械ニ付記載スルコト)

1 共同繭倉庫及共同乾繭所ノ設置場所

2 敷地ノ面積、敷地内ニ於ケル建物及工作物ノ配置圖並ニ敷地附近ノ概況圖

3 建物ノ種類、面積、圖面(各階平面圖、建圖及斷面圖)及仕様書(新設、増設、改設又ハ買入ノ別ヲ明記スルコト)

4 工作物及器具機械ノ種類及員數(新設、増設、改設又ハ買入ノ別ヲ明記スルコト)



- (二) 業務執行ニ關スル規程
- (三) 主任技術者ノ氏名及履歴ノ概要
- (四) 事業ノ休止又ハ開始

第二 産業組合製絲助成方針

- 一、助成金ハ既存産業組合製絲ノ整理合同ニ對シ優先的ニ之ヲ交付シ次デ産業組合製絲ノ新設及既存組合製絲ノ設備改善ニ對シ之ヲ及ボスコト
- 二、助成スベキ經營主體ハ特別ノ事情ナキ限り主トシテ養蠶者(養蠶實行組合ヲ含ム以下同ジ)ヲ以テ組織スル産業組合タルベキコト但シ區域廣汎ニ亘ル場合ハ其ノ聯合會ヲ認ムルコト
- 三、助成スベキ經營主體ハ其ノ區域内養蠶者ノ大部分ヲ加入セシメ全額供繭ヲ原則タラシムルモノトシ且他ノ繭販賣組合又ハ産業組合製絲ト區域重複セザルモノタルコト
- 四、新設組合ノ起業費ハ出資總額以内トシ且拂込出資金及助成金ヲ以テ之ヲ充當セシムルコトヲ原則トシ已ムヲ得ザル場合ト雖拂込出資金ハ起業費ノ三割ヲ下ラザラシムルコト
- 五、既設組合ニシテ其ノ成績良好ナラザルモノハ更生計畫ヲ樹立シ舊債ノ整理、組合員及出資ノ増加等ニ依リ將來堅實ニ經營ヲ爲シ得ル見込確立シタルモノニ非ザレバ助成セザルコト

成セザルコト

- 六、助成スベキ工場ノ規模ハ整理合同ニ付テハ大體百五十釜未満ノ小規模工場ヲ二百釜程度ノ工場タラシムルヲ方針トシ新設ニ付テハ二百釜程度ノモノヲ目標トスルコト
- 七、助成スベキ工作物及器具機械ハ繰絲機、揚返機、煮繭機、乾繭機、選繭裝置、量衡器、生絲ノ検査束裝及荷造ニ要スル設備、汽罐、煙突、原動機、給排水裝置、動力傳導裝置、蒸氣管裝置、繭處理具及點燈設備トスルコト
- 八、助成規則第四條ノ事業計畫書、設備要領書及費用豫算書ニハ左ノ事項ヲ記載セシムルコト

(一) 事業計畫書

- 1 計畫ノ目的
- 2 揚返又ハ束裝以後ノ工程ヲ行ハザル場合ニ於テハ之ヲ行フ製絲工場ノ名稱及所在場所
- 3 整理合同ニ依リ廢止セラルベキ工場ノ所在地、釜數及經營主體名
- 4 整理合同ノ爲合併セラルベキ産業組合又ハ製絲業ヲ廢止シテ供繭ノミヲ爲ス産業組合ノ名稱、財産目錄、貸借對照表及事業報告書
- 5 一年間ノ原料繭消費見込數量及目的織度別生絲製造見込數量

(三) 費用豫算書

- 助成金ノ交付ヲ受ケントスル建物、工作物及器具機械ノ種類、面積又ハ員數、單價及金額(新設、増設、改設又ハ買入ノ別ヲ明記スルコト)
- 九、助成規則第四條第一項第五號ノ書類中組合員數ハ個人加入者ト養蠶實行組合其ノ他ノ法人トニ分チ之ヲ記載セシメ且養蠶實行組合其ノ他ノ法人ノ組合員數ヲモ附記セシムルコト但シ個人加入者ニシテ組合員タル養蠶實行組合其ノ他ノ法人ノ組合員タルモノアルトキハ其ノ數ヲモ附記セシムルコト尙産業組合聯合會ニ在リテハ所屬組合及所屬聯合會每ニ其ノ組合員數及所屬組合ノ組合員數ヲモ記載セシムルコト
  - 十、助成金ノ交付ヲ受ケタル者ニハ製絲ニ關シ學識經驗アル主任技術者ヲ設置セシムルコト
  - 十一、助成金ノ交付ヲ受ケタル者ハ左ノ事項ヲ農林大臣ニ届出ツベキコト其ノ變更アリタルトキ亦同ジ
- (一) 業務執行ニ關スル規程  
(二) 主任技術者ノ氏名及履歴ノ概要

- 6 區域内ノ産繭額、養蠶戶數及養蠶實行組合數
  - 7 組合員ノ産繭額及供繭見込數量
  - 8 原料繭ノ改善統一及供繭確保ニ關スル施設
  - 9 建物ノ種類及面積並ニ工作物及器具機械ノ種類及員數(既設、新設、増設、改設又ハ買入ニ區分シ一切ノ設備ニ付之ヲ記載スルコト)
  - 10 起業費ノ收支概算
  - 11 事業ノ收支概算
  - 12 事業開始豫定年月日
- (二) 設備要領書(助成金ノ交付ヲ受ケントスル建物、工作物及器具機械ニ付記載スルコト)
- 1 工場ノ設置場所
  - 2 敷地ノ面積、敷地内ニ於ケル建物及工作物ノ配置圖並ニ敷地附近ノ概況圖
  - 3 建物ノ種類、面積、圖面(各階平面圖、建圖及斷面圖)及仕様書(新設、増設、改設又ハ買入ノ別ヲ明記スルコト)
  - 4 工作物及器具機械ノ種類及員數(新設、増設、改設又ハ買入ノ別ヲ明記スルニト)
  - 5 起工豫定年月日
  - 6 竣工又ハ買入ノ豫定年月日



### 産繭處理改善助成規則ニ依ル提出書類ノ様式ニ關スル件

昭和十年七月二十六日蠶局第一二三五號蠶絲局長通牒

昭和十年七月二十五日農林省令第十九號産繭處理改善助成規則第四條ニ依ル助成金交付申請書、同添附書類及第八條ニ依ル費用精算書ハ別紙様式ニ依ラシメラレ度此段及通牒候也

追而昭和十年七月二十五日附一〇蠶第六七三三號農林次官依命通牒ニ依ル計畫ノ打合ニ際シテハ事業計畫書ニ左記事項ノ調書ヲ添附セラレ度申添候

#### 記

- 一、府縣内ニ於ケル最近三年間ノ繭ノ生産及處理狀況竝ニ處理改善ノ具體的方針ノ大要及之ニ對シ別ニ獎勵計畫アラバ其ノ計畫
- 二、事業計畫ノ區域内ニ於ケル最近三年間ノ繭ノ生産及處理狀況
- (一) 区域内養蠶戸數及産繭額(春蠶繭、夏秋蠶繭別)
- (二) 産繭處理ノ概況
- (三) 繭ノ處理ヲ爲ス産業組合又ハ産業組合聯合會アラ

バ其ノ所在地、名稱、區域、事業ノ種類、養蠶者タル組合員數、最近三年間ノ繭取扱數量及本計畫トノ關係

(四) 産業組合法ニ據ラザル繭市場アラバ其ノ所在地、經營主體、設備ノ概要、取扱繭ノ出荷地ノ範圍、主タル繭者ノ氏名、最近三年間ノ繭取扱數量及本計畫トノ關係

(五) 産業組合法ニ據ラザル繭倉庫及乾繭所(製絲工場ニ所屬スルモノヲ除ク)アラバ其ノ所在地、經營主體、倉庫坪數、保管能力、乾繭機ノ一晝夜本乾繭能力、主タル利用者ノ氏名及其ノ利用概況竝ニ本計畫トノ關係

(六) 特約取引アラバ其ノ概況、製絲業者毎ノ養蠶實行組合數及取引繭數量

(七) 器械製絲工場アラバ其ノ名稱、所在地、釜數竝ニ區域内ニ於テ購入スル繭ノ數量及其ノ取引方法

三、定款及業務執行ニ關スル規程(案)

四、組合員數、出資口數及出資金額(見込)

五、財産目錄、貸借對照表及事業報告書(既設ノ産業組合又ハ産業組合聯合會ノ場合ニ限ル)

六、事業計畫ノ中心人物ノ經歷ノ概要及資産信用程度

### 共同繭倉庫及共同乾繭所助成金交付申請書

今般當組合(聯合會)ニ於テ別紙計畫ニ依リ共同繭倉庫及共同乾繭所設置致度候ニ付昭和 年度ニ於テ助成金交付相成度昭和十年農林省令第十九號産繭處理改善助成規則第四條ニ依リ別紙添附書類相添へ此段及申請候也

年 月 日

主タル事務所ノ所在地

組合名(聯合會名)

組合長(會長) 何

某 團

農林大臣 殿

添 附 書 類

一 事業計畫書

### 事業計畫書

一 計畫ノ目的

注 意 計畫セル目的ノ大要ヲ記載スルコト

二 区域内ノ産繭類、養蠶戸數及養蠶實行組合數

産繭處理改善助成規則ニ依ル提出書類ノ様式ニ關スル件  
共同繭倉庫及共同乾繭所助成金交付申請書

二 設備要領書

三 費用豫算書

四 定款及業務執行ニ關スル規程

五 組合員數及出資口數ヲ記載シタル書類(産業組合聯合會ニ在リテハ所屬組合又ハ所屬聯合會ノ組合員數、所屬組合數及其ノ産業組合聯合會ニ對スル出資口數ヲ記載シタル書類)

六 農業倉庫業法第六條ニ依ル認可書寫(助成金交付申請ノ際未ダ其ノ認可ヲ受ケザルトキハ助成金交付許可ノ指令前ニ認可ヲ受ケ追完スル旨ヲ記載スルコト)

七 所屬組合又ハ所屬聯合會ノ定款及業務執行ニ關スル規程(産業組合聯合會ノ場合ニ限ル)

八 財産目錄、貸借對照表及事業報告書(既設ノ産業組合又ハ産業組合聯合會ノ場合ニ限ル)



計又ハ實數	夏秋蠶繭	春夏蠶繭	養蠶戶數	養蠶實行組合		産繭額
				組合數	組合員數	

注意 市町村ノ區域ヲ其ノ地區トスル養蠶實行組合アルトキハ其ノ組合數及組合員數ヲ附記スルコト

三 組合員ノ産繭額、委託繭及寄託繭見込數量

(イ) 組合員ノ産繭額

計	夏秋蠶繭	春夏蠶繭	組合員ノ産繭額	
			貫	貫

(ロ) 組合員ノ委託繭及寄託繭ノ見込數量

計	所所在場所	繭倉庫又ハ乾繭		委託繭		寄託繭	
		春蠶繭	夏秋蠶繭	春蠶繭	夏秋蠶繭	春蠶繭	夏秋蠶繭

注意 一、委託繭トハ乾燥ノ委託ヲ爲ス繭ヲ云ヒ寄託繭トハ倉庫ニ保管ヲ寄託スル繭ヲ云フ

二、委託繭及寄託繭數量ハ生繭重量ニ依リ記載スルコト但シ乾繭寄託ヲ爲ス場合ハ其ノ旨記載スルコト

四 原料繭品質ノ改善、統一及供繭確保ニ關スル施設

五 組合員外ノ委託繭及寄託繭見込數量

計	所所在場所	繭倉庫又ハ乾繭		委託繭		寄託繭	
		春蠶繭	夏秋蠶繭	春蠶繭	夏秋蠶繭	春蠶繭	夏秋蠶繭

共同繭倉庫及共同乾繭所助成金交付申請書



産蘭處理改善助成關係規則

六 乾蘭設備ヲ最モ多ク使用スル期間及一日最多委託蘭見込數量

乾蘭場所	春 蠶 蘭		初 秋 蠶 蘭		晚 秋 蠶 蘭	
	最モ多ク使用スル期間ノ見込	同上期間内ノ一日最多委託數量	最モ多ク使用スル期間ノ見込	同上期間内ノ一日最多委託數量	最モ多ク使用スル期間ノ見込	同上期間内ノ一日最多委託數量
所在場所	自 月 日 至 月 日 日間	貫 自 月 日 至 月 日 日間	自 月 日 至 月 日 日間	貫 自 月 日 至 月 日 日間	自 月 日 至 月 日 日間	貫 自 月 日 至 月 日 日間
計						

七 建物ノ種類及面積並ニ工作物及器具機械ノ種類及員數

(イ) 建 物

種 類	面 積	坪	備 考
計			

- 注意 一、本表ハ所在場所毎ニ區別シテ作成スルコト  
 二、敷地内ニ於ケル一切ノ建物ニ付記載スルコト  
 三、面積欄ニハ延坪數ヲ記載シ二階以上ノ建物ニ付テハ備考欄ニ各階ノ坪數ヲ記載スルコト  
 四、備考欄ニ既設、新設、増設、改設又ハ買入ノ別及構造ノ概要ヲ記載スルコト

(ロ) 工作物及器具機械

種 類	員 數	備 考
計		

注意 (イ)ニ準ジ記載スルコト

八 起業費ノ收支概算

(イ) 收 入

科 目	金 額	備 考
計		

共同蘭倉庫及共同乾蘭所助成金交付申請書



産藪處理改善助成關係規則

(口) 支出

科 目	金 額		備 考
	圓	額	
計			

九 事業ノ收支概算

(イ) 收入

科 目	金 額		備 考
	圓	額	
計			

(ロ) 支出

科 目	金 額		備 考
	圓	額	
計			

十 事業開始豫定年月日

設備要領書

- 一 共同藪倉庫及共同乾藪所ノ設置場所
- 二 敷地ノ面積、敷地内ニ於ケル建物及工作物ノ配置圖竝ニ敷地附近ノ概況圖  
敷地面積 坪
- 三 建物ノ種類、面積、圖面及仕様書  
圖面 添附別紙ノ通

種 類	面 積			備 考
	一階 坪	二階 坪	三階 坪	

共同藪倉庫及共同乾藪所助成金交付申請書



計							
---	--	--	--	--	--	--	--

圖面及仕様書 添附別紙ノ通

- 注意
- 一 助成金ノ交付ヲ受ケントスルモノニ付テノミ記載スルコト
  - 二 備考欄ニ新設、増設、改設又ハ買入ノ別及構造ノ概要ヲ記載スルコト
  - 三 藪倉庫ニ付テハ備考欄ニ保管能力ヲ記載スルコト
  - 四 圖面(各階平面圖、建圖及斷面圖)及仕様書ハ各二通添附スルコト
  - 五 同種類ノ建物ガ二棟以上アル場合ニハ圖面ト對照シ得ベキ記號ヲ附シ一棟毎ニ之ヲ記載スルコト
  - 六 改設セントスル建物ニ付テハ改設前ト改設後ノ圖面及仕様書ヲ添附スルコト

四 工作物及器具機械ノ種類及員數

種	類	員	數	備	考

- 注意
- 一 前項ニ準ジ記載スルコト
  - 二 乾藪機ニ付テハ圖面(二通)ヲ添附スルコト

五 起工豫定年月日

六 竣工又ハ買入ノ豫定年月日

費用豫算書

一 建物

種	類	面積 (延坪數)	坪	單	價	金	額	備	考
					圓		圓		
計									

- 注意
- 一 助成金ノ交付ヲ受ケントスルモノニ付テノミ記載スルコト
  - 二 備考欄ニ新設、増設、改設又ハ買入ノ別及構造ノ概要ヲ記載スルコト

二 工作物及器具機械

種	類	員	數	單	價	金	額	備	考
					圓		圓		

共同藪倉庫及共同乾藪所助成金交付申請書







産繭處理改善助成關係規則

財産目錄、貸借對照表及事業報告書

添附別紙ノ通

費用精算書

一 建物

種 類	面 積 (延坪數)	坪	豫算額	精算額	比 較		備 考
					増	減	
計							

注意 一 助成金交付ノ許可ヲ受ケ竣工又ハ買入ヲ了シタルモノニ付テノミ記載スルコト

二 備考欄ニ新設、増設、改設又ハ買入ノ別ヲ記載スルコト

二 工作物及器具機械

種 類	員 數	豫算額	精算額	比 較		備 考
				増	減	
計						

注意 前項ニ準ジ記載スルコト

三 總計金額

計	豫算額	精算額	比 較
	圓	圓	増 減

産業組合製絲助成金交付申請書

今般當組合(聯合會)ニ於テ別紙計畫ニ依リ産業組合製絲ノ整理合同(新設、設備ノ改善)ヲ致度候ニ付昭和 年 度ニ於テ助成金交付相成度昭和十年農林省令第十九號産繭處理改善助成規則第四條ニ依リ別紙添附書類相添ヘ此段及申請候也

年 月 日

主タル事務所ノ所在地

組合名(聯合會名)

組合長(會長) 何

農林大臣

某 ㊦

共同繭倉庫及共同乾繭所助成金交付申請書  
産業組合製絲助成金交付申請書

添 附 書 類

- 一 事業計畫書
- 二 設備要領書
- 三 費用豫算書
- 四 定款及業務執行ニ關スル規程
- 五 組合員數及出資口數ヲ記載シタル書類(産業組合聯合會ニ在リテハ所屬組合又ハ所屬聯合會ノ組合員數、所屬組合數及其ノ産業組合聯合會ニ對スル出資口數ヲ記載シタル書類)
- 六 所屬組合又ハ所屬聯合會ノ定款及業務執行ニ關スル規程



産繭處理改善助成關係規則

程（産業組合聯合會ノ場合ニ限ル）

七 財産目録、貸借対照表及事業報告書（既設ノ産業組合又ハ産業組合聯合會ノ場合ニ限ル）

事業計畫書

一 計畫ノ目的

注意 整理合同、新設又ハ設備ノ改善ニ付計畫セル目的ノ大要ヲ記載スルコト

二 揚返又ハ束装以後ノ工程ヲ行ハザル場合ニ於テハ之ヲ行フ製絲工場ノ名稱及所在場所

名稱

所在場所

三 整理合同ニ依リ廢止セラルベキ工場ノ所在場所、釜數及經營主體名

所在場所	釜數	經營主體名

五 一年間ノ原料繭消費見込數量及目的織度別生絲製造見込

四 整理合同ノ爲合併セラルベキ産業組合（産業組合聯合會）又ハ製絲業ヲ廢止シテ供繭ノミヲ爲ス産業組合（産業組合聯合會）ノ名稱、財産目録、貸借対照表及事業報告書

注意

（イ）合併セラル又ハ製絲業ヲ廢止シテ供繭ノミヲ爲ス組合（聯合會）ノ名稱

組合（聯合會）ノ名稱	備考

注意 備考欄ニ當該組合（聯合會）ガ合併ニ依リ解散スルカ又ハ供繭ノミヲ爲ス組合（聯合會）トナルカニ付記載スルコト

（ロ） 財産目録、貸借対照表及事業報告書  
添附別紙ノ通

數量

春夏秋別	原料繭消費見込數量	生絲製造見込數量	
		十四中	二十一中
春夏秋別	貫	貫	貫
計	貫	貫	貫

注意 繭數量ハ生繭重量ニテ記載スルコト以下同ジ

六 區域内ノ産繭額、養蠶戶數及養蠶實行組合數

春夏秋別	養蠶戶數	組合數	養蠶實行組合員數	産繭額
春夏秋別				
計				

注意 市町村ノ區域ヲ其ノ地區トスル養蠶實行組合アルトキハ其ノ組合數及組合員數ヲ附記スルコト

七 組合員ノ産繭額及供繭見込數量

春夏秋別	組合員産繭額	供繭見込數量
春夏秋別	貫	貫
計	貫	貫

産業組合製絲助成金交付申請書

八 原料繭ノ改善統一及供繭確保ニ關スル施設

夏秋蠶繭	計



産菌處理改善助成關係規則

九 建物ノ種類及面積並ニ工作物及器具機械ノ種類及員數

(イ) 建物

種類	面積	積備	考
計			

注意

- 敷地内ニ於ケル一切ノ建物ニ付記載スルコト
- 面積欄ニハ延坪數ヲ記載シ二階以上ノ建物ニ付テハ備考欄ニ各階ノ坪數ヲ記載スルコト
- 備考欄ニ既設、新設、増設、改設又ハ買入ノ別及構造ノ概要ヲ記載スルコト

(ロ) 工作物及器具機械

種類	員數	備	考
計			

十 起業費ノ收支概算

注意 (イ)ニ準ジ記載スルコト

(イ) 収入

科目	金額	備	考
計			

(ロ) 支出

科目	金額	備	考
計			

十一 事業ノ收支概算

(イ) 収入

科目	金額	備	考
計			

(ロ) 支出

科目	金額	備	考
計			

十二 事業開始豫定年月日

設備要領書

一 工場ノ設置場所

産業組合製絲助成金交付申請書

- 敷地ノ面積、敷地内ニ於ケル建物及工作物ノ配置圖並ニ敷地附近ノ概況圖  
敷地ノ面積 坪  
圖面 添附別紙ノ通
- 建物ノ種類、面積、圖面及仕様書

種類	面積				備	考
	一階	二階	三階	計		
坪						
坪						
坪						
坪						
計						

圖面及仕様書 添附別紙ノ通

注意 一 助成金ノ交付ヲ受ケントスルモノニ付テノミ記載スルコト

- 備考欄ニ新設、増設、改設又ハ買入ノ別及構造ノ概要ヲ記載スルコト
- 圖面(各階平面圖、建圖及斷面圖)及仕様書ハ各二通添附スルコト
- 同種類ノ建物ガ二棟以上アル場合ニハ圖面ト











豫	算	額	精	算	額	比	增	減	較
圓			圓			圓		圓	

**乾繭販賣利用組合定款及業務執行ニ關スル規程變更認可ニ關スル件**

昭和十年七月二十七日蠶局第一二四五號蠶絲局長通牒

共同繭倉庫及共同乾繭裝置助成金ノ交付ノ許可ヲ受ケタル産業組合及産業組合聯合會ノ定款及業務執行ニ關スル規程ノ變更認可ニ際シテハ豫メ農林大臣ノ承認ヲ受ケラレルコトト致居候處今般産繭處理改善助成規則公布セラレ共同繭倉庫及共同乾繭裝置助成規則廢止相成候モ右ノ認可ニ際シテハ從前通豫メ農林大臣ノ承認ヲ受ケラレ之ニ依リ認可アリタル場合ハ其ノ旨報告相成度此段及通牒候也

**共同繭倉庫及共同乾繭所事業報告ニ關スル件**

昭和十年七月二十七日蠶局第一二四六號蠶絲局長通牒

今般産繭處理改善助成規則公布セラレ共同繭倉庫及共同乾繭裝置助成規則廢止相成候處共同繭倉庫及共同乾繭所事業

報告ニ關シテハ從前通り(大正十五年六月七日十五農局第一一四八號及昭和三年五月二十九日三蠶局第一七四號通牒)ノ様式ニ依リ報告セシメラレ度此段及通牒候也

**共同繭倉庫及共同乾繭所事業報告ニ關スル件**

大正十五年六月七日十五農局第一一四八號通牒改正 昭和三年五月二十九日三蠶局第一七四號通牒十五農局第一一四八號ヲ以テ及通牒候共同繭倉庫及共同乾繭裝置助成規則第十九條ニ依ル事業月報、每期收支計算書及每期事業報告書ノ差出方左記ノ通變更相成候條六月分ヨリ左記ニ依リ報告セシメラレ度此段及通牒候也

**一、事業月報**

當該事業ニ付別册様式第一號表乃至第六號表ニ依リテ作成シ翌月十日迄ニ之ヲ差出スコト但シ乾燥事業ノミヲ爲スモノニ在リテハ第六號表ニ依リ作成シタルモノノミヲ差出スコト

**二、每期收支計算書及每期事業報告書**

産業組合及産業組合聯合會ニ在リテハ大正七年八月五日農商務省告示第二百五十二號農業倉庫收支計算書及事業報告書様式並ニ別紙様式第七號表ニ依リ作成シ之ニ大正十年八月十日農局第一一六九號通牒様式ニ依リ作成シタル財産目錄、貸借對照表、事業報告書及剩餘金處分案ヲ添附シテ遲滯ナク之ヲ差出スコト但シ乾燥ノ事業ノミヲ

**(第一號表)**

受寄繭ノ入出庫數量

寄託者別	春夏秋		前月末現在	入	出	月末現在	備考
	蠶繭別	數量					
養蠶業者	計						
	春秋蠶繭						
	夏秋蠶繭						
製絲業者	計						
	春秋蠶繭						
	夏秋蠶繭						

繭倉庫所在地  
保管能力

共同繭倉庫及共同乾繭所事業報告ニ關スル件







販賣先別	春蠶		寄託者數	價額 円	對一石價格			掛目	備考
	蠶別	數量 貫石			最高 錢	最低 錢	平均 錢		
製絲業者	計								
	春蠶繭								
	夏秋蠶繭								
繭買業者	計								
	春蠶繭								
	夏秋蠶繭								
其ノ他	計								
	春蠶繭								
	夏秋蠶繭								
合計	計								
	春蠶繭								
	夏秋蠶繭								

注意

一、本支庫ヲ合併シテ一表ニ作成スヘシ

- 二、寄託者數ハ延數ニアラス
- 三、販賣價額、對一石ノ價格及掛目ハ乾燥料、保管料其ノ他乾繭保管ノ爲ニ養蠶業者ノ負擔トナルヘキ金額ヲ控除シ眞ニ養蠶業者ノ收入トナルヘキ額ヲ記載スヘシ
- 四、對一石價格ノ平均ハ總價額ヲ總數量ニテ除シタルモノヲ記載スヘシ
- 五、掛目ノ平均ハ總荷口ノ平均ヲ記載スヘシ
- 六、數量ハ乾繭ノ重量及容量ヲ併記スヘシ
- 七、前年度産繭及玉繭屑繭等ノ販賣ノ仲立若ハ取次ヲ爲シタル場合ニ於テハ各別表ニ記載スヘシ
- 八、販賣組合又ハ販賣組合聯合會カ繭倉庫ノ經營主體タル場合ニ於テ其ノ販賣部ノ事業トシテ受寄繭ヲ販賣シタル場合ニ在リテモ本表ニ記載スヘシ

(第三號表)

繭證券發行件數及證券面繭數量

寄託者別	春蠶繭		夏秋蠶繭		合計		備考
	件數	數量 貫石	件數	數量 貫石	件數	數量 貫石	
養蠶業者							
製絲業者							
繭買業者							
其ノ他							
合計							

注意

共同繭倉庫及共同乾繭所事業報告ニ關スル件



産蘭處理改善助成關係法規

- 一、本支庫ヲ合併シテ一表ニ作成スヘシ
- 二、證券ヲ分割又ハ合併シタル場合ニ於テハ件數ハ更ニ之ヲ計上シ數量ハ之ヲ計上スヘカラス
- 三、證券流通ノ大要ヲ備考欄ニ記載スヘシ
- 四、數量ハ乾蘭ノ重量及容量ヲ併記スヘシ

(第四號表)

蘭又ハ其ノ證券ニ對スル貸付、償還ノ件數及金額並ニ貸付ノ利率及歩合

貸付先	前月末現在 借入金 金額	償還金額	本月末現在 借入金 金額	貸付利率(日歩)		貸付歩合
				最高	最低	
春 蠶 繭	円	円	円	厘	厘	厘
夏 秋 蠶 繭	円	円	円	厘	厘	厘
合 計						

注意

- 一、本支庫ヲ合併シテ一表ニ作成スヘシ
- 二、貸付利率及貸付歩合ノ普通ハ貸付件數ノ最モ多キモノヲ記載スヘシ
- 三、販賣組合又ハ販賣組合聯合會カ販賣代金ノ前渡ヲ爲シタル場合ニ在リテモ本表ニ記載スヘシ
- 四、數量ハ乾蘭ノ重量及容量ヲ併記スヘシ

(第五號表)

貸付資金ノ借入及償還ノ金額並ニ借入利率

借入先	前月末現在 借入金 金額	償還金額	本月末現在 借入金 金額	借入利率(日歩)		備考
				最高	最低	
借入先	円	円	円	厘	厘	
合 計						

合 計						
-----	--	--	--	--	--	--

注意

- 一、本支庫ヲ合併シテ一表ニ作成スヘシ
- 二、借入金中償還期限ノ更新ヲ爲シタル場合ハ借入金及償還金額欄ニ其ノ金額ヲ記載セス備考欄ニ其ノ金額ヲ記載シ尙償還期限更新ノ爲借入利率ニ變更アリタル場合ハ其ノ利率ヲ備考欄ニ記載スヘシ
- 三、借入利率ノ普通ハ主ナル借入金ニ對スル利率ヲ記載スヘシ
- 四、販賣組合又ハ販賣組合聯合會ノ販賣代金ノ前渡資金ノ借入ニ付テモ本表ニ記載スヘシ

(第六號表)

受託乾蘭數量

乾蘭所々在  
地力  
乾業日數  
作業日數  
一日最高集中量  
貫日

委託者別	春夏秋		仕上數量		倉庫送數量		備考
	蠶繭別	數量	委託者數	委託者數	委託者數	委託者數	
養蠶業者	春蠶繭	石	貫	石	貫	石	貫
	夏秋蠶繭	石	貫	石	貫	石	貫

共同蘭倉庫及共同乾蘭所事業報告ニ關スル件







製絲業者	繭賣買業者		其ノ他		合計
	計	夏秋蠶繭	春蠶繭	夏秋蠶繭	
夏秋蠶繭					
計					
春蠶繭					
夏秋蠶繭					
計					
春蠶繭					
夏秋蠶繭					
合計					

注意

- 一、本表ハ乾繭所毎ニ作成シ更ニ各所ヲ合併シタルモノヲ一表ニ作成スヘシ
- 二、委託者數ハ延數ニアラス
- 三、本表ニハ販賣組合ノ加工利用組合ノ利用又ハ農業倉庫受寄物ノ調製ノ何レノ形式ニヨリテ乾燥シタルモノニ拘ラス集計シテ計上スルコト
- 四、數量ハ生繭ニ在リテハ生繭ノ重量及容量ヲ半乾繭ニ在リテハ半乾繭ノ重量及容量ヲ本乾繭ニ在リテハ本乾繭ノ重量及容量ヲ記載スヘシ

繭ノ重量及容量ヲ記載スヘシ

五、乾燥機ヲ繭ノ乾燥以外ニ使用シタル場合ニハ品目及數量ヲ繭取扱場ヲ繭ノ乾燥取扱以外ニ使用シタル場合

ニハ其ノ用途及使用期間ヲ附記スヘシ

月報作成上ノ注意

月報ノ作成ニ付テハ月報様式記載ノ注意書ノ外左記事項ニ付注意スルコト

- 一、月報ニハ何月分ナルカヲ明記スルコト
- 二、月報中一部ノ表ニ付當該事項ナキ場合ニハ其ノ旨ヲ明記スルコト
- 三、寄託者數及委託者數ハ共同寄託及共同委託ヲ爲スモノニ付テハ其ノ代表者ヲ一人トシテ計上スルコト
- 四、當月月報ノ月末現在ト翌月月報ノ前月末現在トヲ一致セシムルコト
- 五、繭ノ數量ハ必ス容量ト重量トヲ併記シ單位ハ容量ニ在リテハ石、重量ニ在リテハ貫ニ止メ端數ハ四捨五入スルコト
- 六、繭ノ容量(石)ハ生繭十貫ヲ一石ニ換算スルカ如キコトヲ避ケ正確ナル樹廻リニ依リ之ヲ換算シタルモノヲ計上記載スルコト
- 七、第一號表ニ於テ受寄繭ニ付賣買契約成立シタルモ未ダ代金ノ決済ヲ了セサル爲メ寄託者ノ名義ヲ變更セサ

共同繭倉庫及共同乾繭所事業報告ニ關スル件

ルモノト雖モ事實上所有權ノ移轉アリタルモノト認メ得ルモノニ付テハ讓渡ニ因リ寄託者ニ變更アリタル場合ニ於ケルト同様ノ取扱ヲ爲シ之ヲ新ナル入出庫トシテ當該欄ニ記載シ尙其ノ數量及寄託者數ヲ備考欄ニ記載スルコト

八、前項ニ該當スルモノハ販賣ノ仲立若ハ取次ヲ了シタルモノト看做シ賣買契約ヲ成立シタル月ニ之ヲ第二號表ニ記載シ其ノ數量販賣價格及未收代金額ヲ備考欄ニ記載スルコト

九、第二號表ノ備考欄ニハ販賣先名ヲ記載スルコト

十、第六號表仕上數量若ハ倉庫送數量中ニ前月受託ノモノアリ又ハ當月受託シタルモノコレヲ翌月ニ仕上ヲ爲シ若ハ倉庫送りヲ爲シタルモノアリテ表中ノ關係數字カ符合セサルコトアル場合ニハ其ノ旨ヲ備考欄ニ記載スルコト

十一、第六號表ニ於テ甲ノ乾繭所ニテ受託シタル繭ヲ乙ノ乾繭所ニ廻送シテ仕上ケタル場合ニハ雙方ノ備考欄ニ其ノ旨及數量ヲ明記スルコト



十二、第一號表及第六號表ノ合併ニハ廻送ニ依ル寄託及受託數量ノ重復ヲ來ササル様注意スルコト  
得ヘキモノノ所在地、名稱、資本金額  
一、地方廳ニ於テ乾繭取引ノ指導ニ關スル方針及之ニ對シ別ニ獎勵計畫アラハ其ノ計畫

**乾繭販賣組合ト製絲販賣組合**

**ニ關スル件**

昭和五年十二月十六日五蠶局  
第四八〇號蠶絲農務兩局長通牒

共同繭倉庫及共同乾繭裝置ノ助成ニ關シテハ乾繭取引ヲ行フ産業組合ヨリ助成金申請アリタル際ニハ特ニ組合員ノ乾繭取引ニ對スル決心ノ外之ニ對スル地方廳ノ意見ト方針トヲ訊シ且ツ組合製絲ト地域ヲ重復スルカ如キ場合ニハ兩種組合ノ併立ニ依リテ生スル相互ノ事業ノ不安定ヲ避クル爲助成セサルコトト致シ居ル當省ノ方針ハ既ニ御諒知ノコトト存候然ルニ近來乾繭組合ト地域ヲ重復スル組合製絲ヲ設立スル計畫現ハレ或ハ地方廳ニ於テ之ヲ認可セラルル向モ有之候處右ハ兩種組合ノ事業ノ基礎ヲ固クスル所以ニ無之候ニ付篤ト御留意相成度爲念及通牒候也  
追テ昨今繭價ノ不況ニ依リ之カ對策トシテ乾繭組合ヲ組

合製絲ニ變更シ若ハ其ノ兼營ヲ爲サムトスルモノ有之候處右ニ付テハ慎重ニ處置セシムル要可有之候ニ付此ノ點ニ付テモ御注意相成度尙乾繭組合ノ地域内ニ組合製絲ノ設立計畫有之場合ハ豫メ本省ト打合相成度申添候

**共同繭倉庫ニ製絲事業ヲ認ムル**

**ノ件**

昭和七年五月十八日七蠶第二六五五號次官通牒

當省助成ノ乾繭取引團體ニ於テ製絲兼營方ニ付豫テ希望申出ノ尙尠カラス右ニ關シテハ尙考慮スヘキ點有之一般のニハ方針變更致シ難キ次第ニ候處該助成團體中昨今ノ農村不況ニ伴ヒ團體員ノ産繭處理上製絲兼營ニ依ラサルヲ得サル事情ニ即面シ且兼營事業トシテ嗟歎ノ虞ナキモノニ限リ此際臨機ノ處置トシテ承認スルモ已ムヲ得サル儀ト被存候ニ付テハ貴管下助成乾繭取引團體ニシテ前記ニ該當スルモノ有之候ハバ其事情及計畫並ニ之ニ關スル貴官ノ意見ヲ具シ豫メ當省ト打合セラ了セラレタル上定款變更其他一切ノ實行手續ニ入ラシムル様取計ハレ度尙實施後ニ於ケル指導監督ニ付テ遺憾ナキ様配意相成度依命此段及通牒候也

**府縣産繭處理指導職員設置**

**助成ノ件**

昭和十年六月十八日一〇蠶  
第五一三四號農林次官通牒

産繭處理ノ現状ヲ改善シ以テ養蠶者産繭處理ノ確保ト繭取引ノ公正圓滑ヲ圖ルハ蠶絲業現下ノ不況ヲ打開シ進シ其ノ更生刷新ヲ圖ル爲最モ緊要トスル所ナルヲ以テ政府ハ今般産繭處理改善計畫ヲ樹立シ之ガ實現ヲ期スルコトト相成候處産繭處理ノ改善ハ府縣ノ實情ニ即シ之ヲ行フコトヲ要スルト共ニ綜合的計畫ヲ樹立シ周到ノ監督ト適切ナル指導トニ依リ之ガ完璧ヲ期スルノ要アルヲ認メ本年度ヨリ府縣ニ於ケル之等ノ事務ニ從事スベキ專任職員ノ設置ニ對シ左記要項ニ依リ助成金ヲ交付スルコトト相成候ニ付テハ右御了知ノ上本施設ノ目的達成ノ爲御配意相成度依命此段及通牒候也

記

第一 助成金ハ産繭處理指導專任職員ノ俸給及旅費ニ對シ  
毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ其ノ二分ノ一以内ヲ交付ス  
第二 第一ノ專任職員ハ地方農林主事又ハ地方農林技師トシ蠶絲業ニ關スル學識經驗アル者タルコトヲ要ス

乾繭販賣組合ト製絲販賣組合ニ關スル件 共同繭倉庫ニ製絲事業ヲ認ムルノ件 府縣産繭處理指導職員設置助成ニ關スル件

**府縣産繭處理指導職員設置**

**助成ノ件**

昭和十年六月十八日一〇蠶局  
第一〇一四號蠶絲局長通牒

第三 助成金ノ交付ヲ受ケントスル府縣ハ申請書ニ經費豫算書ヲ添附シ毎年二月末日迄ニ農林大臣ニ之ヲ提出スベシ  
前項ノ書類ノ外農林大臣ハ必要ト認ムル書類ノ提出ヲ命ズルコトアルベシ  
第四 第一ノ專任職員ノ命免ニ關シテハ履歴書ヲ添附シ豫メ農林省蠶絲局長ノ承認ヲ受クルコトヲ要ス  
第五 助成金ノ交付ヲ受ケタル府縣ハ經費決算書ヲ翌年度六月三十日迄ニ農林大臣ニ提出スベシ  
第六 助成金ノ交付ヲ受ケタル府縣左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ農林大臣ハ助成金ノ全部又ハ一部ノ還付ヲ命ズルコトアルベシ  
一 本要項又ハ助成金交付ノ條件ニ違反シタルトキ  
二 決算額ガ豫算額ニ比シ著シク減少シタルトキ  
附 則  
第三中二月末日迄トアルハ昭和十年度ニ限り七月十五日迄トス



標記ノ件ニ關シテハ本日別途農林次官ヨリ依命通牒相成候  
處本助成ニ付テハ尙左記ノ點御了知相成度此段及通牒候也

記

助成金ハ産繭處理指導專任職員ノ設置ニ對シ交付セラルベ  
キモノナルモ之ガ新設ノ爲他ノ蠶絲業關係技術員ノ經費ヲ  
振替ヘタルガ如キ場合ニハ之ヲ交付セザルコトアルベキコ

三 繭檢定事業助成關係規則



蘭檢定事業助成要項

昭和六年六月三十日六蠶第二、五二四號  
次 官 依 命 通 牒

蘭取引ノ公正ト繭絲品質ノ改善トヲ圖リ農村振興ニ資スル  
爲昭和六年度ヨリ十ヶ年間ノ豫定ヲ以テ道府縣ノ繭檢定事  
業ニ對シ別記繭檢定事業助成要項ニ依リ助成金ヲ交付スル  
コトト相成候ニ付御了知ノ上當省施設ノ目的ヲ達成スル様  
御配意相成度依命此段及通牒候也

繭檢定事業助成要項

- 第一 農林大臣ハ繭絲ニ依ル繭ノ檢定事業ヲ獎勵スル爲本  
要項ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ助成金ヲ交付ス
- 第二 助成金ハ道府縣繭檢定所（道府縣蠶業試驗場ヲ含ム  
以下同ジ）ニ於テ繭絲ニ依ル繭ノ檢定ヲ行フニ必要ナル  
建物、工作物又ハ器具機械ノ新設、増設、改設又ハ買入ニ  
要スル費用ニ對シ其ノ二分ノ一以内ヲ道府縣ニ交付ス
- 第三 助成金ノ交付ヲ受ケントスル道府縣ハ申請書ニ左ノ  
書類ヲ添附シ毎年二月末日迄ニ農林大臣ニ之ヲ提出スベ  
シ
- 一 様式第一號ニ依ル事業計畫書

様式

繭檢定事業助成要項

- 二 様式第二號ニ依ル設備要領書
  - 三 様式第三號ニ依ル費用豫算書
- 前項ノ書類ノ外農林大臣ハ必要ト認ムル書類ノ提出ヲ命  
ズルコトアルベシ

第四 助成金交付ノ許可ヲ受ケタル道府縣第三ノ書類ニ記  
載シタル事項ニ重大ナル變更ヲ加ヘントスルトキハ農林  
大臣ノ認可ヲ受クベシ

第五 助成金交付ノ許可ヲ受ケタル道府縣助成金ノ交付ヲ  
請求セントスルトキハ工事完成又ハ物件買入終了後様式  
第四號ニ依ル費用精算書ヲ添附シ請求書ヲ農林大臣ニ提  
出スベシ

第六 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ農林大臣ハ助  
成金交付ノ許可ヲ取消シ又ハ既ニ交付シタル助成金ノ全  
部若ハ一部ノ返還ヲ命ズルコトアルベシ

- 一 本要項又ハ助成金交付ノ條件ニ違反シタルトキ
- 二 事業ノ施行方法不適當ト認メタルトキ

附 則  
第三中二月末日迄トアルハ昭和六年度ニ限り八月三十一日  
迄トス



繭檢定事業助成關係規則

第一號

事業計畫書

一 計畫ノ目的

二 一箇年間ニ於ケル檢定件數、檢定一荷口平均數量及檢定日數ノ見込

日	的	檢定件數			一荷口平均數量			檢定日數			備考	
		春蠶繭	夏秋蠶繭	件	春蠶繭	夏秋蠶繭	日	春蠶繭	夏秋蠶繭	日		
乾繭共同販賣				件			庭			日		
生繭共同販賣				件			庭			日		
産業組合製絲供繭												
計												

注意 備考欄ニハ最近三箇年間ノ共同販賣及産業組合製絲供繭ノ數量ヲ春蠶繭及夏秋蠶繭別ニ記載スルコト

三 業務ノ項目

四 所在地 郡、市、町、村、大字、地番

注意 支所アル場合ニ於テハ本所及各支所毎ニ之ヲ記載スルコト

五 建物、工作物及器具機械ノ概要

注意 支所アル場合ニ於テハ左ノ各號ノ事項ハ本所及各支所毎ニ之ヲ記載スルコト

(一) 建物

種	類	面積		積計	構造ノ概要	備考
		一階	二階			
		平方米	平方米	平方米		

注意 一、本表ニハ一切ノ建物ヲ記載スルコト

二、備考欄ニハ既設、新設、増設、改設又ハ買入ノ別ヲ記載スルコト

三、二箇年以上ニ亘リ繼續シテ設置スル計畫ノ場合ニ於テハ備考欄ニ其ノ年度ヲ記載スルコト

(二) 工作物及器具機械

種	類	員數	備考

注意 前表ノ注意ニ準ズルコト

(三) 用地、建物、工作物其ノ他ノ配置圖

別紙(二通)ノ通

六 設備費豫算

繭檢定事業助成要項











繭檢定事業助成關係規則

二 工作物及器具機械

種	類	員	數	單	價		額	備	考
					金	圓			
計									

三 總計金額

注意 一、支所アル場合ニ於テハ本所及各支所毎ニ之ヲ作成スルコト

二、申請年度ニ於テ助成ヲ受ケントスル建物、工作物及器具機械ニ付テノミ之ヲ記載スルコト

三、建物ノ員數欄ニハ延面積ヲ記載スルコト

四、建物ニ付テハ備考欄ニ構造ノ種類及各階面積ヲ記載スルコト

五、再繰機ニ付テハ備考欄ニ名稱及窓數ヲ記載スルコト

六、「セリブレーン」ニ付テハ備考欄ニ名稱及手捲又ハ動力附ノ別ヲ記載スルコト

七、水分檢査機ニ付テハ備考欄ニ名稱及熱源ノ種類ヲ記載スルコト

八、乾繭機ニ付テハ備考欄ニ名稱及一晝夜ノ本乾燥能力ヲ記載スルコト

九、汽罐ニ付テハ備考欄ニ名稱、罐胴ノ長サ及徑並ニ常用壓力ヲ記載スルコト

十、煙突ニ付テハ備考欄ニ構造ノ種類、高サ及徑ヲ記載スルコト

十一、「タンク」及貯水池ニ付テハ備考欄ニ構造ノ種類及容量ヲ記載スルコト

十二、「ポンプ」ニ付テハ備考欄ニ名稱、手押又ハ動力附ノ別及一秒間ノ揚水量ヲ記載スルコト

十三、前各號ノ外備考欄ニ新設、増設、改設又ハ買入ノ別ヲ記載スルコト

第四號

費用精算書

一 建物

種	類	員	數	平方	豫算額		精算額		備	考
					圓	圓	圓	圓		
計										

二 工作物及器具機械

種	類	員	數	圓	豫算額		精算額		備	考
					圓	圓	圓	圓		
計										

三 總計金額

豫	算	額	圓	精		算	額	圓	增	比	減	較	圓	減	較	圓
				圓	圓											
計																

注意 一、支所アル場合ニ於テハ本所及各支所毎ニ之ヲ作成スルコト

繭檢定事業助成要項



繭檢定事業助成關係規則

- 二、助成金交付ノ許可ヲ受ケ竣工又ハ買入ヲ了シタル建物、工作物及器具機械ニ付テノミ之ヲ記載スルコト
- 三、種類及員欄數ニハ申請書添附ノ費用豫算書（變更認可ヲ受ケタル場合ニ於テハ變更後ノ費用豫算書）ニ記載シタル種類及員數ヲ記載スルコト
- 四、備考欄ニハ新設、増設、改設又ハ買入ノ別ヲ記載スルコト

繭檢定所設備標準

昭和十一年三月三十一日一蠶局第四八六號通牒

産繭處理ノ改善統制ヲ圖ル爲本年度ヨリ四ヶ年ノ計畫ヲ以テ全國的ニ繭檢定施設ノ普及ヲ圖リ繭檢定事業ノ統一ヲ期シ以テ繭處理ノ圓滑公正ト繭質改善トニ資スルコトト相成候ニ付テハ今後助成スベキ繭檢定所ノ工作物及器具機械ノ種類構造等ニ付テハ別記「繭檢定所設備標準」ニ依ルコトト相成候條御了知相成度此段及通牒候也

追テ繭絲機ニ付テハ從來「ケンネル」式煮繰分業五緒繰又ハ六緒繰ノモノヲ助成シ來リタル處今後ハ「ケンネル」式煮繰分業六緒繰ノモノヲ助成スルコトト改メラレタル次第ニ付御留意相成度尙現在ノ五緒繰繭絲機ハ成ルベク速ニ之ヲ六緒繰ニ改メラルル様致度申添候

繭檢定所設備標準

第一 助成スベキ工作物及器具機械ノ種類  
繭絲機、煮繭鍋、滲透鍋、生絲揚返機、乾繭機、生絲整

- 一 繭絲機ハ「ケンネル」式煮繰分業六緒繰トシ各窓毎ニ廻轉ヲ調節シ得ル構造ナルコトヲ要シ浮繰機ニ在リテハ自働索緒機ヲ裝置シタルモノナルコト
- 二 生絲揚返機ハ四認揚トシ普通機ノ外自働停止裝置及廻轉計附機ヲ設備スルコト但シ自働停止裝置及廻轉計附機ノミヲ設備スルモ可ナルコト
- 三 乾繭機ハ
  - (イ) 檢査供用繭ヲ檢定荷口別ニ區分シテ乾燥スルニ適スル構造ナルコト
  - (ロ) 換氣ノ完全ナルコト
  - (ハ) 乾燥程度ニ不同ヲ生スル虞ナキモノナルコト

第三 助成スベキ繭檢定所ノ設備標準（三十釜ノ場合）

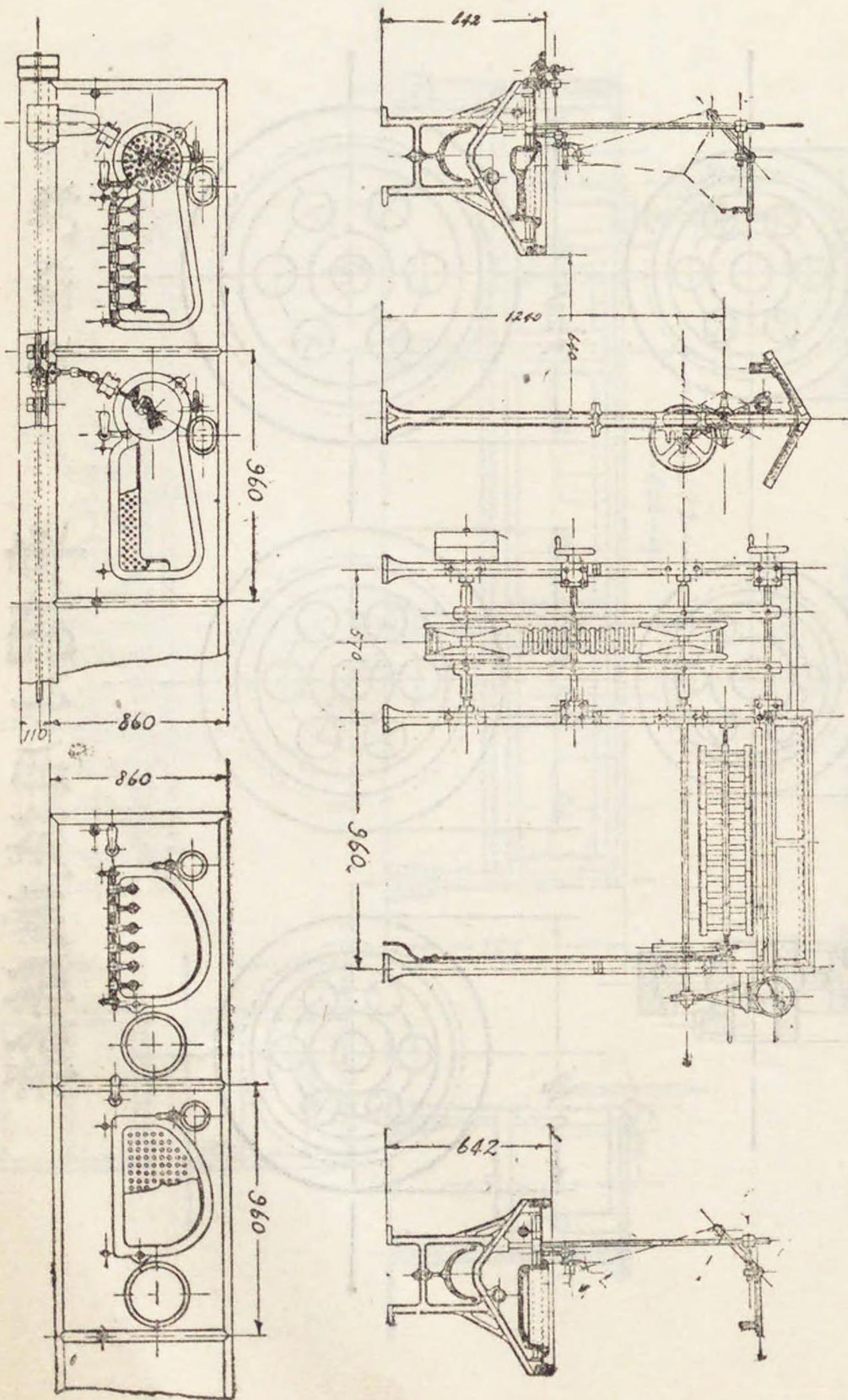
種	類	員數	附屬品	備考
繭	絲機	三〇	小枠心軸一窓ニ付五種宛 小枠六〇如露三	七二〇
煮	繭鍋	一六	小桶	三
滲	透鍋	四	繭揚器	三 配繭器 三
生	絲揚返機	三六		
普	通機	二四	大枠	七二
	自働停止裝置及廻轉計附機	一二	大枠	四八
乾	繭機			乾繭機一晝夜ノ本乾燥能力ハ檢定供用繭最高集中見込數量ヲ處理シ得ルモノタルコト
生	絲整理機	一		括箱 絲捻器 鈎 針
再	繰機	一	ボビン フワリ	一〇窓
セ	リプレーン	一	黒モーター板一五 スタンド一	
生	繭檢査用照明裝置	一	スタンド	水平垂直兩裝置
生	繭檢査用標準寫眞	四		イーブンネス クリーンネス ニートネス 變化標準寫眞 各一
生	繭水分檢査機	三		豫備室附電熱
檢	尺器	三		

繭檢定所設備標準



動力傳導裝置	蒸氣管裝置	給水裝置	原動機	煙突	汽罐	選繭器	擴大鏡	カウンタ	ストップウォッチ	廻轉計	湯溫計	濕度計	秤	檢位衡
一式	一式	一式	=	一	一	一	一	四	二	一	五	四	三	二
			モーター各一馬力 一臺ハ「レヂニューサー」附		多管式罐胴 徑四尺 長一五尺 常用壓力 八〇封度								一〇立 一 二立 一 一立 一 臺秤一(秤量一〇斤感量一瓦) 四分ノ一天秤一(秤量五斤感量一〇、五瓦) 生絲秤量秤一(秤量二斤感量一〇、五瓦)	

繭位單機絲線

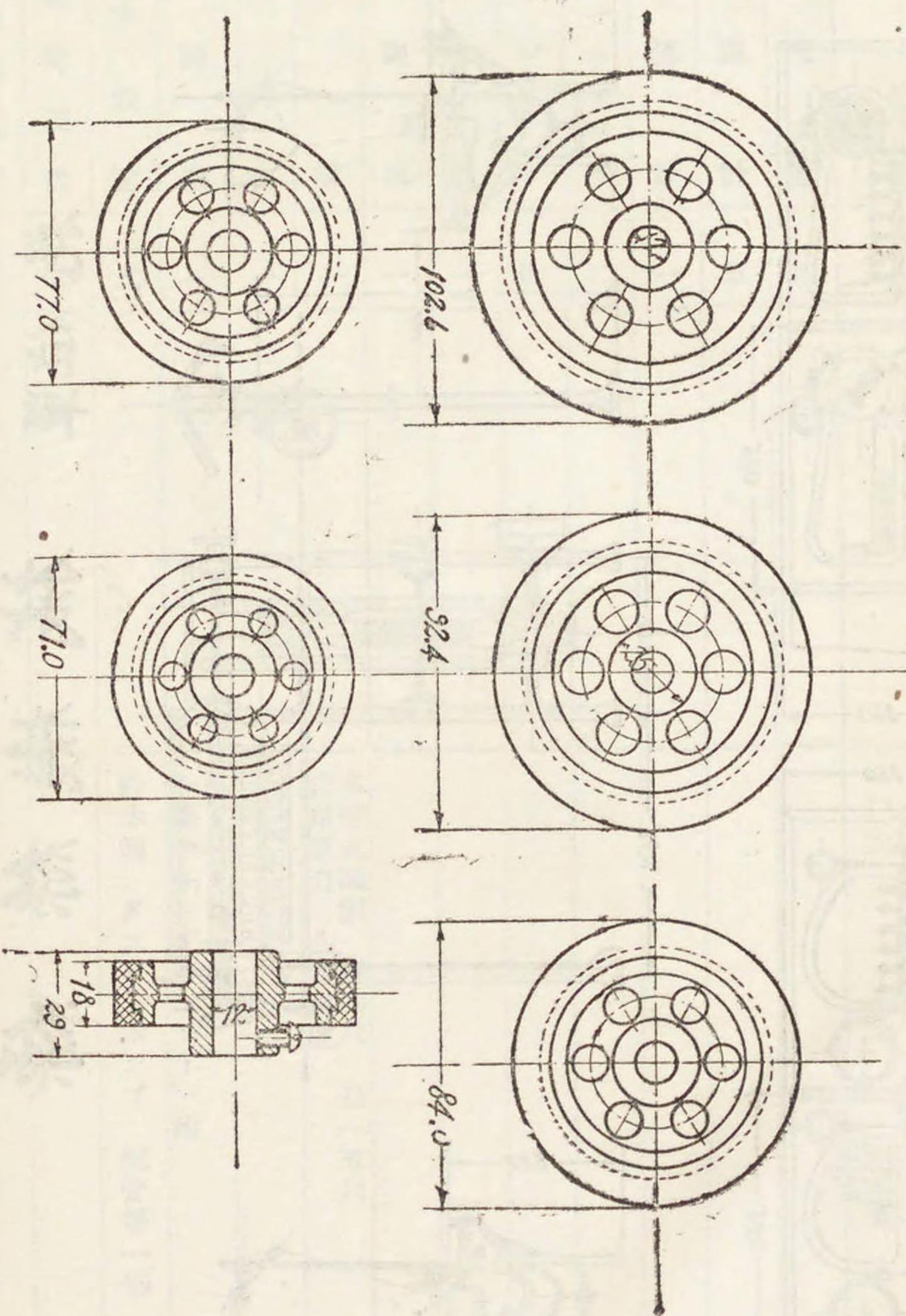


繭檢定所設備標準

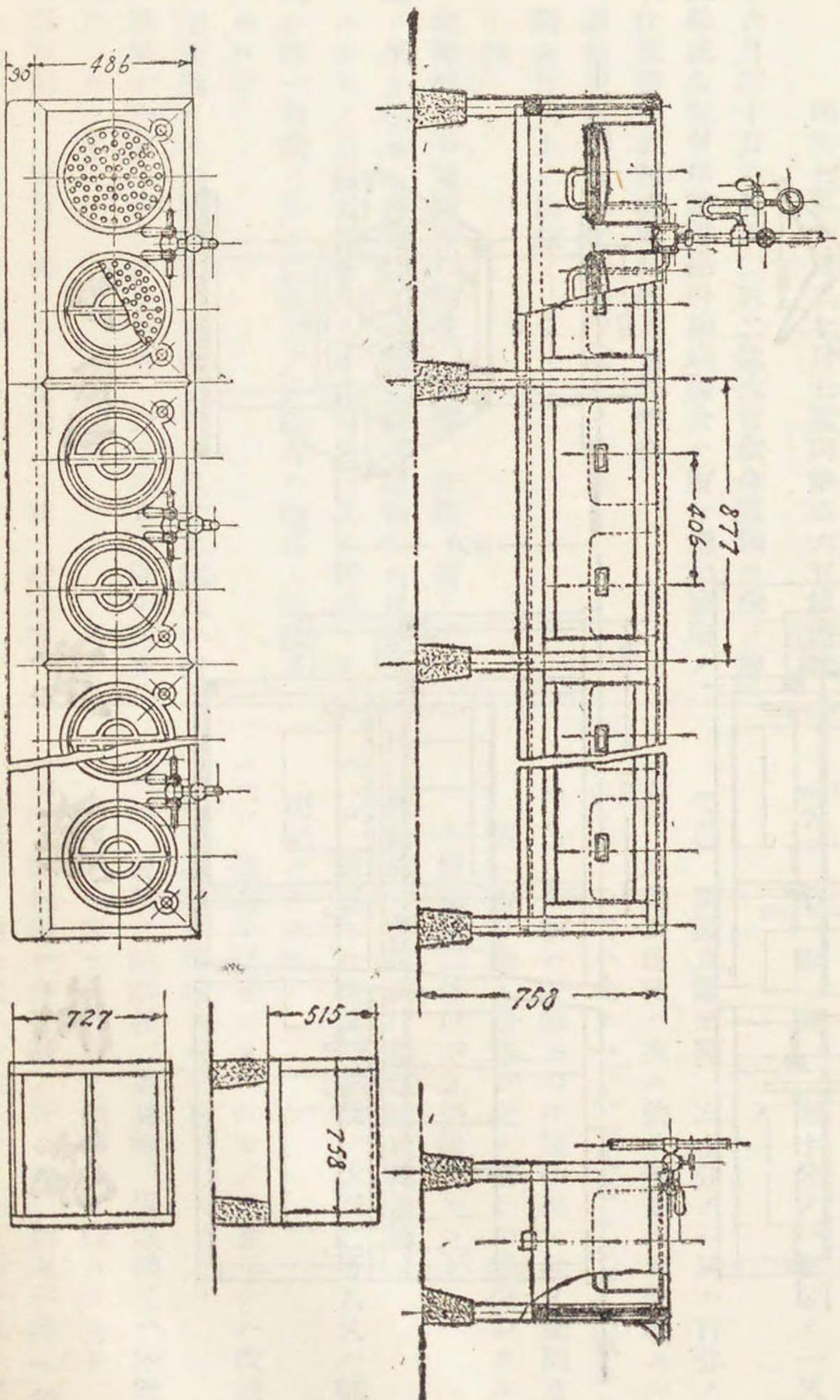


粒位單

車摺小用械機絲綵

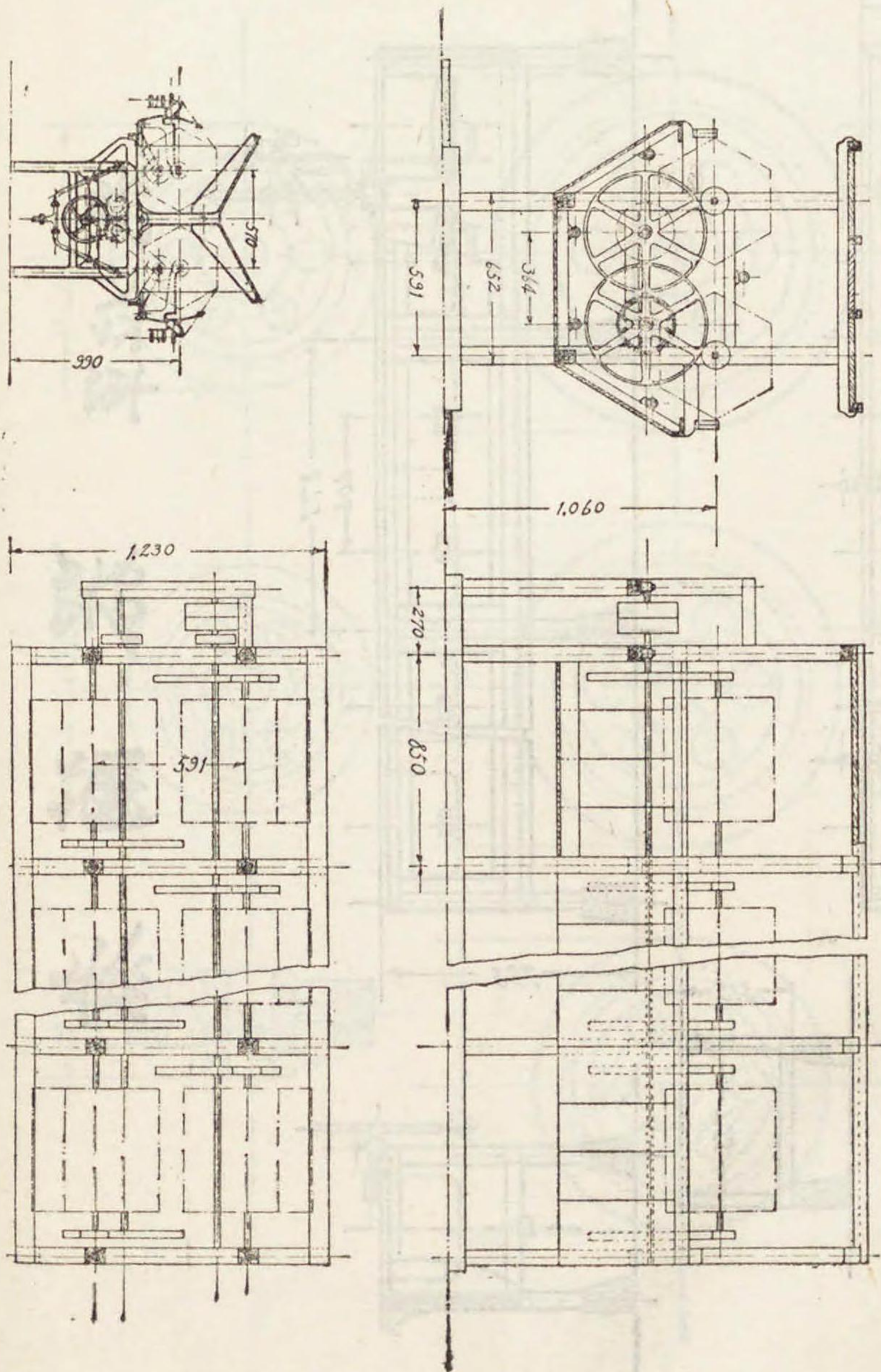


煮繭器粒位單





糸位單 機 返 揚



繭檢定所圖面及仕様書作成

二 關スル件

昭和七年十月二十日七蠶局第五六五號通牒

昭和六年六月三十日六蠶第二五二號次官依命通牒ニ依リ繭檢定事業助成金交付申請書提出相成場合ハ爾今別記参照ノ上圖面及仕様書作成相成度此段及通牒候也

繭檢定所圖面及仕様書作成上ノ注意  
圖面作成上ノ注意

一 建 物

- (一) 配置圖及平面圖ニハ新設、増設、改設、買入又ハ既設ノ別ヲ明示シ且建物ノ名稱(同一建物内ニ用途ヲ異ニスルモノニ上テルモノニ在リテハ其ノ名稱)ヲ記入シ同一名稱ノモノニ上アル場合ハ適當ノ記號ヲ付スルコト
- (二) 平面圖ニハ面積算出ノ基礎トナル尺度ヲ記入シ尙床ハ板張ナルカ「コンクリート」打ナルカ土間ナルカヲ明示スルコト
- (三) 断面圖ニハ階層ヲ異ニスル建物(一部二階建等)アルトキハ各階ヲ示シ得ル様ニ作成スルコト

繭檢定所面圖及仕様書作成ニ關スル件

(四) 改設ヲ爲サントスルモノニ在リテハ改設前及改設後ノ各階平面圖、建圖及断面圖ヲ作成スルコト

(五) 圖面ハ左ノ縮尺ニ依ルコト

(1) 配置圖 百分ノ一又ハ二百分ノ一

(2) 平面圖 五十分ノ一又ハ二百分ノ一

ノ一

(3) 建圖及断面圖 五十分ノ一又ハ百分ノ一

(六) 尺度及面積ハ次ニ依リ米法ニテ記載スルコト

(1) 一間ハ之ヲ一、八一八米トシテ換算スルコト

(2) 面積ハ計算スベキ建物毎ニ其ノ梁間及桁行ヲ前項ニ依リ米ニ換算シ之ヲ乘シテ算出シタル平方米ヲ小數點第二位以下ヲ切捨ツルコト

二 繰絲機、煮繭機、揚返機及乾繭機

(一) 圖面ニハ新設、増設、改設、買入又ハ既設ノ別ヲ明示スルコト

(二) 改設ヲ爲サントスルモノニ在リテハ改設前及改設後ノ圖面ヲ作成スルコト

(三) 既設ノ繰絲機、煮繭機、揚返機又ハ乾繭機ヲ有スルモノニ在リテハ其ノ圖面ヲ作成スルコト

(四) 繰絲機ハ全體圖ノ外ニ大擡輪及小棒心軸附擡輪(四種)ノ擴大圖ヲ作成スルコト(輪ノ徑ヲ記入スルコト)



- ト) 尙浮繰分業用繰絲機ニ在リテハ自働索緒器ノ詳細圖ヲ作成スルコト
  - (五) 自働停止裝置及廻轉計附揚返機ハ全體圖ノ外ニ粹ノ廻轉(正轉及逆轉)カ廻轉計ニ作用スル部分及停止裝置ノ詳細圖及作用説明書ヲ作成スルコト
  - (六) 煮繭鍋ハ蒸氣吹込ミノ部分ヲモ明示スルコト
  - (七) 圖面ハ左ノ縮尺ニ依ルコト
    - (1) 繰絲機及揚返機 十分ノ一
    - 全體圖 十分ノ一
    - 詳細圖及擴大圖 二分ノ一又ハ五分ノ一
    - (2) 煮繭鍋 十分ノ一
    - (3) 乾繭機 三十分ノ一又ハ五十分ノ一
- 仕 様 書
- (一) 建物名稱、梁間、桁行、各階面積、合計面積軒高等ヲ建物毎ニ(同一建物内ニ用途ヲ異ニスルモノニ以上アルモノニ在リテハ其ノ名稱毎ニ)記載スルコト尙同一名稱ノモノニ以上アル場合ハ圖面ト對照シタル記號ヲ付スルコト
  - (二) 新設、増設、改設又ハ買入ノ別ヲ記載スルコト
  - (三) 尺度及面積ハ米法ニ依リ記載スルコト(圖面作成上ノ注意ト同シ)

(四) 改設又ハ買入ノ場合ハ新設ノ場合ニ倣ヒ作成スルコト

#### 四 繭格付研究助成關係規則



### 繭格付研究助成要項

昭和十年六月十九日一〇蠶  
第五三九八號次官依命通牒

繭取引ノ現状ニ鑑ミ繭格付制度ノ確立ハ極メテ緊要トスル所ナルヲ以テ速ニ十分ナル研究ヲ遂グルノ必要ヲ認メ道府縣ノ繭格付研究事業ニ對シ別記繭格付研究助成要項ニ依リ助成金ヲ交付スルコトト相成候條右御了知ノ上本施設ノ目的ヲ達成スル様御配意相成度依命此段及通牒候也

#### 繭格付研究助成要項

- 第一 農林大臣ハ繭ノ格付ニ關スル研究ヲ助成スル爲本要項ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ助成金ヲ交付ス
- 第二 助成金ハ道府縣繭檢定所(道府縣蠶業試驗場ヲ含ム)ニ於テ繭ノ格付ニ關スル研究ヲ爲スニ必要ナル費用ニ對シ其ノ二分ノ一以內ヲ道府縣ニ交付ス
- 第三 助成金ノ交付ヲ受ケントスル道府縣ハ申請書ニ左ノ事項ヲ記載シタル書類ヲ添附シ毎年二月末日迄ニ農林大臣ニ之ヲ提出スベシ

#### 一 研究項目

#### 二 研究ノ目的

#### 三 研究ニ關スル計畫

繭格付研究助成要項繭格付研究助成ニ關スル件

#### 四 研究費ノ收支豫算

第四 助成金ノ交付ヲ受ケタル道府縣第三ノ添附書類ニ記載シタル事項ニ重大ナル變更ヲ加ヘントスルトキハ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ

第五 助成金ノ交付ヲ受ケタル道府縣ハ翌年度六月三十日迄ニ農林大臣ニ前年度ノ研究ノ成績ヲ報告シ助成ヲ受ケタル豫算ニ對スル決算書ヲ提出スベシ

第六 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ農林大臣ハ既ニ交付シタル助成金ノ全部又ハ一部ノ返還ヲ命ズルコトアルベシ

- 一 本要項又ハ助成金交付ノ條件ニ違反シタルトキ
- 二 研究ノ目的ヲ達成スルコト能ハザルニ至リタルトキ
- 三 決算額ガ豫算額ニ比シ著シク減少シタルトキ

附 則

第三中二月末日迄トアルハ昭和十年年度ニ限り七月三十一日迄トス

### 繭格付研究助成ニ關スル件

昭和十年六月十九日一〇蠶局第八九五號通牒  
今般産繭處理改善施設ノ一トシテ繭格付制度ノ確立ヲ圖ル爲道府縣ニ於ケル之ガ研究ヲ助成スルコトト相成本日農林



蘭格付研究助成關係規則

次官ヨリ蘭格付研究助成要項ニ關シ別途依命通牒相成候處  
右ハ左記ノ方針ニ依リ處理致スコトト相成候條御諒知相成  
度此段及通牒候也

記

一、助成金ハ左ノ費用ニ對シ交付スルコト

(一) 供試材料費

(イ) 供試繭代金

(ロ) 供試繭購入用諸費

(ハ) 供試繭乾燥保管費

(二) 諸 給

(イ) 諸傭人給(格付研究調査ノ爲メ使用スル助手給、  
工男女給其ノ他傭人給)

(ロ) 諸傭人ニ對スル出張旅費

(三) 雜 費

(イ) 燃料動力費

(ロ) 消耗品其ノ他

二、蘭格付研究助成要項第三ニ掲グル事項中第一號乃至第  
三號ニ付テハ研究項目別ニ記載スルコト但シ第三號ノ研  
究ニ關スル計畫ニ就テハ左記事項ニ付記載スルコト

(一) 研究ノ目標

(二) 研究ノ方法

(一) 備考欄ニ經費算出基礎ヲ明記スルコト

(二) 支出

種 目	金 額	備 考
供試材料費		
供試繭代		
繭購入費		
乾燥保管費		
諸 給		
助手給		
雇員給		
傭人給		
旅 費		
雜 費		
燃料動力費		
筆紙墨費		
雜 費		
合 計		

蘭格付研究ニ關スル件

四三八

供試繭ニ付繰絲ニ供スル迄ノ處理過程、繰絲ノ方法、  
生産生絲ノ検査處理方法及右成績ノ取纏ノ方法等ニ付  
記載スルコト

(三) 供試材料

供試繭ニ付其ノ種類別(蠶品種別季節別黃白別)數量  
ヲ記載スル外各數量ニ付テ買入又ハ借入別及供試繭ノ  
區分方法及一區ノ繭數量ヲ明示スルコト

(四) 研究用設備

設備ヲ借入レ之ニ依リ研究ヲ爲サントスルトキハ其ノ  
設備ノ名稱及設置場所ヲ記載スルコト

(五) 研究期間及研究着手豫定年月日

(六) 研究ノ主任者氏名及擔當職員、雇傭員事務別員數

三、研究費ノ收支豫算ハ左ノ様式ニ依ルコト

研究費ノ收支豫算

(一) 收 入

種 目	金 額	備 考
生産生絲代		
屑物代		
合 計		

注意 (一) 備考欄ニ經費算出ノ基礎ヲ明記スルコト

(二) 支所アル場合ニ於テハ本所及各支所毎ニ之  
ヲ作成スルコト

四、助成金交付ノ申請ヲ爲サントスル道府縣ハ豫メ其ノ計  
畫ヲ具シ當省ト打合せヲ爲スコト

五、農林大臣必要アリト認ムルトキハ研究事項ヲ指示スル  
コトアルコト

六、各研究ノ經過及成績ニ關シテハ全國的ニ本研究ノ連絡  
統一ヲ圖ル爲適宜之カ報告ヲ爲シ研究ヲ了シタルトキハ  
速ニ其ノ成績ヲ報告スルコト

七、助成金ノ交付ヲ受ケ本研究ヲ爲サントスル繭檢定所  
(蠶業試験場ヲ含ム)ハ研究日誌ヲ備ヘ研究ノ經過ヲ記載  
スルコト

速ニ其ノ成績ヲ報告スルコト

七、助成金ノ交付ヲ受ケ本研究ヲ爲サントスル繭檢定所

(蠶業試験場ヲ含ム)ハ研究日誌ヲ備ヘ研究ノ經過ヲ記載

スルコト

速ニ其ノ成績ヲ報告スルコト

七、助成金ノ交付ヲ受ケ本研究ヲ爲サントスル繭檢定所

(蠶業試験場ヲ含ム)ハ研究日誌ヲ備ヘ研究ノ經過ヲ記載

スルコト







第三編 主要關糸團體之發展

一 蠶絲業組合法ニ依ル團體



### 全國養蠶業組合聯合會會則

#### 第一章 總則

- 第一條 本會ハ道府縣養蠶業組合聯合會及道府縣ノ區域ヲ地區トスル養蠶業組合ノ聯絡ヲ圖リ其ノ共同ノ目的ヲ達成スルヲ以テ目的トス
- 第二條 本會ハ其ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ
  - 一 蠶品種ノ統一ニ關スル施設
  - 二 養蠶業ノ指導獎勵ニ關スル施設
  - 三 繭ノ取引方法ノ改善ニ關スル施設
  - 四 養蠶業ニ關スル研究及調査
  - 五 養蠶業ニ關スル紛議ノ調停又ハ仲裁
  - 六 會報ノ發行
  - 七 前各號ニ掲グルモノノ外本會ノ目的ヲ達成スルニ必要ナル施設
- 第三條 本會ハ全國養蠶業組合聯合會ト稱ス
- 第四條 本會ノ地區ハ全國ノ區域ニ依ル
- 第五條 本會ノ事務所ハ東京市ニ置ク
- 第六條 本會ノ事業年度ハ四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄トス
- 第七條 本會ハ事務所ニ會員名簿ヲ備ヘ置クモノトス

#### 全國養蠶業組合聯合會會則

會員名簿ニハ左ノ事項ヲ記載ス

- 一 會員ノ名稱及事務所
  - 二 經費賦課ノ基礎ト爲ルベキ事項
  - 三 議員及豫備議員ノ配當數
- 會員名簿ノ記載事項ニ變更アリタルトキハ會長ハ遲滯ナク之ヲ訂正スベシ
- 第八條 日本中央蠶絲會ニ於テ養蠶業ニ關スル統制施設ヲ議決シ農林大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ本會ハ其ノ統制施設ヲ行フモノトス
  - 第九條 本會ノ行フ調停又ハ仲裁ニ關スル規定ハ別ニ之ヲ定ム
  - 第十條 本會ハ會員ニ對シ養蠶業ニ關スル事項ノ調査又ハ報告ヲ爲サシムルコトヲ得
  - 第十一條 會員タル資格ヲ取得シ又ハ喪失シタルトキハ遲滯ナク本會ニ其ノ旨届出ヅベシ第七條第二項第一號又ハ第二號ニ掲グル事項ニ變更アリタルトキ亦同ジ
- 第二章 役員及職員
- 第十二條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク
    - 會長 一人
    - 副會長 二人
    - 評議員 十八人



第十三條 役員ハ總會ニ於テ議員中ヨリ之ヲ選任ス但シ會長及副會長ハ其ノ他ノ者ヨリ之ヲ選任スルコトヲ得

第十四條 役員ハ正當ノ事由ナクシテ辭任スルコトヲ得ズ

第十五條 本會ハ正當ノ事由アルトキハ役員ヲ解任スルコトヲ得

第十六條 役員ヲ解任シタルトキハ同時ニ補闕ノ役員ヲ選任スルモノトス

第十七條 役員ニ闕員ヲ生ジタルトキハ次ノ總會ヲ待ツコト能ハザル場合ニ限り臨時總會ヲ召集シ補闕ノ役員ヲ選任スルモノトス

第十八條 會長ハ本會ヲ代表シ會務ヲ總理ス

第十九條 會長ハ總會ノ議決ヲ經ベキ事項ニシテ臨時急施ヲ要シ總會ヲ召集スルノ暇ナシト認ムルモノハ之ヲ專決處分スルコトヲ得

第二十條 會長ハ總會ノ議決ヲ經テ報酬、手當又ハ賞與ヲ給スルコトヲ得

第二十一條 本會ニ左ノ職員ヲ置キ會長之ヲ任免ス

理事 一人

主事 一人

參事 若干人

技師 若干人

參事補ハ會長ノ命ヲ受ケ事務ヲ管掌ス

技師及技手ハ會長ノ命ヲ受ケ技術ニ從事ス

參事補ハ會長ノ命ヲ受ケ事務ニ從事ス

第二十二條 職員ニハ別ニ定ムル所ニ依リ俸給及旅費ヲ支給ス

第二十三條 本會ノ事業ニ關シ特別審議ヲ要スル場合ハ委員ヲ設クルコトヲ得

第二十四條 本會ニ總會及評議員會ヲ置ク

第二十五條 議員及議員事故アル場合之ニ代ハルベキ豫備議員ハ會員タル養蠶業組合聯合會又ハ養蠶業組合コ於テ之ヲ選任ス

第二十六條 會員ハ總會ノ議決ヲ經ルモノトス

第二十七條 左ニ掲グル事項ハ總會ノ議決ヲ經ルモノトス

但シ第三號ニ掲グル事項ニシテ日本中央蠶絲會ノ決議ニ

評議員ハ會長ノ諮問ニ應ジ竝ニ會務ノ執行及財産ノ狀況ヲ監査ス

會長ハ左ニ掲グル事項ニ付テハ評議員ニ諮問スルコトヲ要ス

一 總會ニ提出スベキ議案ニ關スル事項

二 臨時總會ノ召集ニ關スル事項

三 寄附ノ受諾及拒否ニ關スル事項

四 前各號ニ掲グルモノノ外會長ニ於テ必要ト認メタル事項

第十九條 會長ハ總會ノ議決ヲ經ベキ事項ニシテ臨時急施ヲ要シ總會ヲ召集スルノ暇ナシト認ムルモノハ之ヲ專決處分スルコトヲ得

第二十條 會長ハ總會ノ議決ヲ經テ報酬、手當又ハ賞與ヲ給スルコトヲ得

第二十一條 本會ニ左ノ職員ヲ置キ會長之ヲ任免ス

理事 一人

主事 一人

參事 若干人

技師 若干人

一 會員タル養蠶業組合聯合會又ハ養蠶業組合ノ地區内ニ存スル養蠶實行組合數一千組合未滿ニ付一人トシ尙

每ニ一人ヲ増加ス但シ一會員ニ付五人ヲ超ユルモノニ在リテハ之ヲ五人トス

前項ノ養蠶實行組合數ハ當該期ノ直前ノ事業年度ノ十月三十一日現在ニ依リ之ヲ定ム但シ第一期ニ在リテハ本會

成立ト同時ニ會員ト爲リタル養蠶業組合聯合會又ハ養蠶業組合ニ付テハ昭和七年一月十九日現在ニ依リ、本會成

立後會員ト爲リタル養蠶業組合聯合會又ハ養蠶業組合ニ付テハ其ノ聯合會又ハ組合ノ成立當時ノ現狀ニ依ル

前二項ノ規定ハ豫備議員ニ付之ヲ準用ス

豫備議員二人以上アル場合ニ於テ議員事故アルトキ之ニ代ハルベキモノノ順位ハ會員タル養蠶業組合聯合會又ハ

養蠶業組合ニ於テ之ヲ定ムベシ

第二十六條 會員ハ總會ノ議決ヲ經ルモノトス

第二十七條 左ニ掲グル事項ハ總會ノ議決ヲ經ルモノトス

但シ第三號ニ掲グル事項ニシテ日本中央蠶絲會ノ決議ニ



依り行フモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

一 收支豫算

二 經費ノ分賦收入方法

三 繭ノ生産調節ニ關スル施設並ニ繭ノ販賣數量及販賣價格ノ統制ニ關スル施設

四 事業報告及收支決算

五 借入金

六 基本財産ノ造成、管及處分

七 會則ノ變更

八 役員ノ選任及解任

九 日本中央蠶絲會ノ議員及豫備議員ノ選任及解任

十 事業施行ニ關スル規程

第二十九條 日本中央蠶絲會ノ議員及豫備議員ハ總會ニ於テ本會ノ役員又ハ議員中ヨリ之ヲ選任ス

本會ハ正當ノ事由アルトキハ前項ノ議員及豫備議員ヲ解任スルコトヲ得

第三十條 總會ハ會長之ヲ招集ス

第三十一條 總會ハ通常總會及臨時總會トス

通常總會ハ毎年度十一月又ハ十二月若ハ一月之ヲ開キ臨時總會ハ左ノ場合ニ之ヲ開ク

一 會長必要ト認ムルトキ

者ノ互選ニ依リ之ヲ定ム

第三十五條 總會ノ議事ハ法令及本會則ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外出席者ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可ク同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第三十六條 第二十八條第三號、第七號及第八條ニ掲グル事項ハ總會ニ於テ總會ヲ組織スル者ノ半數以上出席シ出席者ノ三分二以上ヲ以テ之ヲ議決ス

第三十七條 總會ノ議決ヲ經ベキ事項ニシテ輕微ナルモノニ付テハ會長ハ書面ヲ以テ總會ヲ組織スル者ノ意見ヲ徵シ總會ノ議決ニ代フルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ意見ヲ徵セントスルトキハ會長ハ二週間ヲ下ラザル回答期限ヲ定ムベシ期限内ニ到達セザル意見ハ採決ノ數ニ加ヘザルモノトス

第三十八條 總會ノ議事ニ關スル規程ハ本會則ニ規定アルモノヲ除クノ外總會ノ議決ヲ經テ之ヲ定ム

第三十九條 總會ノ議長ハ議事録ヲ作り左ニ掲グル事項ヲ記載シ議長及出席者二人以上之ニ署名又ハ記名捺印スルモノトス

一 開會ノ日時及場所

二 總會ヲ組織スル者ノ數

三 出席者數

全國養蠶業組合聯合會會則

二 總會ヲ組織スル者其ノ總數ノ三分一以上ノ同意ヲ得テ會議ノ目的タル事項及招集ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ提出シ總會ノ招集ヲ請求シタルトキ

三 評議員ガ會務執行及財産ノ狀況ヲ監査シ之ヲ總會ニ報告スル爲總會ノ招集ヲ請求シタルトキ

前項第二號ノ場合ニ於テ會長正當ノ事由ナクシテ二週間以内ニ總會ヲ招集セザルトキハ請求者ハ農林大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ招集スルコトヲ得

第三十二條 總會ヲ招集セントスルトキハ少クとも三週間前ニ會議ノ目的タル事項、日時及場所ヲ總會ヲ組織スル者ニ通知スベシ

前項ノ期間ハ臨時緊急ヲ要スル場合ニ在リテハ之ヲ二週間迄短縮スルコトヲ得

第三十三條 總會ニ於テハ豫メ通知シタル事項ニ付テノミ議決ヲ爲スコトヲ得但シ緊急且輕微ノモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第三十四條 總會ノ議長ハ會長、會長事故アルトキハ副會長ヲ以テ之ニ充ツ會長及副會長共ニ事故アルトキ、蠶絲業組合法第六十八條ノ規定ニ依リ準用スル同法第三十四條第三項若ハ第四項ノ場合又ハ本會則第三十一條第二項第三號ノ請求ニ依リ總會ヲ招集シタル場合ニ於テハ出席

四 議事ノ要領

五 議決シタル事項及賛否ノ數

第四十條 左ニ掲グル事項ハ評議員會ノ議決ヲ經ルモノトス

一 第十八條第五項各號ニ掲グル事項

二 會長ニ於テ必要ト認メタル事項

第四十一條 議評議員會ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ開ク

一 會長必要ト認メタルトキ

二 評議員三人以上ヨリ會議ノ目的タル事項及其ノ招集ノ事由ヲ示シ評議員會ノ招集ヲ請求シタルトキ

會長必要ト認ムルトキハ書面ヲ以テ評議員ノ意見ヲ徵シ評議員會ノ議決ニ代フルコトヲ得

第四十二條 評議員會ノ議長ハ會長之ニ當ル但シ會務執行及財産ノ收況ノ監査ニ關スル事項ヲ議スル場合ニ在リテハ出席者ノ互選ニ依リ之ヲ定ム

第四十三條 評議員會ハ評議員過半數出席スルニ非ザレバ之ヲ開クコトヲ得ズ

第四十四條 第三十條、第三十五條及第三十九條ノ規定ハ評議員會ニ之ヲ準用ス

第四章 會計

第四十五條 本會ノ經費ハ會員ノ負擔トシ左ノ種別ニ依リ

四四九



賦課スルモノトス

一 平等割

二 養蠶實行組合數割

第四十六條 本會ハ左ニ掲グル事項ニ付使用料ヲ徵收スル

コトヲ得

一 器具、機械又ハ設備ノ使用

前項ノ使用料ニ關スル規程ハ總會ノ議決ヲ經テ別ニ之ヲ

定ム

第四十七條 經費又ハ使用料ヲ滯納スル者アルトキハ會長

ハ期限ヲ指定シテ之ヲ督促スベシ

第四十八條 本會ハ金員又ハ物件ノ補助又ハ寄附ヲ受クル

コトヲ得

第四十九條 本會ハ基本財産ヲ設ク

支途ヲ特定セザル寄附ヲ受ケタルトキハ之ヲ基本財産ニ

編入ス

基本財産ノ造成、管理及處分ニ關スル規程ハノ總會ノ議

決ヲ經テ別ニ之ヲ定ム

第五十條 本會ニ左ノ帳簿ヲ備フ

一 財産臺帳

二 經費徵收原簿

第六章 解散

第五十五條 本會ノ解散ハ會員ノ三分ノ二以上ノ同意アル

コトヲ要ス

第五十六條 本會解散シタルトキハ會長及副會長ヲ以テ清

算人トス

第五十七條 清算人ハ就任後遲滞ナク財産目錄ヲ作成シ之

ヲ總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムベシ

第五十八條 清算終了シタルトキハ清算人ハ遲滞ナク決算

報告書ヲ總會ニ提出シ其ノ旨報告スベシ

### 全國蠶種業組合聯合會會則

#### 第一章 總 則

第一條 本會ハ蠶種業組合ノ聯絡ヲ圖リ其ノ共同ノ目的ヲ

達成スルヲ以テ目的トス

第二條 本會ハ其ノ目的ヲ達成スル爲左ノ事業ヲ行フ

一 蠶品種ノ統一ニ關スル施設

二 蠶種製造ノ指導獎勵ニ關スル施設

三 蠶種ニ關スル研究及調査

四 蠶種製造業ニ關スル紛議ノ調停又ハ仲裁

五 前各號ニ掲グルモノノ外蠶種業組合ノ聯絡ヲ圖リ其

ノ共同ノ目的ヲ達成スルニ必要ナル施設

第三條 本會ハ全國蠶種業組合聯合會ト稱ス

全國蠶種業組合聯合會會則

三 出納簿

四 歳入歳出整理簿

五 借入金臺帳

六 備品臺帳

第五十一條 剩餘金ハ翌年度ニ繰越シ收入豫算ニ編入ス但

シ總會ノ決議ニ依リ其ノ一部ヲ基本財産ニ繰入ルルコト

ヲ得

第五十二條 本會ノ出納閉鎖期ハ五月三十一日トス

第五十三條 會員左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ五百圓以

下ノ過怠金ヲ課ス

一 本會ノ行フ統制施設ニ違背シタルトキ

二 本會ノ事業ノ執行ヲ妨ゲタルトキ

會員左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ百圓以下ノ過怠金ヲ

課ス

第十條ノ規定ニ依ル調査又ハ報告ヲ爲サザルトキ

二 第四十七條ノ督促ヲ受ケ指定ノ期日迄ニ之ヲ完納セ

ザルトキ

第五十四條 過怠金徵收ノ通知書ニハ其ノ事由ヲ記載スル

コトヲ要ス

第四條 本會ノ地區ハ全國ノ區域ニ依ル

第五條 本會ノ事務所ハ東京市ニ置ク

第六條 本會ノ事業年度ハ四月一日ヨリ翌年三月三十一日

迄トス

第七條 本會ハ事務所ニ會員名簿ヲ備ヘ置クモノトス

會員名簿ニハ左ノ事項ヲ記載ス

一 會員ノ名稱及事務所

二 經費賦課ノ基準ト爲ルベキ事項

三 議員及豫備議員ノ配當數

會員名簿ノ記載事項ニ變更アリタルトキハ會長ハ遲滞ナ

ク之ヲ訂正スベシ

第八條 日本中央蠶絲會ニ於テ蠶種製造業ニ關スル統制施

設ヲ議決シ農林大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ本會ハ其ノ

統制施設ヲ行フモノトス

第九條 本會ノ行フ調停又ハ仲裁ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ

定ム

第十條 本會ハ會員ニ對シ蠶種製造業ニ關スル事項ノ調査

又ハ報告ヲ爲サシムルコトヲ得

第十一條 會員タル資格ヲ取得シ又ハ喪失シタルトキハ遲

滞ナク本會ニ其ノ旨届出ツベシ第七條第二項第一號又ハ

第二號ニ掲グル事項ニ變更アリタルトキ亦同ジ



第二章 役員及職員

第十二條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

會長 一人

副會長 二人

評議員 十二人

第十三條 役員ハ總會ニ於テ議員中ヨリ之ヲ選任ス但シ會長及副會長ハ其ノ他ノ者ヨリ之ヲ選任スルコトヲ得

第十四條 役員ハ正當ノ事由ナクシテ辭任スルコトヲ得ズ

第十五條 本會ハ正當ノ事由アルトキハ役員ヲ解任スルコトヲ得役員ヲ解任シタルトキハ同時ニ補闕ノ役員ヲ選任スルモノトス

第十六條 役員ニ闕員ヲ生ジタルトキハ次ノ總會ヲ待ツコト能ハザル場合ニ限り臨時總會ヲ召集シ補闕ノ役員ヲ選任スルモノトス

第十七條 役員ノ任期ハ事業年度ニ從ヒ四箇年トス但シ補闕ノ役員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トシ新ニ設ケタル役員ノ任期ハ他ノ役員ノ殘任期間トス

役員ハ其ノ任期滿了シタルトキト雖モ後任者ノ就任スル迄仍其ノ職務ヲ行フモノトス

第十八條 會長ハ本會ヲ代表シ會務ヲ總理ス

副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事故アルトキハ其ノ職務ヲ代

コトヲ得  
第二十一條 本會ニ左ノ職員ヲ置キ會長之ヲ任免ス

主事 一人

參事 若干人

技師 若干人

參事補 若干人

技手 若干人

主事ハ會長ノ命ヲ承ケ事務ヲ管掌ス

參事ハ會長ノ命ヲ承ケ事務ヲ處理ス

技師及技手ハ會長ノ命ヲ承ケ技術ニ從事ス

參事補ハ會長ノ命ヲ承ケ事務ニ從事ス

職給與金ヲ支給ス

第二十二條 職員ニハ別ニ定ムル所ニ依リ俸給、旅費及退

職給與金ヲ支給ス

第二十三條 本會ノ事業施行上ニ關スル諮詢ヲ爲ス爲顧問

ヲ置ク

顧問ハ評議員會ニ諮問シ會長之ヲ囑託ス

第二十四條 本會ノ事業執行ニ關シ特別ニ審議ヲ要スル場

合ハ委員ヲ置クコトヲ得

委員ノ選任、解任及委員會ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第三章 會議

第二十五條 本會ニ總會及評議員會ヲ置ク

全國蠶種業組合聯合會則

理ス

會長ハ副會長ヲシテ左ノ事項ヲ分掌セシムルコトヲ得

一 庶務ニ關スル事項

二 參百圓未満ノ金錢ノ收支ニ關スル事項

評議員ハ會長ノ諮問ニ應ジ並ニ會務執行及財産ノ狀況ヲ

監査ス

會長ハ左ニ掲グル事項ニ付テハ評議員ニ諮問スルコトヲ

要ス

一 總會ニ提出スベキ議案ニ關スル事項

二 臨時總會ノ召集ニ關スル事項

三 寄附ノ受諾及拒否ニ關スル事項

四 顧問ノ囑託ニ關スル事項

五 前各號ニ掲グルモノノ外會長ニ於テ必要ト認メタル

事項

第十九條 會長ハ總會ノ議決ヲ經ベキ事項ニシテ臨時急施

ヲ要シ總會ヲ召集スルノ暇ナシト認ムルモノハ之ヲ專決

處分スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ會長ハ次ノ總會ニ於テ其ノ承認ヲ求

ムルコトヲ要ス

第二十條 役員ハ名譽職トス

役員ニハ總會ノ議決ヲ經テ報酬、手當又ハ賞與ヲ給スル

テ之ヲ組織ス

總會ハ會長、副會長及議員ヲ以テ評議員會ハ評議員ヲ以

テ之ヲ組織ス

第二十六條 議員及議員事故アル場合之ニ代ルベキ豫備議

員ハ會員タル蠶種業組合ニ於テ之ヲ選任ス

議員ノ定數ハ本會成立ノ日ノ屬スル事業年度ヨリ起算シ

毎四事業年度ヲ一期トシ各期ニ付左ノ標準ニ依リ各會員

ニ配當シタルモノノ合計トス

一 左ノ算式ニ依リ算出シタル率ヲ千分率ト爲シタルモ

ノ千分ノ二十五以下ニ付一人トシ尙千分ノ二十五ヲ超

ユル部分ニ付千分ノ二十五又ハ其ノ端數ヲ増ス毎二一

人ヲ増加ス但シ一會員ニ付六人ヲ超ユルモノニ在リテ

ハ之ヲ六人トス

6 X 會員タル蠶種業組合ノ組合員ノ蠶種製造年總額

10 X 全國ニ於ケル蠶種製造年總額

4 X 會員タル蠶種業組合ノ組合員數

10 X 全國ニ於ケル蠶種製造者數

前項ノ算式ニ於ケル會員タル蠶種業組合ノ組合員ノ蠶種

製造年總額及組合員數並ニ全國ニ於ケル蠶種製造年總額

及蠶種製造者數ハ農林省ノ調査ニシテ當該期ノ最初ノ事

業年度開始ノ時期ニ於ケル最近ノ時期ニ付調査シタルモ

ノニ依リ之ヲ定ム



前二項ノ規定ハ豫備議員ニ之ヲ準用ス

豫備議員二人以上アル場合ニ於テ議員事故アルトキ之ニ代ルベキモノノ順位ハ會員タル蠶種業組合ニ於テ之ヲ定ムベシ

第二十七條 會員ハ議員又ハ豫備議員ヲ選任又ハ解任シタルトキハ其ノ都度本會ニ届出ヅベシ

第二十八條 第十七條及第二十條ノ規定ハ議員及豫備議員ニ之ヲ準用ス

第二十九條 左ニ掲グル事項ハ總會ノ議決ヲ經ルモノトス但シ第三號ニ掲グル事項ニシテ日本中央蠶絲會ノ決議ニ依リ行フモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

- 一 收支豫算
- 二 經費ノ分賦收入方法
- 三 蠶種ノ生産調節ニ關スル施設並ニ蠶種ノ販賣數量及販賣價格ノ統概ニ關スル施設
- 四 蠶品種ノ選定統一
- 五 事業報告及收支決算
- 六 借入金
- 七 基本財産ノ造成、管理及處分
- 八 會則ノ變更
- 九 役員ノ選任及解任

者ニ通知スベシ

前項ノ期間ハ臨時緊急ヲ要スル場合ニ在リテハ之ヲ二週間迄短縮スルコトヲ得

第三十四條 總會ニ於テハ豫メ通知シタル事項ニ付テノミ議決ヲ爲スコトヲ得但シ緊急且輕微ノモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第三十五條 總會ノ議長ハ會長、會長事故アルトキハ副會長ヲ以テ之ニ充ツ會長及副會長共ニ事故アルトキ、蠶絲業組合法第六十八條ノ規定ニ依リ準用スル同法第三十四條第三項若ハ第四項ノ場合又ハ本會則第三十二條第二項第三號ノ請求ニ依リ總會ヲ招集シタル場合ニ於テハ出席者ノ互選ニ依リ之ヲ定ム

第三十六條 總會ノ議事ハ法令及本會則ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外出席者ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第三十七條 第二十九條第三號、第四號、第八號及第九號ニ掲グル事項ハ總會ニ於テ總會ヲ組織スル者ノ半數以上出席シ出席者ノ三分ノ二以上ヲ以テ之ヲ議決ス

第三十八條 總會ノ議決ヲ經ベキ事項ニシテ輕微ナルモノニ付テハ會長ハ書面ヲ以テ總會ヲ組織スル者ノ意見ヲ徵シ總會ノ議決ニ代フルコトヲ得

十 日本中央蠶絲會ノ議員及豫備議員ノ選任及解任

十一 事業執行ニ關スル規程

第三十條 日本中央蠶絲會ノ議員及豫備議員ハ本會ノ役員又ハ議員中ヨリ之ヲ選任ス

本會ハ正當ノ事由アルトキハ前項ノ議員及豫備議員ヲ解任スルコトヲ得

第三十一條 總會ハ會長之ヲ招集ス

第三十二條 總會ハ通常總會及臨時總會トス

通常總會ハ毎年一回十一月又ハ十二月之ヲ開キ臨時總會ハ左ノ場合ニ之ヲ開ク

- 一 會長必要ト認ムルトキ
- 二 總會ヲ組織スル者其ノ總數ノ三分ノ一以上ノ同意ヲ得テ會議ノ目的タル事項及招集ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ提出シ總會ノ招集ヲ請求シタルトキ
- 三 評議員ガ會務執行及財産ノ狀況ヲ監査シ之ヲ總會ニ報告スル爲總會ノ招集ヲ請求シタルトキ

前項第二號ノ場合ニ於テ會長正當ノ事由ナクシテ二週間以内ニ總會ヲ招集セザルトキハ請求者ハ農林大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ招集スルコトヲ得

第三十三條 總會ヲ招集セントスルトキハ少クトモ三週間前ニ會議ノ目的タル事項、日時及場所ヲ總會ヲ組織スル

前項ノ規定ニ依リ意見ヲ徵セントスルトキハ會長ハ十日ヲ下ラザル回答期限ヲ定ムベシ

第三十九條 總會ノ議事ニ關スル規定ハ本會則ニ規定アルモノヲ除クノ外總會ノ議決ヲ經テ別ニ之ヲ定ム

第四十條總 會ノ議長ハ議事録ヲ作り左ニ掲グル事項ヲ記載シ議長及出席者二人以上之ニ署名又ハ記名捺印スルモノトス

- 一 開會ノ日時及場所
- 二 總會ヲ組織スル者ノ數
- 三 出席者數
- 四 議事ノ要領
- 五 議決シモル事項及賛否ノ數

第四十一條 左ニ掲グル事項ハ評議員會ノ議決ヲ經ルモノトス

- 一 第十八條第五項ニ掲グル事項
- 二 會長ニ於テ必要ト認メタル事項
- 第四十二條 評議員會ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ開ク
- 一 會長必要ト認メタルトキ
- 二 評議員五人以上ヨリ會議ノ目的タル事項及其ノ招集ノ事由ヲ示シ評議員會ノ招集ヲ請求シタルトキ



評議員會ノ議決ニ代フルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ意見ヲ徵セントスルトキハ會長ハ七日ヲ下ラザル回答期限ヲ定ムベシ

第四十三條 評議員會ノ議長ハ出席者ノ互選ニ依リ之ヲ定ム

第四十四條 評議員會ハ評議員過半数出席スルニ非ザレバ會議ヲ開クコトヲ得ズ

第四十五條 第三十一條、第三十六條及第四十條ノ規定ハ評議員會ニ之ヲ準用ス

第四章 會計

第四十六條 本會ノ經費ハ會員ノ負擔トシ左ノ種別ニ依リ賦課スルモノトス

一 平等割

二 蠶種製造額割

第四十七條 經費ヲ帶納スル者アルトキハ會長ハ期限ヲ指定シテ之ヲ督促スベシ

第四十八條 本會ハ會員又ハ物件ノ補助又ハ寄附ヲ受クルコトヲ得

第四十九條 本會ハ基本財産ヲ設ク  
支途ヲ特定セザル寄附ヲ受ケタルトキハ之ヲ基本財産ニ編入ス

ザルトキ

第五十四條 過怠金徵收ノ通知書ニハ其ノ事由ヲ記載スルコトヲ要ス

第六章 解散

第五十五條 本會ノ解散ハ會員ノ三分ノ二以上ノ同意アルコトヲ要ス

第五十六條 本會解散シタルトキハ會長及副會長ヲ以テ清算人トス

第五十七條 清算人ハ就任後遲滞ナク財産目錄ヲ作成シ之ヲ總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムベシ

第五十八條 清算終了シタルトキハ清算人ハ遲滞ナク決算報告書ヲ總會ニ提出シ其ノ旨報告スベシ

全國産業組合製絲組合聯合會 會則

第一章 總則

第一條 本會ハ産業組合製絲組合相互ノ聯絡ヲ圖リ其ノ共同ノ目的ヲ達成スルヲ以テ目的トス

第二條 本會ハ其ノ目的ヲ達成スル爲左ノ事業ヲ行フ  
一 産業組合製絲組合相互ノ聯絡及統制ニ關スル施設  
二 原料繭及其ノ受入方法ノ統一ニ關スル施設

全國産業組合製絲組合聯合會會則

基本財産ノ造成及管理ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第五十條 本會ニ左ノ帳簿ヲ備フ

- 一 財産臺帳
- 二 經費徵收原簿
- 三 出納簿
- 四 歳入歳出整理簿
- 五 借入金臺帳
- 六 備品臺帳

第五十一條 剩餘金ハ翌年度ニ繰越シ收入豫算ニ編入ス但シ總會ノ決議ニ依リ其ノ一部ヲ基本財産ニ繰入ルルコトヲ得

第五十二條 本會ノ出納閉鎖期ハ五月三十一日トス

第五章 過怠金

第五十三條 會員左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ五百圓以下ノ過怠金ヲ課ス

- 一 本會ノ行フ統制施設ニ違背シタルトキ
- 二 本會ノ事業執行ヲ妨グタルトキ
- 三 會員左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ百圓以下ノ過怠金ヲ課ス
- 一 第十條ノ規定ニ依ル調査又ハ報告ヲ爲ササルトキ
- 二 第四十七條ノ督促ヲ受ケ指定ノ期限迄ニ之ヲ完納セ

三 生絲ニ關スル規格ノ統一ニ關スル施設

四 産業組合製絲ノ指導獎勵ニ關スル施設

五 産業組合製絲ニ關スル研究及調査

六 産業組合製絲ニ關スル紛議ノ調停又ハ仲裁

七 前各號ニ掲グルモノノ外會員ノ聯絡ヲ圖リ其ノ目的ヲ達成スル爲必要ナル施設

第三條 本會ハ全國産業組合製絲組合聯合會ト稱ス

第四條 本會ノ地區ハ全國トス

第五條 本會ノ事務所ハ東京市ニ置ク

第六條 本會ノ事業年度ハ四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄トス

第七條 本會ハ事務所ニ會員名簿ヲ備ヘ置クモノトス  
會員名簿ニハ左ノ事項ヲ記載ス

- 一 會員ノ名稱及事務所
- 二 經費賦課ノ基礎ト爲ルベキ事項
- 三 議員及豫備議員ノ配當數
- 會員名簿ノ記載事項ニ變更アリタルトキハ會長ハ遲滞ナク之ヲ訂正スベシ

第八條 日本中央蠶絲會ニ於テ産業組合製絲ニ關スル統制施設ヲ議決シ行政官廳ノ認可ヲ受ケタルトキハ本會ハ其ノ統制施設ヲ行フモノトス



第九條 本會ノ行フ調停又ハ仲裁ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第十條 本會ハ會員ニ對シ産業組合製絲ニ關スル事項ノ調査又ハ報告ヲ爲サシムルコトヲ得

第十一條 會員タル資格ヲ取得シ又ハ喪失シタルトキハ遲滞ナク本會ニ其ノ旨届出ヅベシ第七條第二項第一號又ハ第二號ニ掲グル事項ニ變更アリタルトキ亦同ジ

第二章 役員、職員、日本中央蠶絲會議員及相談役

第十二條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

- 會長 一人
- 副會長 二人
- 評議員 七人

第十三條 役員ハ總會ニ於テ議員中ヨリ之ヲ選任ス但シ會長及副會長ハ其ノ他ノ者ヨリ之ヲ選任スルコトヲ得

第十四條 役員ハ正當ノ事由ナクシテ辭任スルコトヲ得ズ第十五條 本會ハ正當ノ事由アルトキハ役員ヲ解任スルコトヲ得役員ヲ解任シタルトキハ同時ニ補闕ノ役員ヲ選任スルモノトス

第十六條 役員ニ關員ヲ生ジタルトキハ次ノ總會ヲ待ツコト能ハザル場合ニ限り臨時總會ヲ招集シ補闕ノ役員ヲ選

任スルモノトス

第十七條 役員ノ任期ハ事業年度ニ從ヒ四箇年トス但シ補闕ノ役員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トシ新ニ設ケタル役員ノ任期ハ他ノ役員ノ殘任期間トス

役員ハ其ノ任期満了シクルトキト雖モ後任者ノ就任スル迄仍其ノ職務ヲ行フモノトス

第十八條 會長ハ本會ヲ代表シ會務ヲ總理ス副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス其ノ代理ノ順序ハ會長ノ定ムル所ニ依ル會長ハ副會長ヲシテ左ノ事項ヲ分掌セシムルコトヲ得

- 一 庶務ニ關スル事項
- 二 三百圓未満ノ金錢ノ收支ニ關スル事項

第十九條 評議員ハ會務ニ關スル重要ナル事項ニ付會長ノ諮問ニ應ジ並ニ會務ノ執行及財産ノ狀況ヲ監査ス

- 一 總會ニ提出スベキ議案ニ關スル事項
- 二 臨時總會ノ招集ニ關スル事項
- 三 寄附ノ受諾及拒否ニ關スル事項
- 四 其ノ他會長ニ於テ必要ト認ムル事項

第二十條 會長ハ總會ノ議決ヲ經ベキ事項ニシテ臨時急施ヲ要シ總會ヲ招集スルノ暇ナシト認ムルモノハ之ヲ專決

處分スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ會長ハ次ノ總會ニ於テ其ノ承認ヲ求めル事ヲ要ス

第二十一條 役員ハ名譽職トス

役員ニハ總會ノ議決ヲ經テ報酬、手當又ハ賞與ヲ給スルコトヲ得

第二十二條 本會ニ左ノ職員ヲ置キ會長之ヲ任免ス

- 主事 一人
- 主事補 若干人
- 技師 若干人
- 技師 若干人
- 書記 若干人

主事ハ會長ノ命ヲ承ケ事務ヲ管掌ス

主事補ハ會長ノ命ヲ承ケ事務ヲ處理ス

技師又ハ技師ハ會長ノ命ヲ承ケ技術ニ從事ス

書記ハ會長ノ命ヲ承ケ事務ニ從事ス

第二十三條 職員ニハ別ニ定ムル所ニ依リ俸給ヲ支給ス

第二十四條 日本中央蠶絲會ノ議員及豫備議員ハ本會ノ役員又ハ議員中ヨリ之ヲ選任ス

第二十五條 本會ハ正當ノ事由アルトキハ前條ノ議員及豫備議員ヲ解任スルコトヲ得

全國産業組合製絲組合聯合會會則

第二十六條 本會ニ相談役ヲ置クコトヲ得

相談役ハ總會ノ推薦ニヨリ會長之ヲ囑託シ其ノ任期ハ役員ノ任期ニ準ズ

相談役ハ會長ノ諮問ニ應ジ且總會又ハ評議員會ニ出席シ意見ヲ開陳スルコトヲ得但シ議決ニ加ハルコトヲ得ズ

第三章 會議

第二十七條 本會ニ總會ヲ置ク

總會ハ會長、副會長及議員ヲ以テ之ヲ組織ス

第二十八條 議員及議員事故アル場合之ニ代ルベキ豫備議員ハ會員タル産業組合製絲組合ニ於テ之ヲ選任ス

議員ノ定數ハ本會設立ノ日ノ屬スル事業年度ヨリ起算シ毎四事業年度ヲ一期トシ各期ニ付左ノ各號ニ依リ各會員ニ配當シタルモノノ合計トス但シ一會員ニ付六人ヲ超ユルモノニ在リテハ之ヲ六人トス

- 一 當該期ノ最初ノ事業年度ニ於ケル經費ノ分擔金年額三百圓以下ニ付一人トシ尙三百圓ヲ超ユル部分ニ付五百圓又ハ其ノ端數ヲ増ス毎一人ヲ増加ス
- 二 當該期ノ最初ノ事業年度後ニ會員ト爲リタル會員ニ在リテハ會員ト爲リタル日ノ屬スル事業年度ニ於ケル其ノ經費ノ分擔金年額ニ其ノ事業年度ニ於ケル本會ノ經費ノ分賦總額ヲ以テ當該期ノ最初ノ事業年度ニ於ケ



ル本會ノ經費ノ分賦總額ヲ除シテ得タル率ヲ乘ジタル額ニ依リ前號ノ規定ニ準ジ配當ス

前項ノ規定ハ豫備議員ノ定數ニ付之ヲ準用ス

豫備議員二人以上アル場合ニ於テ議員事故アルトキ之ニ代ルベキモノノ順位ハ會員タル産業組合製絲組合ニ於テ之ヲ定ムベシ

第二十九條 會員ハ議員又ハ豫備議員ヲ選任又ハ解任シタルトキハ其ノ都度本會ニ届出ツベシ

第三十條 第十七條及第二十一條ノ規定ハ議員及豫備議員ニ之ヲ準用ス

第三十一條 左ニ掲グル事項ハ總會ノ議決ヲ經ルモノトス但シ第三號ニ掲グル事項ニシテ日本中央蠶絲會ノ議決ニ依リ行フモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

- 一 收支豫算
- 二 經費ノ分賦收入方法
- 三 生絲ノ生産調節ニ關スル施設並ニ生絲ノ販賣數量及販賣價格ノ統制ニ關スル施設
- 四 生絲ノ規格統一
- 五 事業報告及收支決算
- 六 借入金
- 七 基本財産ノ造成、管理及處分

八 會則ノ變更

九 役員ノ選任及解任

十 日本中央蠶絲會ノ議員及豫備議員ノ選任及解任

十一 本則施行ニ關スル重要ナル諸規程ノ制定並ニ變更

第三十二條 總會ハ會長之ヲ招集ス

第三十三條 總會ハ通常總會及臨時總會トス

通常總會ハ毎年十一月又ハ十二月之ヲ開キ臨時總會ハ左ノ場合ニ之ヲ開ク

- 一 會長必要ト認ムルトキ
  - 二 總會ヲ組織スル者其ノ總數ノ三分ノ一以上ノ同意ヲ得テ會議ノ目的タル事項及招集ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ提出シ總會ノ招集ヲ請求シタルトキ
  - 三 評議員ガ業務執行及財産ノ狀況ヲ監査シ之ヲ總會ニ報告スル爲總會ノ招集ヲ請求シタルトキ
- 前項第二號ノ場合ニ於テ會長正當ノ事由ナクシテ二週間以内ニ總會ヲ招集セザルトキハ請求者ハ農林大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ招集スルコトヲ得
- 第三十四條 總會ヲ招集セントスルトキハ少クトモ三週間前ニ會議ノ目的タル事項、日時及場所ヲ會員ニ通知スベシ
- 第三十五條 總會ニ於テハ豫メ通知シタル事項ニ付テノミ

議決ヲ爲スコトヲ得但シ緊急且輕微ノモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第三十六條 總會ノ議長ハ會長、會長事故アルトキハ副會長ヲ以テ之ニ充ツ

會長及副會長共ニ事故アルトキ、蠶絲業組合法第六十八條ノ規定ニ依リ準用スル同法第三十四條第三項若ハ第四項ノ場合又ハ本會則第三十三條第二項第三號ノ請求ニ依リ總會ヲ招集シタル場合ニ於テハ出席者ノ互選ニ依リ之ヲ定ム

第三十七條 總會ノ議事ハ法令及本會則ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外出席者ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第三十八條 第三十一條第三號、第四號、第八號及第九號ニ掲グル事項ハ總會ニ於テ總會ヲ組織スル者ノ半數以上出席シ出席者ノ三分ノ二以上ヲ以テ之ヲ議決ス

第三十九條 總會ノ議決ヲ經ベキ事項ニシテ輕微ナルモノニ付テハ會長ハ書面ヲ以テ總會ヲ組織スル者ノ意見ヲ徵シ總會ノ議決ニ代フルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ意見ヲ徵セントスルトキハ會長ハ七日ヲ下ラザル回答期限ヲ定ムベシ

第四十條 總會ノ議事ニ關スル規程ハ本會則ニ規定アルモ

ノヲ除クノ外總會ノ議決ヲ經テ之ヲ定ム

第四十一條 總會ノ議長ハ議事録ヲ作り左ニ掲グル事項ヲ記載シ議長及出席者二人以上之ニ署名又ハ記名捺印スルモノトス

- 一 開會ノ日時及場所
  - 二 總會ヲ組織スル者ノ數
  - 三 出席者數
  - 四 議事ノ要領
  - 五 議決シタル事項及賛否ノ數
- 第四十二條 本會ニ評議員會ヲ置ク
- 評議員會ハ評議員ヲ以テ之ヲ組織ス
- 評議員會ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第四章 會計

第四十三條 本會ノ經費ハ會員ノ負擔トシ左ノ種別ニ依リ賦課スルモノトス

- 一 平等割
  - 二 釜數割
  - 三 生絲産額割
- 第四十四條 本會ハ必要ニ應ジ使用料若ハ手数料ヲ徵收シ又ハ實費ノ辨濟ヲ受クルコトアルベシ
- 前項ノ使用料、手数料及實費ノ辨濟ニ關スル規程ハ別ニ



之ヲ定ム

第四十五條 經費、使用料、手数料又ハ實費辨濟金ヲ滯納スル者アルトキハ會長ハ期限ヲ指定シテ之ヲ督促スベシ  
第四十六條 本會ハ會員又ハ物件ノ補助又ハ寄附ヲ受クルコトヲ得

第四十七條 本會ハ基本財産ヲ設ク

支途ヲ特定セサル寄附ヲ受ケタルトキハ之ヲ基本財産ニ編入ス基本財産ノ造成及管理ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第四十八條 本會ニ左ノ帳簿ヲ備フ

一 財産臺帳

二 經費徵收原簿

三 出納簿

四 其ノ他必要ナル帳簿

第四十九條 剩餘金ハ翌年度ニ繰越シ收入豫算ニ編入ス但シ其ノ全部又ハ一部ヲ基本財産ニ編入スルヲ妨ゲズ

第五十條 本會ノ出納閉鎖期ハ五月三十一日トス

第五章 過怠金

第五十一條 會員左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ五百圓以下ノ過怠金ヲ課ス

一 本會ノ行フ統制施設ニ違背シタルトキ

達成スルヲ以テ目的トス

第二條 本會ハ其ノ目的ヲ達成スル爲左ノ事業ヲ行フ

一 會員相互ノ聯絡及統制ニ關スル施設

二 生絲ニ關スル規格ノ統一及検査ニ關スル施設

三 製絲業ノ指導獎勵ニ關スル施設

四 生絲及副産物ノ販賣改善ニ關スル施設

五 製絲業ニ從事スル者ノ福利増進ニ關スル施設

六 製絲業ニ關スル研究及調査

七 製絲業ニ關スル紛議ノ調停又ハ仲裁

八 前各號ニ掲グルモノノ外會員ノ聯絡ヲ圖リ其ノ共同ノ目的ヲ達成スルニ必要ナル施設

第三條 本會ハ全國製絲業組合聯合會ト稱ス

第四條 本會ノ地區ハ全國トス

第五條 本會ノ事務所ハ東京市ニ置ク但シ必要ニ依リ横濱市及神戸市ニ出張所ヲ設クルコトヲ得

第六條 本會ノ事業年度ハ四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄トス

第七條 本會ハ事務所ニ會員名簿ヲ備ヘ置クモノトス

會員名簿ニハ左ノ事項ヲ記載ス

一 會員ノ名稱及事務所

二 經費賦課ノ基礎ト爲ルベキ事項

全國製絲業組合聯合會會則

二 本會ノ事業ノ執行ヲ妨ゲタルトキ

會員左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ五十圓以下ノ過怠金ヲ課ス

一 第十條ノ規定ニ依ル調査又ハ報告ヲ爲サザルトキ

二 第四十五條ノ督促ヲ受ケ指定ノ期限迄ニ之ヲ完納セザルトキ

第五十二條 過怠金徵收ノ通知書ニハ其ノ事由ヲ記載スルコトヲ要ス

第六章 解散

第五十三條 本會ノ解散ハ會員ノ三分ノ二以上ノ同意アルコトヲ要ス

第五十四條 本會解散シタルトキハ會長及副會長ヲ以テ清算人トス

第五十五條 清算人ハ就任後遲滞ナク財産目錄ヲ作成シ之ヲ總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムベシ

第五十六條 清算終了シタルトキハ清算人ハ遲滞ナク決算報告書ヲ總會ニ提出シテ其ノ旨報告スベシ

全國製絲業組合聯合會會則

第一章 總則

第一條 本會ハ製絲業組合ノ聯絡ヲ圖リ其ノ共同ノ目的ヲ

三 議員及豫備議員ノ配當數

會員名簿ノ記載事項ニ變更アリタルトキハ會長ハ遲滞ナク之ヲ訂正スベシ

第八條 日本中央蠶絲會ニ於テ製絲業ニ關スル統制施設ヲ議決シ農林大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ本會ハ其ノ統制施設ヲ行フモノトス

第九條 本會ノ行フ調停又ハ仲裁ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第十條 本會ハ會員ニ對シ製絲業ニ關スル事項ノ調査又ハ報告ヲ爲サシムルコトヲ得

第十一條 會員タル資格ヲ取得シ又ハ喪失シタルトキハ遲滞ナク本會ニ其ノ旨届出ツベシ第七條第二項第一號及第二號ニ掲グル事項ニ變更アリタルトキ亦同ジ

第十二條 會員ハ其ノ役員ノ選任、解任、收支豫算及經費ノ分賦收入方法、事業報告並ニ收支決算ヲ遲滞ナク本會ニ報告スルモノトス

第二章 役員、職員、日本中央蠶絲會議員、顧問及相談役

第十三條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

會長 一名

副會長 一名



評議員

十五名

第十四條 役員ハ總會ニ於テ議員中ヨリ之ヲ選任ス但シ會長及副會長ハ其ノ他ノ者ヨリ之ヲ選任スルコトヲ得

第十五條 役員ハ正當ノ事由ナクシテ辭任スル事ヲ得ズ

第十六條 本會ハ正當ノ事由アルトキハ役員ヲ解任スルコトヲ得役員ヲ解任シタルトキハ同時ニ補闕ノ役員ヲ選任スルモノトス

第十七條 役員ニ闕員ヲ生ジタルトキハ次ノ總會ヲ待ツコト能ハザル場合ニ限り臨時總會ヲ召集シ補闕ノ役員ヲ選任スルモノトス

第十八條 役員ノ任期ハ事業年度ニ從ヒ四ケ年トス但シ補闕ノ役員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トシ新ニ設ケタル役員ノ任期ハ他ノ役員ノ殘任期間トス

役員ハ其ノ任期滿了シタルトキト雖モ後任者ノ就任スル迄仍其ノ職務ヲ行フモノトス

第十九條 會長ハ本會ヲ代表シ會務ヲ總理ス副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス

代理ノ順位ハ會長ノ定ムル所ニ依ル

會長ハ副會長ヲシテ左ノ事項ヲ分掌セシムルコトヲ得

- 一 庶務ニ關スル事項

二 五百圓未満ノ金錢ノ收支ニ關スル事項

第二十條 會長ハ總會ノ議決ヲ經ベキ事項ニシテ臨時急施ヲ要シ總會ヲ召集スルノ暇ナシト認ムルモノハ之ヲ專決處分スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ會長ハ次ノ總會ニ於テ其ノ承認ヲ求ムルコトヲ要ス

第二十一條 評議員ハ會長ノ諮問ニ應ジ並ニ會務ノ執行及財產ノ狀況ヲ監査ス

會長ハ左ニ掲グル事項ニ付テハ評議員ニ諮問スルコトヲ要ス

一 總會ニ提出スベキ議案ニ關スル事項

二 臨時總會ノ召集ニ關スル事項

第二十二條 役員ハ名譽職トス

役員ニハ總會ノ議決ヲ經テ報酬、手當又ハ賞與ヲ給スルコトヲ得

第二十三條 本會ニ左ノ職員ヲ置キ會長之ヲ任免ス

- 主事 一名
- 參事 若干名
- 技師 若干名
- 技手 若干名
- 書記 若干名

第三十條 議員及豫備議員ハ會員タル製絲業組合ニ於テ之ヲ選任ス

議員ノ定數ハ左ノ標準ニ依リ各會員ニ配當シタルモノノ合計トス

一 會員タル製絲業組合ノ組合員ノ一ケ年生絲製造額四拾萬貫未満ニ付一人トシ尙四拾萬貫以上ノ部分ニ付四拾萬貫又ハ其ノ端數ヲ増ス毎一人ヲ増加ス但シ一會員ニ付六人ヲ越ユルモノニ在リテハ之ヲ六人トス

前項ノ生絲製造額ハ議員ノ任期滿了前ノ生絲事業年度四ケ年ノ平均生絲製造額ニ據ル

前二項ノ規定ハ豫備議員ノ定數ニ付之ヲ準用ス

豫備議員二人以上アル場合ニ於テ議員事故アルトキ之ニ代ルベキモノ、順位ハ會員タル製絲業組合ニ於テ之ヲ定ムベシ

第三十一條 會員ハ議員又ハ豫備議員ヲ選任又ハ解任シタルトキハ其ノ都度本會ニ届出ヅベシ

第三十二條 第十八條及第二十二條ノ規定ハ議員及豫備議員ニ之ヲ準用ス

第三十三條 本會則ニ定ムルモノノ外左ニ掲グル事項ハ總會ノ議決ヲ經ルモノトス但シ第三號ニ掲グル事項ニシテ日本中央蠶絲會ノ決議ニ依リ行フモノニ付テハ此ノ限ニ

主事ハ會長ノ命ヲ承ケ事務ヲ管掌ス

參事、技師、技手及書記ハ上司ノ命ヲ承ケ事務ヲ分擔ス

第二十四條 職員ニハ別ニ定ムル所ニ依リ俸給、旅費、退職給與金及死亡給與金ヲ支給ス

前項ニ關スル規程ハ總會ノ議決ヲ經テ之ヲ定ム

第二十五條 職員ノ服務規律及處務ニ關スル規程ハ評議員會ニ諮問シ會長之ヲ定ム

第二十六條 日本中央蠶絲會ノ議員及豫備議員ハ總會ニ於テ本會ノ役員又ハ議員中ヨリ之ヲ選任ス

第二十七條 本會ハ正當ノ事由アルトキハ前條ノ議員及豫備議員ヲ解任スルコトヲ得

第二十八條 本會ニ顧問及相談役ヲ置クコトヲ得

顧問ハ總會ノ推薦ニ依リ相談役ハ評議員會ニ諮問シ會長之ヲ囑託ス其ノ任期ハ役員ノ任期ニ準ズ

顧問及相談役ハ會長ノ諮問ニ應ジ且總會又ハ評議員會ニ出席シ意見ヲ開陳スルコトヲ得但シ議決ニ加ハルコトヲ得ズ

第三章 會議

第二十九條 會議ハ總會及評議員會ノ二種トス

總會ハ會長、副會長及議員ヲ以テ之ヲ組織シ評議員會ハ評議員ヲ以テ之ヲ組織ス



在ラズ

- 一 收支豫算
  - 二 經費ノ分賦收入方法
  - 三 生絲ノ生産調節ニ關スル施設並ニ生絲ノ販賣數量及販賣價格ノ統制ニ關スル施設
  - 四 生絲ノ規格統一
  - 五 事業報告及收支決算
  - 六 借入金
  - 七 基本財産ノ造成、管理及處分
  - 八 會則ノ變更
  - 九 役員ノ選任及解任
  - 十 日本中央蠶絲會ノ議員及豫備議員ノ選任及解任ニ變更
  - 十一 本則執行其ノ他重要事項ニ關スル諸規程ノ制定並ニ變更
  - 十二 生絲及其ノ副産物ノ販賣改善ニ關スル施設
- 第三十四條 總會及評議員會ハ會長之ヲ招集ス
- 第三十五條 總會ハ通常總會臨時總會トス
- 通常總會ハ毎年一回十一月ヨリ翌年一月ノ間ニ於テ之ヲ開キ臨時總會ハ左ノ場合ニ之ヲ開ク
- 一 會長必要ト認ムルトキ

- 二 總會ヲ組織スル者其ノ總數ノ三分ノ一以上ノ同意ヲ得テ會議ノ目的タル事項及招集ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ提出シ總會ヲ招集ヲ請求シタルトキ
  - 三 評議員業務執行及財産ノ狀況ヲ監査シ之ヲ總會ニ報告スル爲總會ノ招集ヲ請求シタルトキ
- 前項第二號ノ規定ニ依リ總會招集ノ請求ヲ受ケタルトキハ會長ハ請求アリタル後二週間以内ニ總會ヲ招集スルコトヲ要ス
- 前項ノ場合ニ於テ會長正當ノ事由ナクシテ二週間以内ニ總會ヲ招集セザルトキハ請求者ハ農林大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ招集スルコトヲ得
- 第三十六條 評議員會ハ左ノ場合ニ之ヲ開ク
- 一 會長必要ト認ムルトキ
  - 二 評議員七名以上ヨリ會議ノ目的タル事項及招集ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ提出シ評議員會ヲ招集ヲ請求シタルトキ
- 第三十七條 總會ハ總會ニ在リテハ開會ノ日ヨリ三週間前ニ、評議員會ニ在リテハ開會ノ日ヨリ一週間前ニ會議ノ目的タル事項、日時及場所ヲ會議ヲ組織スル者ニ通知スベシ
- 前項ノ總會招集ノ期間ハ臨時緊急ヲ要スル場合ニ在リテ

ハ二週間迄之ヲ短縮スルコトヲ得

第三十八條 左ニ掲グル事項ハ評議員會ノ議決ヲ經ルモノトス

- 一 會務ノ執行及財産ノ狀況ニ關スル監査
  - 二 第二十一條第二項ニ關スル事項
  - 三 本會則ノ規定又ハ總會ノ委任ニ依リ評議員會ノ權限ニ屬スル事項
  - 四 其ノ他會長ニ於テ必要ト認ムル事項
- 第三十九條 會議ニ於テハ豫メ通知シタル事項ニ付テノ議決ヲ爲スモノトス但シ緊急且輕微ノモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
- 第四十條 會議ノ議長ハ會長、會長事故アルトキハ副會長ヲ以テ之ニ充ツ會長及副會長共ニ事故アルトキ、蠶絲業組合法第六十八條ノ規定ニ依リ準用スル同法第三十四條第三項若ハ第四項ノ場合、本會則第三十五條第二項第三號ノ請求ニ依リ總會ヲ招集シタル場合又ハ業務執行及財産ノ狀況監査ニ關スル事項ヲ議スル評議員會ニ在リテハ出席者ノ互選ニ依リ之ヲ定ム
- 第四十一條 會議ノ議事ハ法令及本會則ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外出席者ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

全國製絲業組合聯合會會則

第四十二條 第三十三條第三號、第四號、第八號、第九號

及第十二號ニ掲グル事項ハ總會ニ於テ總會ヲ組織スル者ノ半數以上出席シ出席者ノ三分ノ二以上ヲ以テ之ヲ議決ス

第四十三條 總會又ハ評議員會ノ議決ヲ經ベキ事項ニシテ輕微ナルモノニ付テハ會長ハ書面ヲ以テ會議ヲ組織スル者ノ意見ヲ徵シ總會又ハ評議員會ノ議決ニ代フルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ意見ヲ徵セントスルトキハ會長ハ十日ヲ下ラザル回答期限ヲ定ムベシ此ノ期限以内ニ到着セザル意見書ハ採決ニ加ヘザルモノトス

第四十四條 會議ノ議事ニ關スル規程ハ本會則ニ規定アルモノヲ除クノ外總會ノ議決ヲ經テ之ヲ定ム

第四十五條 會議ノ議長ハ議事録ヲ作り左ニ掲グル事項ヲ記載シ議長及出席者二人以上之ニ署名又ハ記名捺印スルモノトス

- 一 開會ノ日時及場所
- 二 會議ヲ組織スル者ノ數
- 三 出席者數
- 四 議事ノ要領
- 五 議決シタル事項及賛否ノ數



第四章 會計

第四十六條 本會ノ經費ハ會員ノ負擔トシ左ノ種別ニ依リ賦課スルモノトス

一 平等割

二 生絲製造額割

第四十七條 本會ハ必要ニ應ジ使用料若ハ手数料ヲ徵收シ又ハ實費ノ辨償ヲ受クルコトアルベシ  
前項ノ使用料、手数料及實費ノ辨償ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第四十八條 經費、使用料、手数料又ハ實費辨償金ヲ滯納スル者アルトキハ會長ハ期限ヲ指定シテ之ヲ督促スベシ  
第四十九條 本會ハ會員又ハ物件ノ補助又ハ寄附ヲ受クルコトヲ得

第五十條 本會ハ基本財産ヲ設ク

基本財産ノ造成及管理ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第五十一條 本會ニ左ノ帳簿ヲ備フ

一 財産臺帳

二 經費徵收原簿

三 出納簿

四 其ノ他必要ナル帳簿

第五十二條 剩餘金ハ翌年度ニ繰越シ收入豫算ニ編入ス

第五十三條 本會ノ出納閉鎖期ハ五月三十一日トス

第五章 過怠金

第五十四條 會員左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ千圓以下ノ過怠金ヲ課ス

一 本會ノ行フ統制施設ニ違反シタルトキ

二 本會ノ事業執行ヲ妨ゲタルトキ

會員左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ百圓以下ノ過怠金ヲ課ス

一 第十條ノ規定ニ依ル調査又ハ報告ヲ爲サザルトキ

二 第四十八條ノ督促ヲ受ケ指定ノ期限迄ニ之ヲ完納セザルトキ

第五十五條 過怠金徵收ノ通知書ニハ其ノ事由ヲ記載スルモノトス

第六章 解散

第五十六條 本會ノ解散ハ會員ノ三分ノ二以上ノ同意アルコトヲ要ス

第五十七條 本會解散シタルトキハ會長及副會長ヲ以テ清算人トス

第五十八條 清算人ハ就任後遲滞ナク財産目錄ヲ作成シ之ヲ總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムベシ

第五十九條 清算終了シタルトキハ清算人ハ遲滞ナク決算

報告書ヲ作製シ之ヲ會員ニ報告スベシ

橫濱生絲問屋業組合定款

第一章 總則

第一條 本組合ハ生絲取引ノ改良發達及統制ヲ圖ルヲ以テ目的トス

第二條 本組合ハ其ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ

一 生絲ノ取引方法ノ改善及統一ニ關スル施設

二 生絲取引ニ關スル研究及調査

三 生絲取引ニ關スル紛議ノ調停又ハ仲裁

四 前各號ニ掲グルモノノ外生絲取引ノ改良發達及統制ニ關スル施設

第三條 本組合ハ橫濱生絲問屋業組合ト稱ス

第四條 本組合ノ地區ハ橫濱市一圓トス

第五條 本組合ノ事務所ハ神奈川県橫濱市ニ置ク

第六條 本組合ノ公告ハ左ノ方法ニ依リ之ヲ行フ

一 本組合ノ揭示場ニ揭示ス

第七條 本組合ノ事業年度ハ四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄トス

第八條 本組合ハ事務所ニ組合員名簿ヲ備ヘ置クモノトス

組合員名簿ニハ左ノ事項ヲ記載ス

橫濱生絲問屋業組合定款

一 組合員ノ氏名又ハ名稱並ニ住所又ハ事務所及營業所

二 經費賦課ノ基礎ト爲ルベキ事項

組合員名簿ノ記載事項ニ變更アリタルトキハ組合長ハ遲滞ナク之ヲ訂正スベシ

第九條 日本中央蠶絲會ニ於テ生絲取引ニ關スル統制施設ヲ議決シ農林大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ本組合ハ其ノ統制施設ヲ行フモノトス

第十條 本組合ノ行フ統制施設ニ關シ必要アル場合ニ於テハ役員又ハ検査員ハ組合員ノ事務所若ハ營業所ニ臨檢シ又ハ帳簿物件ヲ検査スルニ得

前項ノ検査員ハ第二十三條ノ職員中ヨリ組合長之ヲ命ズ但シ特別ノ事由アルトキハ其ノ他ノ者ヲ検査員ト爲スコトヲ得

第十一條 本組合ノ行フ調停又ハ仲裁ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第十二條 本組合ハ組合員ニ對シ生絲取引ニ關スル事項ノ調査又ハ報告ヲ爲サシムルコトヲ得

第十三條 組合員タル資格ヲ取得シ又ハ喪失シタルトキハ



遲滞ナク本組合ニ其ノ旨届出ツベシ第八條第二項各號ニ掲グル事項ニ變更アリタルトキ亦同ジ

第二章 役員、議員及職員

第十四條 本組合ニ左ノ役員ヲ置ク

組合長 一人

副組合長 一人

評議員 十三人

第十五條 役員ハ總會ニ於テ組合員中ヨリ之ヲ選任ス但シ特別ノ事由アルトキハ其ノ他ノ者ヨリ之ヲ選任スルコトヲ得

第十六條 役員ハ正當ノ事由ナクシテ辭任スルコトヲ得ズ第十七條 本組合ハ正當ノ事由アルトキハ役員ヲ解任スルコトヲ得

役員ヲ解任シタルトキハ同時ニ補闕ノ役員ヲ選任スルモノトス

第十八條 役員ニ關員ヲ生ジタルトキハ次ノ總會ヲ待ツコト能ハザル場合ニ限り臨時總會ヲ召集シ補闕ノ役員ヲ選任スルモノトス

第十九條 役員ノ任期ハ事業年度ニ從ヒ四ケ年トス但シ補闕ノ役員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トシ新ニ設ケタル役員ノ任期ハ他ノ役員ノ殘任期間トス

求ムルコトヲ要ス

第二十二條 役員ハ名譽職トス

役員ニハ總會ノ議決ヲ經テ報酬、手當又ハ賞與ヲ給スルコトヲ得

第二十三條 本組合ニ左ノ職員ヲ置キ組合長之ヲ任免ス

主事 一人

書記 若干名

囑託員 若干名

主事ハ上司ノ命ヲ承ケ事務ヲ管掌ス

書記及囑託員ハ上司ノ命ヲ承ケ事務ニ從事ス

第二十四條 職員ノ俸給ハ別ニ定ムル所ニ依ル

第二十五條 日本中央蠶絲會ノ議員及豫備議員ハ總會ニ於テ本組合ノ役員又ハ組合員中ヨリ之ヲ選任ス

第二十六條 本組合ハ正當ノ事由アルトキハ前條ノ議員及豫備議員ヲ解任スルコトヲ得

第三章 會議

第二十七條 本組合ニ總會ヲ置ク

總會ハ總組合員ヲ以テ之ヲ組織ス

第二十八條 左ニ掲グル事項ハ總會ノ議決ヲ經ルモノトス

但シ第三號ニ掲グル事項ニシテ日本中央蠶絲會ノ決議ニ依リ行フモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

橫濱生絲問屋業組合定款

役員ハ其ノ任期滿了シタルトキト雖モ後任者ノ就任スル迄仍其ノ職務ヲ行フモノトス

第二十條 組合長ハ本組合ヲ代表シ組合ノ事務ヲ總理ス

副組合長ハ組合長ヲ補佐シ組合長事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス

評議員ハ組合長ノ諮問ニ應ジ並ニ業務執行及財産ノ狀況ヲ監査ス

組合長ハ左ニ掲グル事項ニ付テハ評議員ニ諮問スルコトヲ要ス

- 一 總會ニ提出スベキ議案ニ關スル事項
- 二 臨時總會ノ召集ニ關スル事項
- 三 蠶絲組合法施行令第一條ノ規定ニ依ル異議ノ申立ニ對スル決定ニ關スル事項
- 四 違約者處分ニ關スル事項
- 五 經費豫算ノ款内流用ニ關スル事項
- 六 主事ノ任免
- 七 其ノ他組合長ニ於テ必要ト認メタル事項

第二十一條 組合長ハ總會ノ議決ヲ經ベキ事項ニシテ臨時急施ヲ要シ總會ヲ召集スルノ暇ナシト認ムルモノハ之ヲ專決處分スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ組合長ハ次ノ總會ニ於テ其ノ承認ヲ

一 收支豫算

二 經費ノ分賦收入方法

三 生絲ノ取引數量及取引價格ノ統制ニ關スル施設

四 取引方法ノ改善及統一

五 事業報告及收支決算

六 借入金

七 基本財産ノ造成管理及處分

八 定款ノ變更

九 役員ノ選任及解任

十 日本中央蠶絲會ノ議員及豫備議員ノ選任及解任

十一 事業執行ニ關スル規程

十二 前各號ニ掲グルモノノ外組合長ニ於テ必要ト認メタル事項

第二十九條 總會ハ組合長之ヲ召集ス

第三十條 總會ハ通常總會及臨時總會トス

通常總會ハ毎年二月之ヲ開キ臨時總會ハ左ノ場合ニ之ヲ開ク

- 一 組合長必要ト認ムルトキ
- 二 組合員總組合員ノ三分ノ一以上ノ同意ヲ得テ會議ノ目的タル事項及召集ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ提出シ總會ノ召集ヲ請求シタルトキ



三 評議員ガ業務執行及財産ノ收況ヲ監査シ之ヲ總會ニ報告スル爲總會ノ招集ヲ請求シタルトキ  
前項第二號ノ場合ニ於テ組合長正當ノ事由ナクシテ二週間以内ニ總會ヲ招集セザルトキハ請求者ハ農林大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ招集スルコトヲ得

第三十一條 總會ヲ招集セントスルトキハ少クトモ三日前ニ會議ノ目的タル事項、日時及場所ヲ組合員ニ通知スベシ

第三十二條 總會ニ於テハ豫メ通知シタル事項ニ付テノミ議決ヲ爲スコトヲ得但シ緊急且輕微ノモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第三十三條 總會ノ議長ハ組合長、組合長事故アルトキハ副組合長ヲ以テ之ニ充ツ組合長及副組合長共ニ事故アルトキ若ハ左ノ場合ニ於ケル總會ノ議長ハ出席者ノ互選ニ依リ之ヲ定ム

一 本定款第三十條第二項第三號及同條第三項ニ依リ總會ヲ招集シタルトキ

二 本定款第三十條第三項ニ依リ總會ヲ招集スル事能ハザルトキ農林大臣ニ於テ組合員ヲ指定シ之ヲシテ總會ヲ招集セシメタルトキ

第三十四條 總會ノ議事ハ法令及本定款ニ別段ノ定アル場合

合ヲ除クノ外出席者ノ過半数ヲ以テ之ヲ決ス可非同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第三十五條 第二十八條第三號、第四號、第八號及第九號ニ掲グル事項ハ總會ニ於テ組合員ノ半数以上出席シ出席者ノ三分ノ二以上ヲ以テ之ヲ議決ス

第三十六條 總會ノ議決ヲ經ベキ事項ニシテ輕微ナルモノニ付テハ組合長ハ書面ヲ以テ組合員ノ意見ヲ徵シ總會ノ議決ニ代フルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ意見ヲ徵セントスルトキハ組合長ハ二日ヲ下ラザル回答期限ヲ定ムベシ

第三十七條 組合員ハ總會ニ於テ他ノ組合員ニ委任シテ其ノ議決權ヲ行フコトヲ得此ノ場合ニ於テハ之ヲ出席者ト見做ス

前項ノ委任ヲ受ケタル者ハ代理權ヲ證スル書面ヲ提出スルコトヲ要ス

第三十八條 總會ノ議事ニ關スル規程ハ本定款ニ規定アルモノヲ除クノ外總會ノ議決ヲ經テ之ヲ定ム

第三十九條 總會ノ議長ハ議事録ヲ作り左ニ掲グル事項ヲ記載シ議長及出席者二人以上之ニ署名又ハ記名捺印スルモノトス

一 開會ノ日時及場所

一 財産臺帳

二 經費徵收原簿

三 出納簿

四 其ノ他事業執行上必要ト認メタル帳簿

第四十六條 剩餘金ハ翌年度ニ繰越シ收入豫算ニ編入ス但シ其ノ全部又ハ一部ヲ總會ノ議決ヲ經テ基本財産ニ繰入ルコトヲ得

第四十七條 本組合ノ出納閉任期ハ五月三十一日トス

第五章 過怠金

第四十八條 組合員左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ金貳千圓以下ノ過怠金ヲ課ス

一 正當ノ事由ナクシテ第十條ノ規定ニ依ル臨檢又ハ檢査ヲ拒ミタルトキ

二 本組合ノ行フ統制施設ニ違背シタルトキ

三 本組合ノ事業ノ執行ヲ妨ゲタルトキ

組合員左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ金貳百圓以下ノ過怠金ヲ課ス

一 第十二條ノ規定ニ依ル調査又ハ報告ヲ爲サザルトキ

二 第四十二條ノ督促ヲ受ケ指定ノ期限迄ニ之ヲ完納セザルトキ

第四十九條 過怠金徵收ノ通知書ニハ其ノ事由ヲ記載スル

二 組合員數

三 出席者數

四 議事ノ要領

五 議決シタル事項及賛否ノ數

第四章 會計

第四十條 本組合ノ經費ハ組合員ノ負擔トシ左ノ種別ニ依リ賦課スルモノトス

一 平等割

二 取扱數量割

第四十一條 本組合ハ左ニ掲グル事項ニ付實費ノ辨濟ヲ受クルモノトス

一 組合ニ於テ發行スル刊行物

前項實費ノ辨濟ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第四十二條 經費又ハ實費辨濟金ヲ滯納スル者アルトキハ

組合長ハ期限ヲ指定シテ之ヲ督促スベシ

第四十三條 本組合ハ金員又ハ物件ノ補助又ハ寄附ヲ受クルコトヲ得

第四十四條 本組合ハ基本財産ヲ設ク

支途ヲ特定セザル寄附ヲ受ケタルトキハ之ヲ基本財産ニ編入ス

第四十五條 本組合ニ左ノ帳簿ヲ備フ

横濱生絲問屋業組合定款



コトヲ要ス  
 第六章 解散  
 第五十條 本組合ノ解散ハ組合員ノ三分ノ二以上ノ同意アルコトヲ要ス  
 第五十一條 本組合解散シタルトキハ組合長及副組合長ヲ

以テ清算人トス  
 第五十二條 清算人ハ就任後遲滞ナク財産目錄ヲ作成シ之ヲ總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムベシ  
 第五十三條 清算終了シタルトキハ清算人ハ遲滞ナク決算報告書ヲ總會ニ提出シ其ノ旨報告スベシ

第 號

橫濱生絲問屋 臨檢検査證票

組合印

組合長(副組合長) 評議員(検査員) 氏 名

縦八十五耗  
 裏 面  
 横六十耗

一 蠶絲業法組合第八條 蠶絲業組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ其ノ役員又ハ検査員ヲシテ組合員ノ事務所若ハ營業所ニ臨檢シ又ハ帳簿物件ヲ検査セシムルコトヲ得  
 二 前項ノ場合ニ於テハ當該役員又ハ検査員ハ其ノ身分ヲ證明スベキ證票ヲ携帯スベシ  
 三 定款第十條 本組合ノ行フ統制施設ニ關シ必要アル場合ニ於テハ役員又ハ検査員ハ簿物件ヲ検査スルコトヲ得(以下略)  
 四 定款第十四條 組合員左ノ各號ノ一ニ當ル正當ノ事由ナクシテ第十條ノ規定ニ依リ臨檢又ハ検査ヲ拒ミタルトキ(以下略)

### 神戸生絲問屋業組合定款

#### 第一章 總 則

一 生絲取引方法ノ改善及統一ニ關スル施設  
 二 生絲取引ニ關スル研究及調査  
 三 生絲取引ニ關スル紛議ノ調停又ハ仲裁  
 四 其ノ他本組合ノ目的ヲ達スルニ必要ト認メタル事項  
 五 前各號ニ掲グルモノノ外生絲取引ノ改良發達及統制ニ關スル施設

第三條 本組合ハ神戸生絲問屋業組合ト稱ス  
 第四條 本組合ノ地區ハ神戸市一圓トス  
 第五條 本組合ノ事務所ハ兵庫縣神戸市ニ置ク  
 第六條 本組合ノ公告ハ本組合ノ揭示場ニ揭示ス  
 第七條 本組合ノ事業年度ハ四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄トス  
 第八條 本組合ハ事務所ニ組合員名簿ヲ備ヘ置クモノトス  
 組合員名簿ニハ左ノ事項ヲ記載ス  
 一 組合員ノ氏名又ハ名稱並ニ住所又ハ事務所及營業所  
 二 經費賦課ノ基礎トナルベキ事項  
 組合員名簿ノ記載事項ニ變更アリタルトキハ組合長ハ遲滞ナク之ヲ訂正スベシ  
 第九條 全國生絲問屋業組合聯合會又ハ日本中央蠶絲會ニ於テ生絲取引ニ關スル統制施設ヲ議決シ行政官廳ノ認可ヲ受ケタルトキハ本組合ハ其統制ノ施設ヲ行フモノトス

#### 神戸生絲問屋業組合定款

第一條 本組合ハ生絲取引ノ改良發達及統制ヲ圖ルヲ以テ目的トス  
 第二條 本組合ハ其ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ

第十條 本組合ノ行フ統制施設ニ關シ必要アル場合ニ於テハ役員又ハ検査員ハ組合員ノ事務所若ハ營業所ニ臨檢シ又ハ帳簿物件ヲ検査スルコトヲ得  
 前項ノ検査員ハ第二十三條ノ職員中ヨリ組合長之ヲ命ズ但シ特別ノ事由アルトキハ其ノ他ノ者ヲ検査員トナスコトヲ得  
 第十一條 本組合ノ行フ調停又ハ仲裁ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム  
 第十二條 本組合ハ組合員ニ對シ生絲取引ニ關スル事項ノ調査又ハ報告ヲ爲サシムルコトヲ得  
 第十三條 組合員タル資格ヲ取得シ又ハ喪失シタルトキハ遲滞ナク本組合ニ其ノ旨届出ツベシ第八條第二項各號ニ掲グル事項ニ變更アリタルトキ亦同ジ  
 第二章 役員、職員及職員  
 第十四條 本組合ニ左ノ役員ヲ置ク  
 組合長 一名  
 副組合長 二名  
 評議員 八名



第十五條 役員ハ總會ニ於テ組合員中ヨリ之ヲ選任ス但シ特別ノ事由アルトキハ其ノ他ノ者ヨリ之ヲ選任スルコトヲ得

第十六條 役員ハ正當ノ事由ナクシテ辭任スルコトヲ得ズ第十七條 本組合ハ正當ノ事由アルトキハ役員ヲ解任スルコトヲ得

第十八條 役員ニ關員ヲ生ジタルトキハ次ノ總會ヲ待ツコト能ハザル場合ニ限り臨時總會ヲ招集シ補闕ノ役員ヲ選任スルモノトス

第十九條 役員ノ任期ハ事業年度ニ從ヒ四ケ年トス但シ補闕ノ役員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トシ新ニ設ケタル役員ノ任期ハ他ノ役員ノ殘任期間トス

第二十條 組合長ハ本組合ヲ代表シ組合ノ事務ヲ總理ス副組合長ハ組合長ヲ補佐シ組合長事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス

第二十六條 本組合ハ正當ノ事由アルトキハ前條ノ議員及豫備議員ヲ解任スルコトヲ得

第三章 會議

第二十七條 本組合ニ總會及評議員會ヲ置ク總會ハ總組合員ヲ以テ組織シ評議員會ハ評議員ヲ以テ組織ス

第二十八條 左ニ掲グル事項ハ總會ノ議決ヲ經ルモノトス但シ第三號ニ掲グル事項ニシテ全國生絲問屋業組合聯合會又ハ日本中央蠶絲會ノ決議ニ依リ行フモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

- 一 收支豫算
- 二 經費ノ分賦收入方法
- 三 生絲ノ取引數量及取引價格ノ統制ニ關スル施設
- 四 取引方法ノ改善及統一
- 五 事業報告及收支決算
- 六 借入金
- 七 基本財産ノ造成、管理及處分
- 八 定款ノ變更
- 九 役員ノ選任及解任
- 十 全國生絲問屋業組合聯合會又ハ日本中央蠶絲會ノ議員及豫備議員ノ選任及解任
- 十一 事業執行ニ關スル規程

第二十一條 組合長ハ總會ノ議決ヲ經ベキ事項ニシテ臨時急施ヲ要シ總會ヲ招集スルノ暇ナシト認ムルモノハ之ヲ專決處分スルコトヲ得

第二十二條 役員ハ名譽職トス役員ニハ總會ノ議決ヲ經テ報酬、手當又ハ賞與ヲ給スルコトヲ得

第二十三條 本組合ニ左ノ職員ヲ置キ組合長之ヲ任免ス

- 主事 一名
- 書記 若干名
- 囑託員 若干名

第二十四條 職員ニハ別ニ定ムル所ニ依リ俸給ヲ支給ス

第二十五條 全國生絲問屋業組合聯合會ノ議員及豫備議員ハ總會ニ於テ本組合ノ役員又ハ組合員中ヨリ之ヲ選任ス全國生絲問屋業組合聯合會ナキ爲日本中央蠶絲會ノ會員トナリタル場合ニ於ケル日本中央蠶絲會ノ議員及豫備議員ハ總會ニ於テ本組合ノ役員又ハ組合員中ヨリ之ヲ選任ス

第二十九條 總會及評議員會ハ組合長之ヲ招集ス

第三十條 總會ハ通常總會及臨時總會トス

第三十一條 總會ハ毎年一月之ヲ開キ臨時總會ハ左ノ場合ニ之ヲ開ク

- 一 組合長必要ト認ムルトキ
- 二 組合員總組合員ノ三分ノ一以上ノ同意ヲ得テ會議ノ目的タル事項及招集ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ提出シ總會ノ招集ヲ請求シタルトキ
- 三 評議員ガ業務執行及財産ノ狀況ヲ監査シ之ヲ總會ニ報告スル爲總會ノ招集ヲ請求シタルトキ
- 第三十二條 總會ニ於テハ豫メ通知シタル事項ニ付テノ議決ヲ爲スコトヲ得但シ緊急且ツ輕微ノモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
- 第三十三條 總會ニ於テハ豫メ通知シタル事項ニ付テノ議決ヲ爲スコトヲ得但シ緊急且ツ輕微ノモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
- 第三十二條ノ二 評議員會ハ左ノ場合ニ之ヲ開ク
  - 一 組合長必要ト認ムルトキ
  - 二 評議員三分ノ一以上ノ同意ヲ得テ會議ノ目的タル事



項及招集ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ提出シ評議員會ノ招集ヲ請求シタルトキ

第三十二條ノ三 左ニ掲グル事項ハ評議員會ノ議決ヲ經ルモノトス

一 總會ニ提出スベキ議案ニ關スル事項

二 臨時總會ノ招集ニ關スル事項

三 蠶絲業組合法施行令第一條ノ規定ニ依ル異議ノ申立ニ對スル決定ニ關スル事項

四 其ノ他組合長ニ於テ必要ト認メタル事項

第三十三條 總會ノ議長ハ組合長、組合長事故アルトキハ副組合長ヲ以テ之ニ充ツ組合長及副組合長共ニ事故アルトキ、蠶絲業組合法第五十六條ノ規定ニ依リ準用スル同法第三十四條第三項若ハ第四項ノ場合又ハ本定款第三十條第二項第三號ノ請求ニ依リ總會ヲ招集シタル場合ニ於テハ出席者ノ互選ニ依リ之ヲ定ム

評議員會ノ議長ハ評議員ノ互選ニ依リ之ヲ定ム

第三十四條 總會ノ議事ハ法令及本定款ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外出席者ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第三十五條 第二十八條第三號、第四號、第八號及第九號ニ掲グル事項ハ總會ニ於テ組合員ノ半數以上出席シ出席者ノ三分ノ二以上ヲ以テ之ヲ議決ス

第三十六條 總會ノ議決ヲ經ベキ事項ニシテ輕微ナルモノニ付テハ組合長ハ書面ヲ以テ組合員ノ意見ヲ徵シ總會ノ議決ニ代フルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ意見ヲ徵セントスルトキハ組合長ハ二日ヲ下ラザル回答期限ヲ定ムベシ

第三十七條 組合員ハ總會ニ於テ他ノ組合員ニ委任シテ其ノ議決權ヲ行フコトヲ得此ノ場合ニ於テハ之ヲ出席者ト看做ス

前項ノ委任ヲ受ケタル者ハ代理權ヲ證スル書面ヲ提出スルコトヲ要ス

第三十八條 總會ノ議事ニ關スル規程ハ本定款ニ規定アルモノヲ除クノ外總會ノ議決ヲ經テ之ヲ定ム

第三十九條 總會ノ議長ハ議事録ヲ作り左ニ掲グル事項ヲ記載シ議長及出席者二人以上之ニ署名又ハ記名捺印スルモノトス

一 開會ノ日時及場所

二 組合員數

三 出席者數

四 議事ノ要領

五 議決シタル事項及賛否ノ數

第四章 部會

第四十條 本組合ハ業務執行上ノ便ヲ圖ル爲左ノ部會ヲ置ク

第一部會 輸田向生絲問屋業者

第二部會 内地向生絲問屋業者

第四十一條 部會ハ其ノ部ニ屬スル諸般ノ事務ヲ處理シ且其ノ部業務ノ發展ニ必要ナル申合規約ヲ設クル事ヲ得但シ本定款並ニ諸規程及會議ノ決議ニ反スルコトヲ得ズ

第五章 會計

第四十二條 本組合ノ經費ハ組合員ノ負擔トシ左ノ種別ニ依リ賦課スルモノトス

一 平等割

二 生絲出入荷割

第四十三條 本組合ハ左ニ掲グル事項ニ付使用料若ハ手数料ヲ徵收シ又ハ實費ノ辨濟ヲ受クルモノトス

一 組合ニ於テ發行スル刊行物

二 組合ニ於テ行フ諸施設

前項ノ使用料、手数料及實費ノ辨濟ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第四十四條 經費、使用料、手数料又ハ實費辨濟金ヲ滯納スル者アルトキハ組合長ハ期限ヲ指定シテ之ヲ督促スベシ

第四十五條 本組合ハ會員又ハ物件ノ補助又ハ寄附ヲ受ク

者ノ三分ノ二以上ヲ以テ之ヲ議決ス

第三十六條 總會ノ議決ヲ經ベキ事項ニシテ輕微ナルモノニ付テハ組合長ハ書面ヲ以テ組合員ノ意見ヲ徵シ總會ノ議決ニ代フルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ意見ヲ徵セントスルトキハ組合長ハ二日ヲ下ラザル回答期限ヲ定ムベシ

第三十七條 組合員ハ總會ニ於テ他ノ組合員ニ委任シテ其ノ議決權ヲ行フコトヲ得此ノ場合ニ於テハ之ヲ出席者ト看做ス

前項ノ委任ヲ受ケタル者ハ代理權ヲ證スル書面ヲ提出スルコトヲ要ス

第三十八條 總會ノ議事ニ關スル規程ハ本定款ニ規定アルモノヲ除クノ外總會ノ議決ヲ經テ之ヲ定ム

第三十九條 總會ノ議長ハ議事録ヲ作り左ニ掲グル事項ヲ記載シ議長及出席者二人以上之ニ署名又ハ記名捺印スルモノトス

一 開會ノ日時及場所

二 組合員數

三 出席者數

四 議事ノ要領

五 議決シタル事項及賛否ノ數

ルコトヲ得

第四十六條 本組合ハ基本財産ヲ設ク

支途ヲ特定セザル寄附ヲ受ケタル時ハ之ヲ基本財産ニ編入ス

第四十七條 本組合ニ左ノ帳簿ヲ備フ

一 財産臺帳

二 經費徵收原簿

三 出納簿

四 其ノ他事業執行上必要ト認メタル帳簿

第四十八條 毎會計年度ニ於テ生ズル剩餘金ハ翌年度ニ繰越シ收入豫算ニ編入ス但シ其ノ全部又ハ一部ヲ總會ノ決議ヲ經テ基本財産ニ繰入ルルコトヲ得

第四十九條 本組合ノ出納閉鎖期ハ五月三十一日トス

第六章 過怠金

第五十條 組合員左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ壹千圓以下ノ過怠金ヲ課ス

一 正當ノ事由ナクシテ第十條ノ規定ニ依ル臨檢又ハ檢査ヲ拒ミタルトキ

二 本組合ノ行フ統制施設ニ違背シタルトキ

三 本組合ノ事業ノ執行ヲ妨ゲタルトキ

組合員左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ貳百圓以下ノ過怠



金ヲ課ス  
 一 第十二條ノ規定ニ依ル調査又ハ報告ヲ爲サザルトキ  
 二 第四十四條ノ督促ヲ受ケ指定ノ期限迄ニ之ヲ完納セザルトキ  
 前各號ニ掲ゲルモノノ外必要ニ應ジ總會ノ議決ニヨリ金壹千圓以下ノ過怠金ヲ課スルコトヲ得  
 第五十一條 過怠金徴收ノ通知書ニハ其ノ事由ヲ記載スルコトヲ要ス

第七章 解散

様式第一號

面 表	
第 號 神戸生絲問 屋業組合 臨檢検査證票 組合長(検査員) 氏 名 横 55 糎	第 號 組合印 氏 名 縦 65 糎

第五十二條 本組合ノ解散ハ組合員ノ三分ノ二以上ノ同意アルコトヲ要ス  
 第五十三條 本組合解散シタルトキハ組合長及副組合長ヲ以テ清算人トス  
 第五十四條 清算人ハ就任後遲滞ナク財産目錄ヲ作成シ之ヲ總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムベシ  
 第五十五條 清算結了シタルトキハ清算人ハ遲滞ナク決算報告書ヲ總會ニ提出シ其ノ旨報告スベシ

面 裏	
一 蠶絲業組合法第八條 蠶絲業組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ其ノ役員又ハ検査員ヲシテ組合員ノ事務所若ハ營業所ニ臨檢シ又ハ帳簿物件ヲ検査セシムル事ヲ得 二 前項ノ場合ニ於テハ當該役員又ハ検査員ハ其ノ身分ヲ證明スベキ證票ヲ携帯スベシ 三 定款第十條 本組合ノ行フ統制施設ニ關シ必要アル場合ニ於テハ役員又ハ検査員ハ組合員ノ事務所若ハ營業所ニ臨檢シ又ハ帳簿物件ヲ検査スルコトヲ得(以下略) 一 當スルトキハ千圓以下ノ過怠金ヲ課ス 二 正當ノ事由ナクシテ第十條ノ規定ニ依リ臨檢又ハ検査ヲ拒ミタルトキ(以下略)	一 蠶絲業組合法第八條 蠶絲業組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ其ノ役員又ハ検査員ヲシテ組合員ノ事務所若ハ營業所ニ臨檢シ又ハ帳簿物件ヲ検査セシムル事ヲ得 二 前項ノ場合ニ於テハ當該役員又ハ検査員ハ其ノ身分ヲ證明スベキ證票ヲ携帯スベシ 三 定款第十條 本組合ノ行フ統制施設ニ關シ必要アル場合ニ於テハ役員又ハ検査員ハ組合員ノ事務所若ハ營業所ニ臨檢シ又ハ帳簿物件ヲ検査スルコトヲ得(以下略) 一 當スルトキハ千圓以下ノ過怠金ヲ課ス 二 正當ノ事由ナクシテ第十條ノ規定ニ依リ臨檢又ハ検査ヲ拒ミタルトキ(以下略)

横濱生絲輸出業組合定款

第一章 總則

第一條 本組合ハ生絲ノ取引並ニ輸出ノ改良發達及統制ヲ圖ルヲ以テ目的トス  
 第二條 本組合ハ其ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ  
 一 生絲ノ取引並ニ輸出方法ノ改善及統一ニ關スル施設  
 二 生絲ノ取引並ニ輸出ニ關スル研究及調査  
 三 生絲取引ニ關スル紛議ノ調停又ハ仲裁  
 四 生絲ニ關スル一般法令ヲ調査研究シ其改廢並ニ制定ニ關スル建議又ハ請願ヲ爲シ行政廳及公共團體ノ諮問ニ對シ意見ヲ答申スルコト  
 五 前各號ニ掲ゲルモノノ外生絲ノ取引並ニ輸出ノ改良發達及統制ニ關スル施設  
 第三條 本組合ハ横濱生絲輸出業組合ト稱ス  
 第四條 本組合ノ地區ハ横濱市一圓トス  
 第五條 本組合ノ事務所ハ横濱市ニ置ク  
 第六條 本組合ノ公告ハ左ノ方法ニ依リ之ヲ行フ  
 一 本組合ノ揭示場ニ揭示スルコト  
 第七條 本組合ノ事業年度ハ四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄トス

横濱生絲輸出業組合定款

第八條 本組合ハ事務所ニ組合員名簿ヲ備ヘ置クモノトス

組合員名簿ニハ左ノ事項ヲ記載ス  
 一 組合員ノ氏名又ハ名稱並ニ住所又ハ事務所及營業所  
 二 經費賦課ノ基礎ト爲ルベキ事項  
 組合員名簿ノ記載事項ニ變更アリタルトキハ組合長ハ遲滞ナク之ヲ訂正スベシ  
 第九條 日本中央蠶絲會ニ於テ生絲取引ニ關スル統制施設ヲ議決シ農林大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ本組合ハ其ノ統制施設ヲ行フモノトス  
 第十條 本組合ノ行フ統制施設ニ關シ必要アル場合ニ於テハ役員又ハ検査員ハ組合員ノ事務所若ハ營業所ニ臨檢シ又ハ帳簿物件ヲ検査スルコトヲ得  
 前項ノ検査員ハ第二十三條ノ職員中ヨリ組合長之ヲ命ズ但シ特別ノ事由アルトキハ其ノ他ノ者ヲ検査員ト爲スコトヲ得  
 第一項ノ規定ニ依リ當該役員又ハ検査員臨檢又ハ検査ヲ爲サントスルトキハ様式第一號ニ依リ證票ヲ携帯スルモノトス  
 第十一條 本組合ノ行フ調停又ハ仲裁ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム



第十二條 本組合ハ組合員ニ對シ生絲取引ニ關スル事項ノ調査又ハ報告ヲ爲サシムルコトヲ得

第十三條 組合員タル資格ヲ取得シ又ハ喪失シタルトキハ遲滞ナク本組合ニ其ノ旨届出ツベシ第八條第二項各號ニ掲グル事項ニ變更アリタルトキ亦同ジ

第二章 役員、職員、日本中央蠶絲會議員及顧問  
第十四條 本組合ニ左ノ役員ヲ置ク

- 組 合 長 一人
- 副 組 合 長 二人
- 評 議 員 五人

第十五條 役員ハ總會ニ於テ組合員中ヨリ之ヲ選任ス但シ特別ノ事由アルトキハ其ノ他ノ者ヨリ之ヲ選任スルコトヲ得

第十六條 役員ハ正當ノ事由ナクシテ辭任スルコトヲ得ズ  
第十七條 本組合ハ正當ノ事由アルトキハ役員ヲ解任スルコトヲ得役員ヲ解任シタルトキハ同時ニ補闕ノ役員ヲ選任スルモノトス

第十八條 役員ニ關員ヲ生ジタルトキハ次ノ總會ヲ待ツコト能ハザル場合ニ限り臨時總會ヲ召集シ補闕ノ役員ヲ選任スルモノトス  
第十九條 役員ノ任期ハ事業年度ニ從ヒ四ヶ年トス但シ補

闕ノ役員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トシ新ニ設ケタル役員ノ任期ハ他ノ役員ノ殘任期間トス  
役員ハ其ノ任期滿了シタルトキト雖モ後任者ノ就任スル迄仍其ノ職務ヲ行フモノトス

第二十條 組合長ハ本組合ヲ代表シ組合ノ事務ヲ總理ス副組合長ハ組合長ヲ補佐シ組合長事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス  
評議員ハ組合長ノ諮問ニ應ジ竝ニ業務執行及財産ノ狀況ヲ監査ス

組合長ハ左ニ掲グル事項ニ付テハ評議員ニ諮問スルコトヲ要ス

- 一 總會ニ提出スベキ議案ニ關スル事項
- 二 臨時總會ノ召集ニ關スル事項
- 三 蠶絲業組合法施行令第一條ノ規定ニ依ル異議ノ申立ニ對スル決定ニ關スル事項

第二十一條 組合長ハ總會ノ議決ヲ經ベキ事項ニシテ臨時急施ヲ要シ總會ヲ召集スルノ暇ナシト認ムルモノハ之ヲ專決處分スルコトヲ得  
前項ノ場合ニ於テハ組合長ハ次ノ總會ニ於テ其ノ承認ヲ求ムルコトヲ要ス  
第二十二條 役員ハ名譽職トス

役員ニハ總會ノ議決ヲ經テ報酬、手當又ハ賞與ヲ給スルコトヲ得  
本組合ハ總會ノ決議ニ依リ顧問若干名ヲ置クコトヲ得顧問ハ組合長ノ諮問ニ應ジ總會ニ出席シテ意見ヲ開陳スルコトヲ得

第二十三條 本組合ニ左ノ職員ヲ置キ組合長之ヲ任免ス

- 主 事 一人
- 書 記 若干人

主事ハ組合長ノ命ヲ承ケ事務ヲ管掌ス  
書記ハ組合長ノ命ヲ承ケ事務ニ從事ス  
第二十四條 職員ニハ別ニ定ムル所ニ依リ俸給ヲ支給ス  
第二十五條 日本中央蠶絲會議員及豫備議員ハ總會ニ於テ本組合ノ役員又ハ組合員中ヨリ之ヲ選任ス  
第二十六條 本組合ハ正當ノ事由アルトキハ前條ノ議員及豫備議員ヲ解任スルコトヲ得

第三章 會 議  
第二十七條 本組合ニ總會ヲ置ク  
總會ハ總組合員ヲ以テ之ヲ組織ス

第二十八條 左ニ掲グル事項ハ總會ノ議決ヲ經ルモノトス但シ第三號ニ掲グル事項ニシテ日本中央蠶絲會議員ノ決議ニ依リ行フモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

橫濱生絲輸出業組合定款

- 一 收支豫算
- 二 經費ノ分賦收入方法
- 三 生絲ノ取引數量及取引價格ノ統制ニ關スル施設
- 四 取引竝ニ輸出方法ノ改善及統一
- 五 事業報告及收支決算
- 六 借入金
- 七 基本財産ノ造成、管理及處分
- 八 定款ノ變更
- 九 役員ノ選任及解任
- 十 日本中央蠶絲會議員及豫備議員ノ選任及解任
- 十一 事業執行ニ關スル規程
- 十二 生絲ノ取引竝ニ輸出ニ關スル海外トノ交渉
- 二十九條 總會ハ組合長之ヲ召集ス
- 第三十條 總會ハ通常總會及臨時總會トス  
通常總會ハ毎年十月ヨリ十一月ノ間ニ之ヲ開キ臨時總會ハ左ノ場合ニ之ヲ開ク
- 一 組合長必要ト認ムルトキ
- 二 組合員總組合員ノ三分ノ一以上ノ同意ヲ得テ會議ノ目的タル事項及召集ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ提出シ總會ノ召集ヲ請求シタルトキ
- 三 評議員ガ業務執行及財産ノ狀況ヲ監査シ之ヲ總會ニ



報告スル爲總會ノ招集ヲ請求シタルトキ

前項第二號ノ場合ニ於テ組合長正當ノ事由ナクシテ二週間以内ニ總會ヲ招集セザルトキハ請求者ハ農林大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ招集スルコトヲ得

第三十一條 總會ヲ招集セントスルトキハ少ナクトモ三日前ニ會議ノ目的タル事項、日時及場所ヲ組合員ニ通知スベシ

第三十二條 總會ニ於テハ豫メ通知シタル事項ニ付テノミ議決ヲ爲スコトヲ得但シ緊急且輕微ノモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第三十三條 總會ノ議長ハ組合長、組合長事故アルトキハ副組合長ヲ以テ之ニ充ツ組合長及副組合長共ニ事故アルトキ、蠶絲業組合法第五十六條ノ規定ニ依リ準用スル同法第三十四條第三項若ハ第四項ノ場合又ハ本定款第三十條第二項第三號ノ請求ニ依リ總會ヲ招集シタル場合ニ於テハ出席者ノ互選ニ依リ之ヲ定ム

第三十四條 總會ノ議事ハ法令及本定款ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外出席者ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可非同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第三十五條 第二十八條第三號、第四號、第八號及第九號ニ掲グル事項ハ總會ニ於テ組合員ノ半數以上出席シ出席者

ノ三分ノ二以上ヲ以テ之ヲ議決ス

第三十六條 總會ノ議決ヲ經ベキ事項ニシテ輕微ナルモノニ付テハ組合長ハ書面ヲ以テ組合員ノ意見ヲ徵シ總會ノ議決ニ代フルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ意見ヲ徵セントスルトキハ組合長ハ三日ヲ下ラザル回答期限ヲ定ムベシ

第三十七條 組合員ハ總會ニ於テ他ノ組合員ニ委任シテ其ノ議決權ヲ行フコトヲ得此ノ場合ニ於テハ之ヲ出席者ト看做ス

前項ノ委任ヲ受ケタル者ハ代理權ヲ證スル書面ヲ提出スルコトヲ要ス

第三十八條 總會ノ議事ニ關スル規程ハ本定款ニ規定アルモノヲ除クノ外總會ノ議決ヲ經テ之ヲ定ム

第三十九條 總會ノ議長ハ議事録ヲ作り左ニ掲グル事項ヲ記載シ議長及出席者二人以上之ニ署名又ハ記名捺印スルモノトス

一 開會ノ日時及場所  
二 組合員數  
三 出席者數  
四 議事ノ要領  
五 議決シタル事項及賛否ノ數

第四章 會計

第四十條 本組合ノ經費ハ組合員ノ負擔トシ左ノ種別ニ依リ賦課スルモノトス

- 一 平等割
- 二 生絲輸出數量割

第四十一條 經費ヲ滯納スル者アルトキハ組合長ハ期限ヲ指定シテ之ヲ督促スベシ

第四十二條 本組合ハ金員又ハ物件ノ補助又ハ寄附ヲ受ケルコトヲ得

第四十三條 本組合ハ其本財産ヲ設ク  
支途ヲ特定セザル寄附ヲ受ケタルトキハ之ヲ基本財産ニ編入ス

第四十四條 本組合ニ左ノ帳簿ヲ備フ

- 一 財産臺帳
- 二 經費徵收原簿
- 三 出納簿

第四十五條 剩餘金ハ翌年度ニ繰越シ收入豫算ニ編入ス

第四十六條 本組合ノ出納閉鎖期ハ五月三十一日トス

第五章 過怠金

第四十七條 組合員左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ千圓以下ノ過怠金ヲ課ス

一 正當ノ事由ナクシテ第十條ノ規定ニ依ル臨檢又ハ檢査ヲ拒ミタルトキ

二 本組合ノ行フ統制施設ニ違背シタルトキ

三 本組合ノ事業ノ執行ヲ妨ゲタルトキ

組合員左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ五十圓以下ノ過怠金ヲ課ス

一 第十二條ノ規定ニ依ル調査又ハ報告ヲ爲サザルトキ

二 第四十一條ノ督促ヲ受ケ指定ノ期限迄ニ之ヲ完納セザルトキ

第四十八條 過怠金徵收ノ通知書ニハ其ノ事由ヲ記載スルコトヲ要ス

第六章 解散

第四十九條 本組合ノ解散ハ組合員ノ三分ノ二以上ノ同意アルコトヲ要ス

第五十條 本組合解散シタルトキハ組合長及副組合長ヲ以テ清算人トス

第五十一條 清算人ハ就任後遲滞ナク財産目錄ヲ作成シ之ヲ總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムベシ

第五十二條 清算終了シタルトキハ清算人ハ遲滞ナク決算報告書ヲ總會ニ提出シ其ノ旨報告スベシ



様式第一號

第 號	横濱生絲 輸出業組合	監檢検査證票
組合印		
組合長(副組合長、評議員、検査員)	氏	名

一 蠶絲業組合法第八條 蠶絲業組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ其ノ役員又ハ検査員ヲシテ組合員ノ事務所若ハ營業所ニ臨檢シ又ハ帳簿物件ヲ検査セシムルコトヲ得  
 二 前項ノ場合ニ於テハ當該役員又ハ検査員ハ其ノ身分ヲ證明スベキ證票ヲ携帯スベシ  
 三 定款第十條 本組合ノ行フ統制施設ニ關シ必要アル場合ニ於テハ役員又ハ検査員ハ組合員ノ事務所若ハ營業所ニ臨檢シ又ハ帳簿物件ヲ検査スルコトヲ得(以下略)  
 四 定款第十四條 組合員左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ千圓以下ノ過怠金ヲ課ス  
 五 臨檢又ハ検査ヲ拒ミタルトキ(以下略)

神戸生絲輸出業組合定款

第一章 總 則  
 第一條 本組合ハ生絲ノ取引並ニ輸出ノ改良發達及統制ヲ圖ルヲ以テ目的トス  
 第二條 本組合ハ其ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ  
 一 生絲ノ取引並ニ輸出方法ノ改善及統一ニ關スル施設  
 二 生絲ノ取引並ニ輸出ニ關スル研究及調査  
 三 生絲取引ニ關スル紛議ノ調停又ハ仲裁

四 生絲ニ關スル一般法令ヲ調査研究シ其ノ改廢並ニ制定ニ關スル建議又ハ請願ヲ爲シ行政廳及公共團體ノ諮問ニ對シ意見ヲ答申スルコト  
 五 前各號ニ掲グルモノノ外生絲ノ取引並ニ輸出ノ改良發達及統制ニ關スル施設  
 第三條 本組合ハ神戸生絲輸出業組合ト稱ス  
 第四條 本組合ノ地區ハ神戸市一圓トス  
 第五條 本組合ノ事務所ハ神戸市ニ置ク

第六條 本組合ノ公告ハ左ノ方法ニ依リ之ヲ行フ

一 本組合ノ掲示場ニ掲示スルコト

第七條 本組合ノ事業年度ハ四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄トス

第八條 本組合ハ事務所ニ組合員名簿ヲ備ヘ置クモノトス

組合員名簿ニハ左ノ事項ヲ記載ス

一 組合員ノ氏名又ハ名稱並ニ住所又ハ事務所及營業所  
 二 經費賦課ノ基礎ト爲ルベキ事項

組合員名簿ノ記載事項ニ變更アリタルトキハ組合長ハ遲滞ナク之ヲ訂正スベシ

第九條 日本中央蠶絲會ニ於テ生絲取引ニ關スル統制施設ヲ議決シ農林大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ本組合ハ其ノ統制施設ヲ行フモノトス

第十條 本組合ノ行フ統制施設ニ關シ必要アル場合ニ於テハ役員又ハ検査員ハ組合員ノ事務所若ハ營業所ニ臨檢シ又ハ帳簿物件ヲ検査スルコトヲ得

前項ノ検査員ハ第二十三條ノ職員中ヨリ組合長之ヲ命ズ但シ特別ノ事由アルトキハ其ノ他ノ者ヲ検査員ト爲スコトヲ得

第一項ノ規定ニ依リ當該役員又ハ検査員臨檢又ハ検査ヲ

神戸生絲輸出業組合定款

爲サントスルトキハ様式第一號ニ依リ證票ヲ携帯スルモノトス

第十一條 本組合ノ行フ調停又ハ仲裁ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第十二條 本組合ハ組合員ニ對シ生絲取引ニ關スル事項ノ調査又ハ報告ヲ爲サシムルコトヲ得

第十三條 組合員タル資格ヲ取得シ又ハ喪失シタルトキハ遲滞ナク本組合ニ其ノ旨届出ツベシ第八條第二項各號ニ掲グル事項ニ變更アリタルトキ亦同ジ

第二章 役員、議員、顧問及職員

第十四條 本組合ニ左ノ役員ヲ置ク

組合長	一名
副組合長	一名
評議員	三名

第十五條 役員ハ總會ニ於テ組合員中ヨリ之ヲ選任ス但シ特別ノ事由アルトキハ其ノ他ノ者ヨリ之ヲ選任スルコトヲ得

第十六條 役員ハ正當ノ事由ナクシテ辭任スルコトヲ得ズ  
 第十七條 本組合ハ正當ノ事由アルトキハ役員ヲ解任スルコトヲ得

役員ヲ解任シタルトキハ同時ニ補闕ノ役員ヲ選任スルモ

四八七



ノトス

第十八條 役員ニ闕員ヲ生ジタルトキハ次ノ總會ヲ待ツコト能ハザル場合ニ限り臨時總會ヲ召集シ補闕ノ役員ヲ選任スルモノトス

第十九條 役員ノ任期ハ事業年度ニ從ヒ四箇年トス但シ補闕ノ役員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トシ新ニ設ケタル役員ノ任期ハ他ノ役員ノ殘任期間トス  
役員ハ其ノ任期滿了シタルトキト雖モ後任者ノ就任スル迄仍其ノ職務ヲ行フモノトス

第二十條 組合長ハ本組合ヲ代表シ組合ノ事務ヲ總理ス副組合長ハ組合長ヲ補佐シ組合長事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス  
評議員ハ組合長ノ諮問ニ應ジ竝ニ業務執行及財産ノ狀況ヲ監査ス

組合長ハ左ニ掲グル事項ニ付テハ評議員ニ諮問スルコトヲ要ス  
一 總會ニ提出スベキ議案ニ關スル事項  
二 臨時總會ノ召集ニ關スル事項  
三 蠶絲業組合法施行令第一條ノ規定ニ依ル異議ノ申立ニ對スル決定ニ關スル事項

第二十一條 組合長ハ總會ノ議決ヲ經ベキ事項ニシテ臨時

急施ヲ要シ總會ヲ召集スルノ暇ナシト認ムルモノハ之ヲ

專決處分スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ組合長ハ次ノ總會ニ於テ其ノ承認ヲ求ムルコトヲ要ス

第二十二條 役員ハ名譽職トス

役員ニハ總會ノ議決ヲ經テ報酬、手當又ハ賞與ヲ給スルコトヲ得

本組合ハ總會ノ決議ニ依リ顧問若干名ヲ置クコトヲ得顧問ハ組合長ノ諮問ニ應ジ總會ニ出席シテ意見ヲ開陳スルコトヲ得

第二十三條 本組合ニ左ノ職員ヲ置キ組合長之ヲ任免ス

主事 一人

書記 若干名

主事ハ組合長ノ命ヲ承ケ事務ヲ管掌ス

書記ハ組合長ノ命ヲ承ケ事務ニ從事ス

第二十四條 職員ニハ別ニ定ムル所ニ依リ俸給ヲ支給ス

第二十五條 日本中央蠶絲會ノ議員及豫備議員ハ總會ニ於テ本組合ノ役員又ハ組合員中ヨリ之ヲ選任ス

第二十六條 本組合ハ正當ノ事由アルトキハ前條ノ議員及豫備議員ヲ解任スルコトヲ得

第三章 會議

第二十七條 本組合ニ總會ヲ置ク

總會ハ總組合員ヲ以テ之ヲ組織ス

第二十八條 左ニ掲グル事項ハ總會ノ議決ヲ經ルモノトス但シ第三號ニ掲グル事項ニシテ日本中央蠶絲會ノ決議ニ依リ行フモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ  
一 收支豫算  
二 經費ノ分賦收入方法  
三 生絲取引數量及取引價格ノ統制ニ關スル施設  
四 取引竝ニ輸出方法ノ改善及統一  
五 事業報告及收支決算  
六 借入金  
七 基本財産ノ造成、管理及處分  
八 定款ノ變更  
九 役員ノ選任及解任  
十 日本中央蠶絲會ノ議員及豫備議員ノ選任及解任  
十一 事業執行ニ關スル規程  
十二 生絲ノ取引竝ニ輸出ニ關スル海外トノ交渉

第二十九條 總會ハ組合長之ヲ召集ス

第三十條 總會ハ通常總會及臨時總會トス

通常總會ハ毎年十月ヨリ十一月ノ間ニ之ヲ開キ臨時總會ハ左ノ場合ニ之ヲ開ク

一 組合長必要ト認ムルトキ

二 組合員總組合員ノ三分ノ一以上ノ同意ヲ得テ會議ノ目的タル事項及召集ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ提出シ總會ノ召集ヲ請求シタルトキ

三 評議員ガ業務執行及財政ノ狀況ヲ監査シ之ヲ總會ニ報告スル爲總會ノ召集ヲ請求シタルトキ

前項第二號ノ場合ニ於テ組合長正當ノ事由ナクシテ二週間以内ニ總會ヲ召集セザルトキハ請求者ハ農林大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ召集スルコトヲ得

第三十一條 總會ヲ召集セントスルトキハ少クテモ七日前ニ會議ノ目的タル事項、日時及場所ヲ組合員ニ通知スベシ

第三十二條 總會ニ於テハ豫メ通知シタル事項ニ付テノミ議決ヲ爲スコトヲ得但シ緊急且輕微ノモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第三十三條 總會ノ議長ハ組合長、組合長事故アルトキハ副組合長ヲ以テ之ニ充ツ組合長及副組合長共ニ事故アルトキ、蠶絲業組合法第五十六條ノ規定ニ依リ準用スル同

法第三十四條第三項若ハ第四項ノ場合又ハ本定款第三十條第二項第三號ノ請求ニ依リ總會ヲ召集シタル場合ニ於テハ出席者ノ互選ニ依リ之ヲ定ム

第三十條 總會ハ通常總會及臨時總會トス

通常總會ハ毎年十月ヨリ十一月ノ間ニ之ヲ開キ臨時總會ハ左ノ場合ニ之ヲ開ク



第三十四條 總會ノ議事ハ法令及本定款ニ別段ノ定メアル場合ヲ除クノ外出席者ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第三十五條 第二十八條第三號、第四號、第八號及第九號ニ掲グル事項ハ總會ニ於テ組合員ノ半數以上出席シ出席者ノ三分ノ二以上ヲ以テ之ヲ議決ス

第三十六條 總會ノ議決ヲ經ベキ事項ニシテ輕微ナルモノニ付テハ組合長ハ書面ヲ以テ組合員ノ意見ヲ徵シ總會ノ議決ニ代フルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ意見ヲ徵セントスルトキハ組合長ハ七日ヲ下ラザル回答期限ヲ定ムベシ

第三十七條 組合員ハ總會ニ於テ他ノ組合員ニ委任シテ其ノ議決權ヲ行フコトヲ得此ノ場合ニ於テハ之ヲ出席者ト看做ス

前項ノ委任ヲ受ケタル者ハ代理權ヲ證スル書面ヲ提出スルコトヲ要ス

第三十八條 總會ノ議事ニ關スル規程ハ本定款ニ規定アルモノヲ除クノ外總會ノ議決ヲ經テ之ヲ定ム

第三十九條 總會ノ議長ハ議事録ヲ作り左ニ掲グル事項ヲ記載シ議長及出席者二人以上之ニ署名又ハ記名捺印スルモノトス

- 一 開會ノ日時及場所
- 二 組合員數
- 三 出席者數
- 四 議事ノ要領
- 五 議決シタル事項及賛否ノ數

第四章 會計

第四十條 本組合ノ經費ハ組合員ノ負擔トシ左ノ種別ニ依リ賦課スルモノトス

- 一 平等割
- 二 生絲輸出數量割

第四十一條 經費ヲ滯納スル者アルトキハ組合長ハ期限ヲ指定シテ之ヲ督促スベシ

第四十二條 本組合ハ金員又ハ物件ノ補助又ハ寄附ヲ受クルコトヲ得

第四十三條 本組合ハ基本財産ヲ設ク支途ヲ特定セザル寄附ヲ受ケタルトキハ之ヲ基本財産ニ編入ス

第四十四條 本組合ニ左ノ帳簿ヲ備フ

- 一 財産臺帳
- 二 經費徵收原簿
- 三 出納簿

第四十五條 剩餘金ハ翌年度ニ繰越シ收入豫算ニ編入ス

第四十一條ノ督促ヲ受ケ指定ノ期限迄ニ之ヲ完納セザルトキ

第四十六條 本組合ノ出納閉鎖期ハ五月三十一日トス

第四十八條 過怠金徵集ノ通知書ニハ其ノ事由ヲ記載スルコトヲ要ス

第五章 過怠金

第四十七條 組合員左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ千圓以下ノ過怠金ヲ課ス

第四十九條 本組合ノ解散ハ組合員ノ三分ノ二以上ノ同意アルコトヲ要ス

下ノ過怠金ヲ課ス

一 正當ノ事由ナクシテ第十條ノ規定ニ依ル臨檢又ハ檢査ヲ拒ミタルトキ

第五十條 本組合解散シタルトキハ組合長及副組合長ヲ以テ清算人トス

二 本組合ノ行フ統制施設ニ違背シタルトキ

第五十一條 清算人ハ就任後遲滞ナク財産目錄ヲ作成シ之ヲ總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムベシ

三 本組合ノ事業ノ執行ヲ妨ゲタルトキ

第五十二條 清算決了シタルトキハ清算人ハ遲滞ナク決算報告書ヲ總會ニ提出シテ其ノ旨報告スベシ

組合員左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ五十圓以下ノ過怠金ヲ課ス

一 第十二條ノ規定ニ依ル調査又ハ報告ヲ爲サザルトキ

依リ其ノ役員又ハ検査員ヲシテ組合員ノ事務所若ハ營業所ニ臨檢シ又ハ帳簿物件ヲ検査セシムルコトヲ得

表 第 號

神戸生絲輸出業組合 臨檢検査證票

組合印

組合長(検査員) 氏 名

裏

一 蠶絲業組合法第八條 蠶絲業組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ其ノ役員又ハ検査員ヲシテ組合員ノ事務所若ハ營業所ニ臨檢シ又ハ帳簿物件ヲ検査セシムルコトヲ得

二 前項ノ場合ニ於テハ當該役員又ハ検査員ハ其ノ身分ヲ證明スベキ證票ヲ携帶スベシ

三 本組合ノ行フ統制施設ニ關シ必要アル場合ニ於テハ役員又ハ検査員ハ組合員ノ事務所若ハ營業所ニ臨檢シ又ハ帳簿物件ヲ検査スルコトヲ得(以下略)

四 定款第四十七條 組合員左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ千圓以下ノ過怠金ヲ課ス

五 正當ノ事由ナクシテ第十條ノ規定ニ依ル臨檢又ハ檢査ヲ拒ミタルトキ(以下略)

神戸生絲輸出業組合定款



### 日本中央蠶絲會會則

#### 第一章 總則

- 第一條 本會ハ蠶絲業組合聯合會及蠶絲業組合ノ聯絡並ニ蠶絲業ノ改良發達及統制ヲ圖ルヲ以テ目的トス
- 第二條 本會ハ其ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ
  - 一 蠶絲業組合聯合會及蠶絲業組合ノ聯絡及統制ニ關スル施設
  - 二 蠶絲業ニ關スル研究及調査
  - 三 蠶絲類ノ販路擴張ニ關スル施設
  - 四 蠶絲業ニ關スル紛議ノ調停又ハ仲裁
  - 五 前各號ニ掲グルモノノ外蠶絲業ノ改良發達及統制ヲ圖ルニ必要ナル施設
- 第三條 本會ハ日本中央蠶絲會ト稱ス
- 第四條 本會ノ地區ハ全國ノ區域ニ限ル
- 第五條 本會ノ事務所ハ東京市ニ置ク
- 第六條 本會ノ事業年度ハ四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄トス
- 第七條 本會ニ於テ左ニ掲グル蠶絲業ノ統制ニ關スル施設ヲ決議シ農林大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ會員ハ其ノ決議ニ從ヒ統制ニ關スル施設ヲ實行シ且自己ノ會員又ハ組

合員ヲシテ其ノ決議ニ從ヒ統制ニ關スル施設ヲ實行セシムルコトヲ要ス

- 一 生産ノ調節ニ關スル施設
  - 二 取引數量及取引價格ノ統制ニ關スル施設
- 第八條 本會ノ會員左ニ掲グル蠶絲業ノ統制ニ關スル施設ヲ行ハントスルトキハ本會ノ承認ヲ受クルコトヲ要ス但シ本會ノ決議ニ依リ行フモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
- 一 生産ノ調節ニ關スル施設
  - 二 取引數量及取引價格ノ統制ニ關スル施設
- 本會ノ會員前項ニ規定スル施設ニ付本會ノ承認ヲ受ケントスルトキハ其ノ施設ヲ行ハントスル事由及施設ノ概要ヲ具シ承認申請書ヲ本會ニ提出スベシ
- 前項ノ承認申請書ニハ總會ノ議事録ノ謄本ヲ添附スベシ
- 第九條 本會ノ行フ調停又ハ仲裁ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム
- 第十條 本會ハ會員ニ對シ蠶絲業ニ關スル事項ノ調査又ハ報告ヲ求ムルコトヲ得
- 第十一條 會員ハ左ニ掲グル事項ヲ遲滯ナク本會ニ報告スベシ
- 一 會則又ハ定款ノ變更
  - 二 事務所ノ移轉

#### 三 役員ノ選任、解任及退任

#### 四 本會ノ議員及豫備議員ノ選任、解任及退任

#### 五 收支豫算及經費ノ分賦收入方法

#### 六 事業報告及收支決算

#### 第二章 役員、職員及其ノ他

#### 第十二條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

會長 一人

副會長 一人

評議員 十四人

#### 第十三條 役員ハ總會ニ於テ議員及特別議員中ヨリ之ヲ選

任ス但シ會長及副會長ハ其ノ他ノ者ヨリ之ヲ選任スルコトヲ得

#### 第十四條 役員ハ正當ノ事由ナクシテ辭任スルコトヲ得ズ

#### 第十五條 本會ハ正當ノ事由アルトキハ役員ヲ解任スルコトヲ得役員ヲ解任シタルトキハ同時ニ補闕ノ役員ヲ選任スルモノトス

#### 第十六條 役員ノ任期ハ事業年度ニ從ヒ四箇年トス但シ補

闕ノ役員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トシ新ニ設ケタル役員ノ任期ハ他ノ役員ノ殘任期間トス

役員ハ其ノ任期滿了シタルトキト雖モ後任者ノ就任スル迄仍其ノ職務ヲ行フモノトス

日本中央蠶絲會會則

#### 第十七條 會長ハ本會ヲ代表シ會務ヲ總理ス

副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事故アルトキ其ノ職務ヲ代理ス

會長ハ副會長ヲシテ庶務ニ關スル事項及金錢ノ收支ニ關スル事項ヲ分掌セシムルコトヲ得

評議員ハ會長ノ諮問ニ應ジ並ニ會務ノ執行及財産ノ狀況ヲ監査ス

#### 第十八條 會長ハ總會ノ議決ヲ經ベキ事項ニシテ臨時急施

ヲ要シ總會ヲ召集スルノ暇ナシト認ムルモノハ之ヲ專決處分スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ會長ハ次ノ總會ニ於テ其ノ承認ヲ求ムベシ

#### 第十九條 役員ハ名譽職トス

役員ニハ總會ノ議決ヲ經テ報酬、手當又ハ賞與ヲ給スルコトヲ得

#### 第二十條 本會ニ左ノ職員ヲ置キ會長之ヲ任免ス但シ主事

及參事ノ任免ハ評議員會ニ之ヲ諮問スルモノトス

主事 一人

參事 若干人

書記 若干人

主事ハ會長ノ命ヲ承ケ事務ヲ管承ス

日本中央蠶絲會會則



蠶絲業組合法ニ依ル團體

參事及書記ハ上司ノ命ヲ承ケ事務ヲ分擔ス

第二十一條 職員ニハ別ニ定ムル規程ニ依リ俸給、旅費、退職給與金及死亡給與金ヲ支給ス

第二十二條 本會ニ顧問ヲ置クコトヲ得

顧問ハ評議員會ニ諮問シ會長之ヲ囑託ス

顧問ハ會長ノ諮問ニ應ジ且總會又ハ評議員會ニ出席シ意見ヲ開陳スルコトヲ得但シ議決ニ加ハルコトヲ得ズ

第二十三條 蠶絲業ニ關スル調査又ハ研究ヲ爲ス爲必要アルトキハ本會ニ委員及囑託員ヲ置クコトヲ得

委員及囑託員ハ會長之ヲ囑託ス

第三章 會議

第二十四條 會議ハ總會及評議員會ノ二種トス

總會ハ會長、副會長、議員及特別議員ヲ以テ之ヲ組織シ評議員會ハ評議員ヲ以テ之ヲ組織ス

第二十五條 議員ハ各會員ニ於テ之ヲ選任スルモノトス

議員ノ定數ハ三十人トシ左ノ如ク各會員ニ之ヲ配當ス

全國養蠶業組合聯合會 五人

全國蠶種業組合聯合會 五人

全國蠶絲業組合聯合會 五人

全國製絲業組合聯合會 五人

生絲問屋業組合 五人

十一 其ノ他重要ナル事項

第二十九條 總會ハ通常總會及臨時總會トス

通常總會ハ毎年一回十一月ヨリ翌年一月ノ間ニ於テ之ヲ開キ臨時總會ハ左ノ場合ニ之ヲ開ク

一 會長必要ト認ムルトキ

二 總會ヲ組織スル者其ノ總數ノ三分ノ一以上ノ同意ヲ得テ會議ノ目的タル事項及招集ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ提出シ總會ヲ招集シタルトキ

三 評議員會務ノ執行及財産ノ狀況監査ノ結果之ヲ總會ニ報告スル必要アルニ因リ總會ヲ招集シタルトキ

キ前項第二號又ハ第三號ノ規定ニ依ル總會招集ノ請求アリタルトキハ會長ハ二週間以内ニ總會ヲ招集スベシ

第三十條 評議員會ハ左ニ掲グル事項ヲ議決スルモノトス

一 會長ヨリ諮問アリタル事項

二 本會則、本會則ニ基ク規程又ハ總會ノ委任ニ依リ評議員會ノ權限ニ屬セシメタル事項

第三十一條 左ニ掲グル事項ハ評議員會ニ之ヲ諮問スルモノトス

一 總會ニ提出スベキ議案

二 臨時總會ノ招集

三 寄附ノ受諾又ハ拒否

日本中央蠶絲會會則

(横濱生絲問屋業組合 三人)

生絲輸出業組合 五人

(神戸生絲輸出業組合 二人)

第二十六條 會員ハ議員事故アル場合之ニ代ハルベキ豫備議員ヲ選任スベシ

前條第二項ノ規定ハ豫備議員ニ之ヲ準用ス

第二十七條 第十六條及第十九條第一項ノ規定ハ議員及豫備議員ニ之ヲ準用ス

第二十八條 左ニ掲グル事項ハ總會ノ議決ヲ經ルモノトス

一 收支豫算

二 經費ノ分賦收入方法

三 第七條ニ掲グル蠶絲業ノ統制ニ關スル施設

四 事業報告及收支決算

五 借入金

六 基本財産ノ造成、管理及處分

七 會則ノ變更

八 役員ノ選任及解任

九 第八條ノ承認

第十條、第二十一條及第四十三條ノ規程

四 豫算ノ同一款内ニ於ケル各項間ノ經費ノ流用

五 其ノ他會長必要ト認ムル事項

第三十二條 會議ハ法令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外會長之ヲ招集ス

第三十三條 會議ヲ招集セントスルトキハ總會ニ在リテハ少クトモ三週間前ニ、評議員會ニ在リテハ少クトモ一週間前ニ會議ノ目的タル事項、日時及場所ヲ會議ヲ組織スル者ニ通知スルモノトス

前項ノ期間ハ臨時緊急ヲ要スル場合ニ於テハ總會ニ在リテハ二週間迄、評議員會ニ在リテハ三日迄之ヲ短縮スルコトヲ得

第三十四條 會議ニ於テハ前條ノ規定ニ依リ通知シタル事項ニ付テノ議決ヲナスコトヲ得但シ緊急且輕微ノモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第三十五條 會議ノ議長ハ會長ヲ以テ、會長事故アルトキハ副會長ヲ以テ之ニ充ツ會長及副會長共ニ事故アルトキ、蠶絲業組合法第七十九條ノ規定ニ依リ準用スル同法

第三十四條第三項若ハ第四項ノ場合又ハ本會則第二十九條第二項第三號ノ規定ニ依ル總會招集ノ場合ニ於テハ出席者ノ互選ニ依リ議長ヲ定ム

第三十六條 會議ノ議事ハ法令又ハ本會則ニ別段ノ定アル



場合ヲ除クノ外出席者ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第三十七條 第二十八條第三號、第七號、第八號及第九號ニ掲グル事項ハ總會ニ於テ總會ヲ組織スル者ノ半數以上出席シ出席者ノ三分ノ二以上ヲ以テ之ヲ議決ス

第三十八條 會議ノ議決ヲ經ベキ事項ニシテ輕微ナルモノニ付テハ會長ハ書面ヲ以テ會議ヲ組織スル者ノ意見ヲ徵シ會議ノ議決ニ代フルコトヲ得

第三十九條 會議ノ議事ニ關スル規程ハ本會則ニ規定アルモノヲ除クノ外總會ノ議決ヲ經テ之ヲ定ム

第四章 會計

第四十條 本會ノ經費ハ會員ノ負擔トシ經費ノ分賦收入方法ノ定ムル所ニ依リ之ヲ會員ニ賦課スルモノトス

第四十一條 經費ヲ滯納スル者アルトキハ會長ハ期限ヲ指定シテ之ヲ督促スベシ

第四十二條 本會ハ金員又ハ物件ノ補助又ハ寄附ヲ受クルコトヲ得

第四十三條 本會ニ基本財産ヲ設ク

基本財産ノ造成及管理ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第四十四條 本會ニ左ノ帳簿ヲ備フ

一 財産臺帳

二 經費徵收原簿

三 出納簿

四 其ノ他必要ナル帳簿

第四十五條 剩餘金ハ翌年度ニ繰越シ收支豫算ニ編入ス但シ總會ノ決議ニ依リ全部又ハ一部ヲ基本財産ニ繰入ルルコトヲ得

第四十六條 本會ノ出納閉鎖期ハ五月三十一日トス

第五章 過怠金

第四十七條 會員第七條又ハ第八條第一項ノ規定ニ違反シタルトキハ千圓以下ノ過怠金ヲ課ス

會員左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ貳百圓以下ノ過怠金ヲ課ス

一 故ナクシテ第十條ノ規定ニ依ル調査又ハ報告ヲ怠リタルトキ

二 第四十一條ノ督促ヲ受ケ指定ノ期限迄ニ經費ヲ完納セザルトキ

第四十八條 過怠金徵收ノ通知書ニハ其ノ事由ヲ記載スルモノトス

第六章 解散

第四十九條 本會ノ解散ハ會員總數ノ三分ノ二以上ノ同意アルコトヲ要ス

第五十條 本會解散シタルトキハ會長及副會長ヲ以テ清算人トス

第五十一條 清算人ハ就任後遲滯ナク財産目錄ヲ作成シ之ヲ總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムベシ

第五十二條 清算終了シタルトキハ清算人ハ遲滯ナク決算報告書ヲ作成シ會員ニ之ヲ報告スベシ

日本中央蠶絲會總會議事規程

第一條 議員及特別議員ノ席次ハ議長之ヲ定ム

第二條 總會ハ法令又ハ會則ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外議員十名以上及特別議員二名以上出席スルニ非ザレバ會議ヲ開クコトヲ得ズ

第三條 議事ヲ開始シタルトキハ議長ハ先ヅ諸般ノ報告ヲ爲シ次ニ出席者中ヨリ議事録署名人二名ヲ指名スベシ

第四條 總會ニ於テ必要ト認ムルトキハ委員ヲ設クルコトヲ得

委員ノ選舉ハ投票ニ依ル但シ便宜議長ノ指名ニ依ルコトヲ得

第五條 委員ハ委員會ヲ開キ委員長一名ヲ互選スベシ

委員長ハ委員會ノ經過ヲ總會ニ報告スベシ

第六條 議長開議ヲ宣告セザル前及散會延會又ハ中止ヲ宣

日本中央蠶絲會總會議事規程

告シタル後ハ議事ニ付發言スルコトヲ得ズ

第七條 發言セントスルモノハ起立シテ其ノ席次番號又ハ自己ノ氏名ヲ告ゲ議長ノ許可ヲ受クベシ

第八條 動議ハ書面ヲ以テ議長ニ提出シ又ハ會議ニ於テ口頭ヲ以テ陳述スベシ

第九條 動議ハ賛成者アルニ非ザレバ議題ト爲スコトヲ得ズ

動議議題ト爲リタルトキハ其ノ賛成者ノ同意ヲ經ルニ非ザレバ發議者ニ於テ之ヲ撤回スルコトヲ得ズ

第十條 議案ヲ提出セントスル者ハ議員又ハ特別議員五名以上ノ賛成者ヲ得テ之ヲ議長ニ差出スベシ

前項ニ依リ議案ヲ提出セントスル者ハ總會三日前途ニ議案ノ題目及其ノ概要ヲ會長ニ通告スベシ但シ緊急ヲ要スルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第十一條 議案ハ三讀會ヲ經テ之ヲ議決ス但シ總會ノ決議ニ依リ讀會ヲ省略スルコトヲ得

第一讀會ニ於テハ議案ヲ朗讀、説明シ且質疑ヲ行ヒ議案ノ採否ヲ決ス但シ議長ハ議案ノ朗讀ヲ省略スルコトヲ得

前項ノ場合委員ヲ設ケ議案ノ調査又ハ審議ヲ付託シタルトキハ其ノ報告ヲ俟テ之ヲ決スベシ



第二讀會ハ議案ノ各部ニ付審議ス

第二讀會ニ於テハ議案ニ對シ修正ノ動議ヲ提出スルコトヲ得

第三讀會ハ議案ノ全部ニ付其ノ可否ヲ決ス

第三讀會ニ於テハ議案中字句ノ更正又ハ條項ノ互ニ抵觸スルモノノ外修正ノ動議ヲ爲スコトヲ得ズ

第十二條 議長採決セントスルトキハ表決ニ付スベキ議題ヲ宣言シ起立又ハ舉手ニ依リ之ヲ決スベシ但シ時宜ニ依リ投票ヲ以テ採決スルコトヲ得

第十三條 修正ノ議題ハ原案ニ先チテ採決ス修正ノ議題數箇アルトキハ總會ニ諮リ議長之ガ採決ノ順序ヲ定ム

第十四條 原案及修正案其ニ成立セザル場合ニ於テハ總會ハ特ニ委員ヲ舉ゲテ起案ヲ爲サシメ再ビ審議スルコトヲ得但シ同一事項ニ付二回以上此ノ手續ヲ爲スコトヲ得ズ

第十五條 議題トナリテ否決セラレタル事項ハ同會期中再ビ之ヲ提出スルコトヲ得ズ

第十六條 會長ハ職員ヲシテ總會又ハ委員會ニ出席シ議事ニ參與セシムルコトヲ得但シ決議ノ數ニ加ハルコトヲ得ズ

第十七條 議事録ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載シ議長及議事

簿ヲ審理シ評議員會ノ決議ヲ以テ之ヲ行フ

第三條 調停又ハ仲裁ハ當事者雙方ノ請求ニ依リ之ヲ行フ但シ仲裁ノ再審理請求ノ場合ハ此ノ限ニ在ラズ

調停又ハ仲裁ノ請求ヲ爲サントスル者ハ係争事實ヲ記載シタル書面ニ證據書類ヲ添ヘ會長ニ之ヲ提出スベシ

第四條 會長又ハ評議員會ハ紛議ノ性質ニ依リ調停又ハ仲裁ニ關スル請求ノ全部若ハ一部ヲ拒絕スルコトヲ得

第五條 調停ハ其ノ理由ヲ附シタル意見書ヲ當事者雙方ニ交付シ其ノ和解ヲ斡旋ス

第六條 仲裁ハ理由ヲ附シタル判斷書ヲ添ヘ當事者雙方ニ決議ノ方法ヲ指定シ仲裁ノ手續ヲ行フ

第七條 仲裁ノ請求當事者ハ前條ニ依リ指定セラレタル決議ノ方法ニ服スルコトヲ要ス

第八條 評議員會ハ調停又ハ仲裁ニ關スル事項ノ審理ヲ爲ス爲評議員中ヨリ委員三名ヲ選定シテ其ノ任ニ當ラシムルコトヲ得

第九條 評議員若ハ評議員會ハ仲裁又ハ調停ニ關シ當事者ヲ出頭セシメ其ノ辯明ヲ求メ若ハ懇談ヲ爲サシメ又ハ必

日本中央蠶絲會紛議、調停並仲裁規程

日本中央蠶絲會基本財産造成管理規程

錄署名人之ニ署名又ハ記名捺印スベシ

一 開會及閉會ノ日時

二 開會ノ場所

三 總會ヲ組織スル者ノ員數

四 出席者ノ員數氏名及選出會員名

五 會議ニ付シタル議案ノ題目

六 議事ノ要領

七 議決シタル事項

八 表決及賛否ノ數ヲ計算シタルトキハ其ノ數

第十九條 議員及特別議員病氣其ノ他止ムヲ得ザル事故ニ依リ總會ニ出席スルコト能ハザルトキハ其ノ旨ヲ議長ニ届出ヅベシ

第二十條 本規程ニ關スル疑義ハ議長之ヲ決ス

第二十一條 本規程ニ關スル疑義ハ議長之ヲ決ス

第二十二條 本規程ニ關スル疑義ハ議長之ヲ決ス

第二十三條 本規程ニ關スル疑義ハ議長之ヲ決ス

第二十四條 本規程ニ關スル疑義ハ議長之ヲ決ス

第二十五條 本規程ニ關スル疑義ハ議長之ヲ決ス

第二十六條 本規程ニ關スル疑義ハ議長之ヲ決ス

第二十七條 本規程ニ關スル疑義ハ議長之ヲ決ス

要ナル書類ヲ提出セシムルコトヲ得

第十條 會長ハ調停並仲裁ニ關シ調査又ハ當事者相互間ノ接洽ノ爲役職員ヲ出張セシメ其ノ他特ニ經費ヲ要シタルトキハ之ガ請求當事者ニ實費ノ辨償ヲ爲サシムルコトヲ得

前項ノ實費辨償金ハ概算ニ依リ之ヲ豫納セシムルコトヲ得

前項ノ實費辨償金ハ概算ニ依リ之ヲ豫納セシムルコトヲ得

### 日本中央蠶絲會基本財産造成管理規程

第一條 本會ハ本規程ノ定ムル所ニ依リ基本財産ノ造成ヲ行フ

第二條 基本財産トシテ指定セラレ又ハ用途ヲ指定セズシテ寄附若ハ遺贈セラレタル財産ハ評議員會ノ議決ヲ經テ基本財産ニ編入ス

第三條 經費ニ剩餘ヲ生ジタルトキハ總會ノ議決ヲ經テ其ノ全部若ハ一部ヲ基本財産ニ編入ス

第四條 基本財産及積立金ハ不動産、公債其ノ他確實ナル銀行若ハ信託預金トシテ之ヲ保有ス

第五條 基本財産ハ會長之ヲ管理ス

第六條 基本財産ヨリ生ズル收益ハ之ヲ經常費收入ニ繰入



- ルルモノトス
- 第七條 基本財産ハ總會ノ議決ヲ經ルニ非ザレバ之ヲ處分スルコトヲ得ズ
- 第八條 會長ニ於テ必要ト認ムルトキハ評議員會ノ議決ヲ經テ基本財産ノ一部ヲ一時運用スルコトヲ得
- 第九條 會長ハ毎年度資産目録及收支明細書ヲ作り總會ニ之ヲ報告スベシ

日本中央蠶絲會俸給、旅費支給規程

- 一 俸給、給料
- 第一條 本會職員ノ俸給ハ別ニ定ムルモノヲ除ク外別表ニ依ル
- 第二條 職員ノ俸給ハ年俸者ニ在リテハ毎級在職二年以上、月俸者ニ在リテハ毎級在職一年以上ニ至ラザレバ増俸スルコトヲ得ズ但シ會長ニ於テ特ニ必要ト認ムル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
- 第三條 囑託員及雇傭員ノ給料ハ會長之ヲ定ム
- 第四條 俸給及給料ハ毎月二十一日之ヲ支給ス但シ當日休日ナルトキハ繰下ゲ支給ス
- 年俸ハ月割計算ヲ以テ支給ス

- 第五條 俸給及給料ハ新任、増給又ハ減給ノ場合凡テ發令ノ翌日ヨリ日割計算ヲ以テ之ヲ支給ス
- 日給ハ勤務日數ニ應ジ之ヲ支給ス但シ休日ハ之ヲ出勤日數ニ算入ス
- 退職又ハ死亡ノ場合ハ其ノ月分ノ俸給又ハ給料ノ全額ヲ支給ス
- 第六條 病氣ノ爲執務セザルコト六十日ヲ超ユル者及私事ノ故障ニ依リ執務セザルコト三十日ヲ超ユル者ハ俸給又ハ給料ノ半額ヲ減ジ但シ特ニ休暇ヲ與ヘタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
- 二 旅費
- 第七條 役員、特別議員、議員、職員及委員職務ノ爲メ本邦内ヲ旅行スルトキハ別表ニ掲グル所ニ從ヒ定額ニ依リ旅費ヲ支給ス
- 第八條 旅費ハ順路ニ依リ之ヲ計算ス但シ公務ノ都合ニ依リ順路ニ依リテ旅行シ難キトキハ其ノ現ニ通過シタル通路ニ依ル
- 第九條 旅行日數ハ出張地ニ於ケル滞在日數及途中已ムヲ得ザル事由ノ爲要シタル日數ヲ除ク外鐵路旅行ハ三百二十二軒、水路旅行ハ百海里、陸路旅行ハ十二里ニ付一日ノ割ヲ以テ通算シタル日數ヲ超過スルコトヲ得ズ但シ一體ノ規程ニ依リ相當ノ旅費ヲ支給ス
- 第十六條 會長ハ旅費定額ヲ減ジ又ハ旅費ノ全部若ハ一部ヲ支給セザルコトヲ得
- 會長ハ職員ノ近距離出張ニ對シ日額旅費ヲ定ムルコトヲ得
- 第十七條 旅行中役員、特別議員、議員ニシテ其ノ資格ヲ失格シタル者ニハ居住地ニ至ル旅費ヲ、職員ニシテ其ノ職ヲ免セラレタル者ニハ事務所所在地ニ至ル旅費ヲ前職ノ定額ニ依リ支給ス
- 旅費ヲ受クベキ者旅行中死亡シタルトキハ前項ニ準ジ旅費ニ相當スル金額ヲ其ノ遺族ニ支給ス
- 第十八條 本會囑託員ニ雇員ノ旅費支給額ハ給料其ノ他ノ事情ニ依リ會長之ヲ定ム
- 第十九條 朝鮮、臺灣、樺太及海外ニ旅行スル場合ニ於ケル旅費額ハ會長之ヲ定ム
- 第二十條 旅費支給ニ關シ本規程ニ別段ノ規定ナキモノハ内國旅費規則ヲ準用ス

- 日未滿ノ端數ハ之ヲ一日トス
- 第十條 陸路六里未滿、鐵路七十八軒未滿、水路三十海里未滿ノ旅行ニ在リテハ會務ノ都合ニ依リ宿泊シタル場合ヲ除ク外其ノ支給スベキ日當ハ定額ノ半額トス
- 一旅行ニシテ陸路、鐵路又ハ水路ニ互ルトキ鐵路ハ十三軒、水路ハ五海里ヲ以テ陸路一里ト看做シ前項ノ規定ヲ準用ス
- 第十一條 私事ノ爲居住地以外ニ滞在スル者本會ノ用務ニ依リ滞在地ヨリ旅行スル場合ニ於テハ滞在地ヨリ用務地ニ至ル旅費額ヲ居住地ヨリ用務地ニ至ル旅費額ヨリ多キトキハ居住地ヨリ用務地ニ至ル旅費額ヲ支給ス
- 第十二條 新ニ職員ニ採用セラレタル者赴任スルトキハ定額ノ旅費ヲ支給スルノ外別ニ日當五日分宿泊料五夜分ニ相當スル赴任手當及移轉料ヲ支給ス
- 移轉料ハ別表ニ掲グル範圍ニ於テ會長之ヲ定ム
- 第十三條 特別ノ事情ニ依リ定額ノ車馬賃ヲ以テ其ノ實費ヲ支辨シ難キ場合ニ於テハ實費額ヲ支給スルコトヲ得
- 第十四條 車馬賃ハ各其ノ路程ヲ合算シ之ヲ支給シ通算上一里未滿ノ端數ヲ生ジタルトキハ切捨トス
- 第十五條 本會ヨリ官職ヲ有スル者又ハ他ノ團體ニ在職スル者ニ調査又ハ講話ヲ囑託シタルトキハ其ノ官等又ハ團

日本中央蠶絲會俸給、旅費支給規程



別表  
職員俸給

		一級	二級	三級	四級	五級	六級	七級	八級
主事	年俸	四、五〇〇	四、〇〇〇	三、七〇〇	三、四〇〇	三、一〇〇	二、八〇〇	二、五〇〇	
參事	年俸	三、五〇〇	三、一〇〇	二、八〇〇	二、五〇〇	二、二〇〇	二、〇〇〇	一、八〇〇	一、六〇〇
書記	月俸	一三〇	一一五	一〇〇	九〇	八〇	七五	六五	五五

職員ニシテ一級俸ヲ受ケ三ケ年ヲ超エ功績顯著又ハ成績優秀ナル者ハ主事ハ年俸五千圓迄、參事ハ年俸四千圓迄、書記ハ月俸百五十圓迄増俸スルコトヲ得

會長ハ特ニ必要ト認ムルトキハ級俸ノ範圍ニ於テ支給ノ金額ヲ制限スルコトヲ得

旅費額

會	會長	一等運賃	一等運賃	車馬賃	一日ニ當リ宿泊料	移轉料
副會	會長	一等運賃	一等運賃	一圓二十錢	八圓	十二圓
評議員、議員	委員	二等運賃	一等運賃	九圓	四圓	七圓
特別議員、委員	委員	二等運賃	一等運賃	九圓	四圓	七圓
主事、參事	主事	二等運賃	一等運賃	九十錢	四圓	七圓
書記	書記	二等運賃	二等運賃	七十五錢	三圓	五圓

鐵道賃ハ左記ニ依リ旅客運賃及急行料金ヲ計算ス

一、一等車ノ連結ナキ線路ニ依ル旅行ニ在リテハ二等運賃

二、連續シテ片道八十一軒以上ノ旅行ニ在リテハ普通急行料金、百六十一軒以上特別急行列車ニ乗車シタル場合ニハ特別急行料金但シ急行料金ヲ徴セザル線路ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ







社團又ハ財團法人設立ノ件

明治三十二年一月農商務省令第一號

第一條 農商務省ノ主管ニ屬スル社團又ハ財團ニシテ民法第三十四條ノ規定ニ依リ法人トシテ設立スルノ許可ヲ得ントスルモノハ其ノ主タル事務所所在地ノ地方長官ヲ經由シテ農商務大臣ニ申請スヘシ

第二條 前條ノ手續ヲ經テ設立シタル法人ヨリ農商務大臣ニ願出又ハ届出ヲナストキハ總テ其ノ主タル事務所所在地ノ地方長官ヲ經由スヘシ

社團法人帝國蠶絲組合定款

第一章 總則

第一條 本組合ハ備荒貯蓄ノ趣旨ヲ以テ社員ノ出資金ヲ蓄積シ斯業界ニ於ケル擁護救済ヲ圖ルヲ以テ目的トス

第二條 本組合ハ社團法人帝國蠶絲組合ト稱ス

第三條 本組合ノ事務所ハ之ヲ横濱市ニ置キ神戸市ニ出張所ヲ置ク

第四條 本組合ノ社員ハ製絲業者生絲輸出業者其他生絲ノ販賣若クハ販賣ノ委託ヲ爲ス者及ビ其關係業者ヲ以テ之ヲ組織ス

社團又ハ財團法人設立ノ件 社團法人帝國蠶絲組合定款

第五條 本組合ノ存立時期ハ設立ノ日ヨリ滿三十箇年トス但總會ノ決議ヲ以テ之ヲ延長スル事ヲ得

第六條 本組合ノ財産ニ對スル社員ノ持分ハ其出資金額ニ應ズルモノトス

社員ノ責任ハ其出資シタル金額ヲ限度トスルモノトス

第二章 資産

第七條 本組合ノ資産ハ左ノ如シ

- 一、社員ノ出資
- 二、寄附金又ハ補助金
- 三、本會ノ事業又ハ所有財産ヨリ生ズル收益
- 四、其他ノ收入

第八條 削除(社員ハ入社ノ時一口以上ノ出資ヲ爲スモノトス)

第九條 削除(出資一口ノ金額ハ金五十圓トス)

第十條 削除(出資ノ拂込時期及方法ハ理事ノ定ムル所ニ依ル)

第十一條 社員ノ出資金ハ左ノ區別ニ從ヒ組合ノ存續期間中ノ之ヲ爲スモノトス

- 一、生絲賣込問屋業者若クハ之ニ準ズベキ業務ヲ爲ス者
- ニ 生絲ノ販賣ヲ委託シ又ハ生絲輸出業者ニ生絲ヲ販賣シ(生絲賣込問屋業者若クハ之ニ準ズベキ業務ヲ爲ス)



者ノ委託賣込ノ場合ヲ除ク)若クハ販賣ノ委託(生絲賣込問屋業者ニ準ズベキ業務ヲ爲ス者ノ爲ス販賣ノ委託ノ場合ヲ除ク)ヲ爲ス者又ハ製絲業者ニシテ直接生絲ノ輸出ヲ爲ス者又ハ受渡ノ爲メ取引所ニ生絲ヲ提供シタル者及ビ生絲輸出業者ニシテ地元ニ於テ直接生絲ノ買入ヲ爲シタル者ハ輸出生絲検査法ニヨリ検査ヲ受ケタル生絲壹俵ニ付金七圓

二、生絲賣込問屋業者若クハ之ニ準ズベキ業務ヲ爲ス者及ビ製絲業者ニシテ生絲輸出港ニ生絲販賣部ヲ設ケル者ハ其取扱ヒタル生絲壹俵ニ付金拾八錢

三、生絲ノ輸出ヲ爲スモノニ在リテハ直接荷主ヨリ買入レ若クハ委託ヲ受ケタル生絲壹俵ニ付金拾八錢

本條第一項各號出資金ノ割合ハ總會ノ決議ヲ以テ増額スルコトヲ得

第十二條 出資ノ拂込時期及ビ方法ニ關シテハ別ニ之ヲ定メ總會ノ承認ヲ經ルモノトス

第十三條 社員ハ出資ニ對シ出資計算書ノ交付ヲ求ムルコトヲ得

第三章 組合ノ機關

第十四條 本組合ニ左ノ役員ヲ置ク  
理事 十五名以内

メタルトキ

三、社員ノ五分ノ一以上ヨリ會議ノ目的及ビ招集ノ理由ヲ示シテ請求ヲ爲シタルトキ

第十九條 總會ノ招集ハ少ナクトモ七日前ニ會議ノ目的タル事項ヲ記載シタル書面ヲ以テ之ヲ社員ニ通知スル事ヲ要ス

前項ノ通知書ニハ招集者之ニ記名スルコトヲ要ス

第二十條 社員ノ議決權ハ其出資シタル金額壹百圓又ハ壹百圓未満ノ金額ヲ壹箇トス

第二十一條 定款變更及ビ解散ノ決議ハ總社員ノ三分ノ一以上出席シタル總會ニ於テ爲スニ非ザレバ之ヲ爲スコトヲ得ズ

第二十二條 總會ノ決議ハ出席シタル社員ノ議決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ爲ス但定款ノ變更組合ノ解散其他理事ニ於テ重要ト認ムル事項ノ決議ハ總社員ノ議決權ノ二分ノ一以上タルコトヲ要ス

第二十三條 總會ニ出席セザル社員ハ代理人又ハ書面ヲ以テ表決ヲ爲スコトヲ得

前項ノ代理人ハ本組合ノ社員並ニ當該社員ノ家族又ハ當該社員ト同一ノ組合若クハ會社等ニ在ル者以外ノ者ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得ズ

社團法人帝國蠶絲組合定款

監事 五名以内

理事ハ專務理事貳名ヲ互選ス  
專務理事ハ本組合ヲ代表ス

第十五條 理事及監事ハ社員中ヨリ總會ニ於テ之ヲ選任ス

第十六條 理事及監事ノ任期ハ二箇年トス但再選ヲ妨ゲズ  
補闕選舉ニ依リ就任シタル理事及監事ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス

定員ノ増加ニ因リ新ニ選任セラレタル役員ノ任期ハ從來ノ役員ノ任期ト共ニ終了スルモノトス

第十七條 辭任其他ノ事由ニ依リ理事又ハ監事ニ闕員ヲ生ジタルトキハ通常總會ヲ待ツコト能ハザル場合ニ限り臨時總會ニ於テ補闕選舉ヲ爲スモノトス

總會ニ於テ理事又ハ監事ノ解任ヲ議決シタルトキハ同時ニ其補闕選舉ヲ爲スコトヲ要ス

第十八條 總會ハ通常總會及ビ臨時總會ノ二種トス  
通常總會ハ毎年一回四月之ヲ開ク  
臨時總會ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ開ク

一、理事ガ必要ト認メタルトキ  
二、監事ガ民法第五十九條第四號ノ規定ニ依リ必要ト認

第二十四條 總會ノ議長ハ第十八條第三項第二號ノ場合ヲ除クノ外專務理事之ニ當ル專務理事事故アルトキハ他ノ理事中ヨリ之ヲ互選ス

第十八條第三項第二號ノ場合ニ於テハ總會ヲ招集シタル監事之ニ當ル其二名以上ナル場合ニ於テハ其互選ニ依ル但總會ニ於テ必要ト認メタルトキハ出席社員中ヨリ之ヲ互選スルコトヲ得

第二十五條 總會ノ決議録ハ議長之ヲ作り決議ノ事項會議ノ顛末及ビ出席者ノ員數ヲ記載スルコトヲ要ス

前項決議録ニハ議長及議長ノ指名シタル出席者二名以上之ニ記名捺印スル事ヲ要ス

第二十六條 總會ニ關スル細則ハ總會ニ於テ之ヲ定ム

第二十七條 業務上必要アルトキハ總會ノ決議ニ依リ顧問又ハ相談役若干名ヲ置クコトヲ得

顧問及相談役ハ本組合ノ樞要事項ニ關シ理事ノ諮問ニ答ヘ又ハ意見ヲ開陳スルモノトス

第二十八條 理事、監事、顧問及ビ相談役ハ名譽職トス但必要アルトキハ實費ノ辨償ヲ爲スコトアルベシ

理事、監事、顧問又ハ相談役ハ正當ノ事由ナクシテ辭任スルコトヲ得ズ

第四章 事業



第二十九條 本組合ノ事業年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル

第三十條 本組合ノ目的ヲ遂行スル方法及ビ積立金ノ使用方法ハ總會ニ於テ第二十二條但書ノ規定ニ準ズル決議ヲ以テ定メ主務官廳ノ承認ヲ受クルモノトス

第三十一條 出資金及ビ之ヨリ生ズル利息ハ之ヲ横濱正金銀行又ハ産業組合中央金庫ニ預入レ保管ヲ爲スモノトス但總會ノ決議ニ依リ保管ノ方法ヲ變更スルコトヲ得預金拂出ノ必要アルトキハ理事ノ協議ニ依リ監事ノ承認ヲ經テ之ヲ爲スモノトス

第五章 損益

第三十二條 本組合ハ每事業年度ノ終ニ於テ出資金ノ收支ヲ決算シ剩餘金アルトキハ總會ニ於テ定ムル方法ニ依リ其全部又ハ一部ヲ各社員ノ出資ニ加算スルモノトス

第六章 加入及脱退

第三十三條 本組合ニ加入セントスルモノハ理事ノ承諾ヲ受クルモノトス

第三十四條 社員ニシテ入社資格タル事業ヲ廢止シ理事ノ承諾ヲ受ケタルトキハ本組合ヲ脱退スルコトヲ得

社員ノ持分ハ前項ノ場合ニ限り其ノ當時ノ組合財産ノ狀況ニ從ヒ理事ニ於テ拂戻金額ヲ決定シ拂戻ヲ爲スモノト

特別出資金ハ昭和六年七月一日ヨリ之ヲ同一出資金ト看做ス

本定款ノ變更ハ昭和七年六月一日ヨリ之ヲ施行スルモノトス

帝國蠶絲組出資金徵收ニ關スル要綱

一 帝國蠶絲組ノ出資金ハ輸出生絲検査法ニヨリ検査ヲ受ケタル荷物ニ對シ之ヲ徵收スルコト

二 生絲問屋業組合、生絲輸出業組合、横濱神戸兩取引所々屬取引員組合ノ組員及關係倉庫會社ノ請求ニヨリ検査セル荷物ノ検査ハ全部生絲問屋業組合ニ於テ検査所ヨリ交付ヲ受ケ同組合ヨリ検査請求者ニ交付スルコト

三 検査請求者ニ於テ生絲問屋業組合ヨリ検査證明引渡ヲ受ケントスルトキハ之ニ記載ノ俵數ニ對シ一俵ニ付七圓十八錢ノ割合ヲ以テ計算セル金額ヲ同組合ニ拂込ムベキコト

四 検査請求者ハ前月中ニ検査ヲ受ケタル荷物ニ對スル検査證明理由ノ如何ヲ問ハズ必ズ翌月二十日迄ニ之ニ對スル出資金ヲ生絲問屋業組合ニ拂込ミ其ノ引渡ヲ受クベキコト

帝國蠶絲組出資金徵收ニ關スル要綱

ス但定款第一條ニ定メタル目的遂行ノ爲メ組合ノ資金使用中ナルトキハ此限りニ非ズ

第三十五條 社員ノ持分ハ理事ノ承諾ヲ受ケタル場合ニ限り第四條ニ規定シタル者ニ對シ讓渡シヨナスコトヲ得社員ノ死亡、隱居、入夫婚姻、工場ノ讓渡、會社ノ合併其他營業讓渡ニ依ル承繼等ノ場合ハ其事業ノ承繼者ニ於テ其持分ヲ承繼スルコトヲ要スルモノトス

第三十六條 社員ニシテ本組合ノ目的ニ反スル行爲アリタルトキ又ハ出資ノ義務ヲ怠リタルトキハ總會ノ決議ニ依リ之ヲ除名スルコトヲ得

第七章 解散

第三十七條 本組合解散シタルトキハ理事清算人トナル

附則

第三十八條 舊定款第十一條ノ規定ニ依リ大正十五年十一月三十日迄ニ社員ガ組合ニ對シテ貸付ケタル貸付金ハ同日現在額ヲ同年十二月一日ニ組合ニ出資シタルモノト看做ス

前項ニ該當スル貸付金ニ對スル利息ハ大正十六年度通常總會ニ於テ從前ノ例ニ依リテ計算シ出資ニ之ヲ加算スルモノトス

第三十九條 舊定款第十一條ノ規定ニ依ル通常出資金及ビ

五 生絲問屋業組合ニ於テ前項ニヨル拂込ヲ受ケタルトキハ當該検査證明引渡スト共ニ別ニ定ムル様式ニヨル出資金拂込證明書(正)(黒刷)副(赤刷)各一通ヲ交付スルコト

六 生絲問屋業組合ハ拂込ヲ受ケタル出資金ハ之ヲ正金銀行ニ特別當座預金トシテ預ケ置キ前月分ヲ翌月十日迄ニ帝國蠶絲組ニ拂込ムベキコト

七 生絲問屋業組合ノ組員ガ買方タル輸出商ニ検査證明引渡ヲナス場合ハ必ズ第五項ニヨル出資金拂込證明書(正)ヲ之ニ添付スベキコト

八 生絲輸出業組合ノ組員ハ検査證明第五項ニヨル出資金拂込證明書(正)ノ添付ナキ荷物ハ其ノ相手方タル賣方ガ生絲問屋業組合ノ組員ナルトキハ勿論其ノ他ノ者ト雖モ絕對ニ之ガ買入ヲナサザルコト

九 生絲輸出業組合ハ生絲問屋業組合ノ組員ニシテ出資金ニ關シ組合ヨリ違反處分ヲ受ケタル者トハ絕對ニ生絲ノ賣買取引ハ之ヲ爲サザルコト

十 生絲輸出業組合ハ其ノ組員ニシテ第八項及第九項ニ違反シタル者アリタルトキハ定款ノ定ムル所ニヨリ過怠金ヲ徵收スルコト

十一 生絲問屋業組合ハ生絲輸出業組合ノ組員ニシテ出資金ニ關シ違反處分ヲ受ケタル者トハ絕對ニ生絲ノ賣買



取引ハ之ヲ爲サザルコト及之カ違反者アリタルトキハ定款ノ定ムル所ニヨリ過怠金ヲ徴收スルコト

十二 横濱神戸兩取引所ハ其ノ受渡荷物ニシテ昭和七年五月一日以降ノ検査ニ係ル荷物ハ第五項ニヨル出資金拂込證明書(正)ノ添附ナキトキハ之ガ受渡ヲ爲サシメザルコト

但昭和七年四月三十日以前ノ検査ニ係ル荷物ノ受渡ニ付テハ從前ノ取扱方法ニヨルコト

十三 生絲問屋業組合ノ組合員ハ出資金ノ保證金トシテ國債證券(額面五百圓)ヲ同組合ニ提出スベキコト

十四 第四項ニヨル期日迄ニ出資金ノ拂込ミヲ爲キザルトキハ保證物ヲ賣却シ其ノ賣得金ヲ積立金ニ充當スルモ異議ナキ旨並ニ不足ヲ生ジタルトキハ其不足額ヲ支拂フベキ旨ノ證書ヲ徴シ置クコト

十五 昭和七年四月三十日以前ノ検査ニ係ル荷物ニ對スル出資金ノ取扱ハ從前ノ手續ニヨルコト

十六 出資金額ハ生絲検査所ノ輸出生絲検査俵數ヲ以テ引合セテ爲スモノトス

十七 出資ノ實行ヲ期スル爲メ委員若干名ヲ囑託スルコトヲ得

十八 出資ニ關スル取扱細則ハ理事會ニ於テ之ヲ定ム

(第四號様式)出資金徴收簿(甲) (各店毎ニ口座ヲ設クルコト)ノ當該店ノ口座ニ所定ノ事項ヲ記入シ同時ニ(第四號様式)出資金徴收簿(乙)ニ所定ノ事項ヲ記入スルモノトス但シ甲簿ニハ毎月月計及月累計又乙簿ニハ日計、日累計並ニ月計、月累計ヲ記入スルモノトス

七 拂込ヲ受ケタル出資金ハ前日分ヲ必ズ翌日午前十時迄ニ正金銀行ニ拂込ムベキモノトス但シ特別當座預金通帳ハ之ヲ正金銀行ニ預ケ置クモノトス

八 前項ニヨリ拂込ヲナサントスルトキハ(第五號様式)出資金預ケ入通帳ニ所定ノ事項(金額及小切手枚數)ヲ記入シ之ニ小切手ヲ添附正金銀行ニ提出シ同行係員ノ認印ヲ受クルモノトス

九 毎月十日迄ニ前月中ニ拂込ヲ受ケタル出資金ヲ帝國蠶絲組合ニ拂込ムベキモノトス

十 前項ニヨル拂込ヲ爲サントスルトキハ(第六號様式)出資金振替請求書ニ出資金預ケ入通帳並ニ(第七號様式)出資金徴收拂込報告書ヲ添附シ正金銀行ニ之ヲ提出スルモノトス

十一 正金銀行前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ左記ノ通り取扱ハルモノトス

(一)出資金振替請求書ニ記載ノ金額ヲ問屋業組合ノ特別

帝國蠶絲組合出資金取扱細則

帝國蠶絲組合出資金取扱細則

一 生絲検査所ヨリ品位檢定證ノ交付ヲ受ケタルトキハ直ニ(第一號様式)店別出資金收入既未済内譯簿ニ所定ノ事項ヲ記載スルモノトス

二 検査請求者へ品位檢定證ヲ交付セントスルトキハ検査請求者ヲシテ當該品位檢定證ニ記載ノ俵數ニ對シ一俵ニ付金七圓拾八錢ノ割合ヲ以テ計算セル金額ヲ必ズ横線記名式(受取人ヲ正金銀行トスルコト)小切手ヲ以テ拂込マシムルモノトス

三 前項ニヨル金額ノ拂込ヲ受ケタルトキハ當該品位檢定證ノ交付ヲナスト共ニ(第二號様式)帝國蠶絲組合出資金拂込證明書正(黒刷)副(赤刷)各壹通ヲ交付スルモノトス

四 帝國蠶絲組合出資金拂込證明書用紙ハ(第三號様式)同用紙受拂簿ニ當該事項ヲ記入シ其ノ受拂ヲ明確ナラシムルモノトス

五 積立金ノ拂込ヲ受ケタル出資金拂込證明書ヲ發行シタルトキハ店別出資金收入既未済内譯簿ニ其ノ月日及出資金拂込證明書番號ヲ記入スルモノトス

六 拂込ヲ受ケタル出資金ハ毎日締切後店別ニ之ヲ仕譯シ

當座預金ヨリ帝國蠶絲組合預金へ振替ヘテ爲スコト

(一)通帳ニ振替ヲナシタル金額ヲ記入シ銀行ノ係員ニ於テ認印スルコト

(二)出資金徴收簿(甲)ニ銀行經由ノ印ヲ押捺シ帝國蠶絲組合ニ廻付スルコト

十二 振替ノ手續ヲ了シタルトキハ(第八號様式)出資金拂込報告書ヲ調製シ取扱店又ハ出資者ニ送付スベキモノトス

十三 取扱店又ハ出資者前項ノ報告ヲ受ケタルトキハ直ニ(第九號様式)出資金内譯書ヲ調製シ帝國蠶絲組合ニ提出スベキモノトス

十四 品位檢定證ノ日附ノ屬スル月ノ末日迄ニ交付未済ノモノアリタルトキハ(第十號様式)出資金徴收未済整理表ニ之ヲ記載シ出資金拂込方ニ關シ検査請求者ニ督促ヲ爲スベキモノトス

十五 検査請求者前項ノ督促ヲ受クルモ尙ホ出資金ノ拂込ヲ爲サザルトキハ所定ノ手續ニヨリ處理スベキモノトス

十六 第十四項及第十五項ニヨル處理ノ顛末ハ之ヲ整理表ニ記載シ置クベキモノトス

(様式略)



社團法人大日本蠶絲會定款

第一款 總則

第一條 本會ハ民法ノ規定ニ從ヒ主務官廳ノ許可ヲ得テ社團法人ト爲ス

第二條 本會ハ皇族ヲ推戴シテ總裁トス

第三條 本定款ハ總會ノ決議ヲ經タル後主務官廳ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ之ヲ變更スルコトヲ得ズ

第四條 本會ハ法定ノ解散事由アルニ非ザレバ解散スルコトナシ

解散ノ決議ハ總會員四分ノ三以上ノ同意アルニ非ザレバ之ヲ爲スコトヲ得ズ

第二款 目的及事業

第五條 本會ハ本邦蠶絲業ノ改良進歩ヲ圖ルヲ以テ目的トナス

第六條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ

- 一 蠶絲業ニ關スル諸般ノ調査ヲ爲スコト
- 二 本邦生絲ノ海外販路擴張ヲ圖ルコト
- 三 内外ニ於ケル蠶絲業ノ團體ト氣脈ヲ通ズルコト
- 四 蠶絲業ニ關スル品評會講習會講話會及其ノ他ノ集會

ヲ開設スルコト

第五條 蠶絲業ニ關係アル者ノ功勞ヲ調査シ及表彰スルコト

第六條 蠶絲業ニ關スル共同事業ノ發達ヲ圖ルコト

第七條 蠶絲業ニ關スル圖書及雜誌ヲ發行スルコト

第八條 前各號ノ外蠶絲業ノ改良發達上必要ト認ムル事項

第七條 本會ノ事業年度ハ毎年一月一日ニ始マリ十二月三十一日ニ終ル

第三款 名稱及事務所

第八條 本會ハ大日本蠶絲會ト稱ス

第九條 本會ハ事務所ヲ東京市麹町區有樂町一丁目七番地ノ六ニ設置ス但シ評議員會ノ決議ニ依リ之ヲ移轉スルコトヲ得

第四款 資產

第十條 本會ノ資產ハ左ノ如シ

- 一 本會ノ所有ニ屬スル動產及不動產
- 二 會員ノ贈出金有志者ノ寄附又ハ遺贈ニ係ル金錢及物品
- 三 本會ノ事業又ハ所有財產ヨリ生ズル收入金

第十一條 資產ノ管理及處分ニ關スル規則ハ評議員會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム

第五款 會員

第十二條 本會員ハ左ノ三種トス

名譽會員 特別會員 通常會員

第十三條 名譽會員ニハ皇族ヲ推戴ス

第十四條 特別會員ハ本會ノ主旨ヲ賛成シテ入會シ一時ニ

金貳拾五圓以上ヲ出スモノトス但シ五年以内ニ分納スルコトヲ得

左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ特ニ本會ヨリ特別會員ニ推舉ス

一 本會ニ對シテ功勞アル者

二 蠶絲業ニ關スル學術技藝ニ達シタル者

第十五條 通常會員ハ本會ノ主旨ヲ賛成シテ入會シ一時ニ

金參圓ヲ出スモノトス

第十六條 本會ハ前三條ノ會員ニ對シテ徽章ヲ交付ス

本會ノ爲特殊ノ功勞アル者及巨額ノ金員ヲ寄附シタル者ニハ有功章ヲ授與ス

第十七條 會員退會セントスルトキハ其ノ事由ヲ記シ本人ヨリ、死亡シタルトキハ相續者ヨリ徽章ヲ添へ本會へ届出ベシ

第十八條 會員ニシテ本會ノ名譽ヲ毀損スルトキハ之ヲ除名シ徽章ヲ返納セシムルモノトス

第六款 理事監事及顧問

社團法人大日本蠶絲會定款

第十九條 本會ニ理事五名理事中ニ會頭一名副會頭一名ヲ置ク

第二十條 理事ハ特別會員中ヨリ會頭副會頭ハ理事中ヨリ評議員會ニ於テ之ヲ選舉ス

第二十一條 會頭ハ本會一切ノ會務ヲ處理シ總會及評議員會ノ議長トナル

第二十二條 副會頭ハ會頭ヲ輔佐シ會頭事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス

第二十三條 本會ニ監事二名ヲ置キ評議員會ニ於テ特別會員中ヨリ之ヲ選舉ス

第二十四條 會頭副會頭理事及監事ハ名譽職トシ其ノ任期ヲ三箇年トス

第二十五條 會頭副會頭理事及監事中關員ヲ生ジタル場合ニ於テ必要ト爲メタルトキハ補闕選舉ヲ行フ但シ補闕員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス

第二十六條 本會ニ顧問ヲ置クコトアルベシ

第七款 協議員及委員

第二十七條 本會ニ協議員及左ノ委員ヲ置ク

學藝委員 通信委員 獎勵委員

第二十八條 協議員及委員ニ關スル規程ハ評議員會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム



第八款 評議員會

第二十九條 本會ハ經費ノ豫算、會頭副會頭理事及監事ノ選舉、其ノ他本會ノ目的ヲ達スルニ必要ナル事件ヲ評議スル爲評議員會ヲ置ク

第三十條 評議員ハ二十五名トシ總會ニ於テ特別會員中ヨリ選舉シ其ノ任期ハ三箇年トス

第三十一條 評議員會ハ必要ト認ムルトキ會頭之ヲ招集ス

第三十二條 評議員會ハ評議員三分ノ一以上出席スルニ非ザレバ議決スルコトヲ得ズ但シ同一事件ニ付再招集ノ場合ニ於テハ出席員ノ數ニ拘ハラズ議決スルコトヲ得

第三十三條 會頭ハ輕易ナル事項ニ付テハ場合ニ依リ書面ヲ以テ評議員ノ意見ヲ徵シ評議員會ヲ招集ニ代ユルコトヲ得

第九款 總會

第三十四條 本會ハ業務ノ成績及收支ノ決算ヲ報告シ評議員ヲ選舉シ蠶絲業ニ關スル要件ヲ議決スル爲總會ヲ招集ス

第三十五條 總會ハ毎年春季ニ於テ之ヲ招集ス但シ會頭ニ於テ必要ト認ムルカ又ハ十分ノ一以上ノ會員ヨリ會議ノ

三 學術研究業績ノ表彰

四 其ノ他本會ノ目的達成ニ必要ナル事業

第三條 本會ハ社團法人日本蠶絲學會ト稱ス

第四條 本會ノ事務所ハ之ヲ東京市麹町區有樂町一丁目七番地ニ置ク

第五條 本定款ノ變更ハ總會ニ於テ決議ノ上主務官廳ノ許可ヲ得ルコトヲ要ス但シ事務所ノ位置ヲ東京府内ニ於テ變更スル場合ニ限リ評議員會ノ決議ニ依ルコトヲ得

第六條 本定款ノ施行ニ必要ナル細則ハ評議員會ノ決議ヲ以テ別ニ之ヲ定ム

第二章 會員

第七條 蠶絲ニ關シ學識又ハ經驗ヲ有スル者其ノ他本會ノ趣旨ヲ賛成スル者ハ本會會員タルコトヲ得

第八條 入會セムトスル者ハ住所、氏名及職業ヲ記シ會費一ヶ年分以上ヲ添ヘテ本會ニ申込ムベシ

第九條 退會セムトスル者ハ其ノ旨ヲ本會ニ通知スベシ此ノ場合會費ニ未納アルトキ之ヲ完納スルコトヲ要ス

第十條 會員ハ會費トシテ一ヶ年金參圓ヲ前納スベシ既納ノ會費ハ之ヲ返付セズ

第十一條 會員ニシテ本會ノ定款ヲ遵守セズ又ハ本會ノ名譽ヲ毀損スル行爲アリタルトキハ評議員會ノ決議ニ依リ

社團法人日本蠶絲學會定款

目的タル事項ヲ示シ請求シタルトキハ臨時招集スルコトヲ得

第三十六條 總會ノ招集及會議ノ目的タル案件其ノ他決議事項ノ通知ハ會報及特ニ指定シタル新聞紙ヲ以テ之ヲ爲スモノトス

第三十七條 總會ニ於テ表決ヲ爲スハ出席會員ニ限ル總會ニ出席セザル會員ハ書面ヲ以テ表決ヲ爲シ又ハ代理人ヲ出スコトヲ得ズ

第三十八條 總會ノ決議ニ付テハ第三十二條第二項ヲ準用ス

第十款 支會

第三十九條 支會ニ關スル規則ハ評議員會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム

社團法人日本蠶絲學會定款

第一章 總則

第一條 本會ハ蠶絲ニ關スル學術ノ進歩普及ヲ圖ルヲ以テ目的トス

第二條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ

- 一 學術講演會ノ開催
- 二 會報ノ發行

之ヲ除名スルコトアルベシ

第三章 總會及評議員會

第十二條 總會ハ通常總會及臨時總會ノ二種トシ會長之ヲ招集ス

通常總會ハ毎年一回春季之ヲ開ク

臨時總會ハ會長若クハ評議員會ニ於テ必要アリト認メタルトキ又ハ監事若クハ會員五十名以上ヨリ會議ノ目的ヲ示シテ請求アリタルトキ之ヲ開ク

第十三條 總會ノ招集ハ少クモ會期二週間前ニ會議ノ目的、場所及日時ヲ明示シ書面若クハ會報ヲ以テ之ヲ通知ス

第十四條 總會ノ議長ハ會長之ニ當ル會長事故アルトキハ副會長之ニ代リ會長、副會長共ニ事故アルトキハ出席會員中ヨリ出席會員之ヲ選舉ス

第十五條 總會ノ決議ハ出席會員ノ過半數ヲ以テ決シ可否同數ナルトキハ議長之ヲ決ス但シ定款變更ノ決議ハ出席

シタル會員三分ノ二以上、解散ノ決議ハ會員ノ三分ノ二以上出席シ其ノ出席會員四分ノ三以上ノ同意アルコトヲ要ス

總會ニ出席セザル會員ハ書面ニ依リ又ハ本會々員ニ其權限ヲ委任シテ表決ヲ爲スコトヲ得



第十六條 評議員會ハ評議員ヲ以テ組織シ役員ノ選舉ヲ爲シ經費ノ豫算、決算其他重要ナル事項ヲ議決ス

第十七條 評議員ハ其ノ定員ヲ三十名トシ會員中ヨリ總會ニ於テ之ヲ選舉ス

評議員ノ任期ハ二年トシ毎年其ノ半數ヲ改選ス

第十八條 評議員ニ缺員ヲ生ジタルトキハ次ノ總會ニ於テ補缺選舉ヲ行フ

補選セラレタル評議員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス

第十九條 評議員會ハ必要ニ依リ會長之ヲ召集ス

會長ハ監事又ハ評議員十名以上ヨリ請求アリタルトキハ遲滞ナク評議員會ヲ召集スルコトヲ要ス

第二十條 第十四條及第十五條ノ規定ハ評議員會ニ準用ス

第四章 役員

第二十一條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

會長 一名

副會長 二名

理事 九名

監事 二名

會長、副會長ハ理事ヲ以テ之ニ充ツ

第二十二條 役員ハ會員中ヨリ評議員會ニ於テ之ヲ選舉ス

役員ノ任期ハ二年トシ會長、副會長ハ引續キ選任スルコトヲ得ズ會長、副會長ニ非ザル理事及監事ハ毎年其ノ半數ヲ改選ス

役員ハ任期滿了後ト雖後任者ノ就職スルニ至ル迄其ノ職務ヲ行フモノトス

補選セラレタル役員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス

第二十三條 會長ハ會務ヲ總理シ本會ヲ代表ス

副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事故アルトキハ之ヲ代理ス

會長、副會長ニ非ザル理事ハ會務ヲ分掌ス

第二十四條 會長ハ前年度事業概要其ノ他必要ト認ムル事項ヲ總會ニ報告スベシ

第二十五條 會長ニ於テ總會ニ提出スベキ事項ハ評議員會ノ決議ヲ經ベシ

第二十六條 監事ノ職務ハ民法ノ規定ニ依ル

第五章 資産

第二十七條 左ノ資産ハ之ヲ基本財産トス

一 基本財産ニ編入ノ指定ヲ以テセラレタル寄附金

二 寄附金、剩餘金其ノ他ノ收入ニシテ評議員會ニ於テ基本財産ニ編入スルコトヲ決議シタルモノ

第二十八條 基本財産ハ評議員會ノ決議ニ依ルニ非ザレバ之ヲ出資シ又ハ費途ニ充ツルコトヲ得ズ

第二十九條 資産管理ニ關スル規定ハ評議員會ノ決議ヲ以テ別ニ之ヲ定ム

第六章 會計

第三十條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

第三十一條 本會ノ經費ハ資産ヨリ生ズル收入、會費、寄附金及其他ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ

第三十二條 本會ノ收支ハ豫算ヲ以テ毎年度開始前評議員會ノ決議ヲ經ベシ

第三十三條 前年度收支決算ハ年度末貸借對照表及財産目錄ト共ニ監事ノ監査ヲ經テ總會ニ報告シ其ノ承認ヲ受クベシ

附 則

第三十四條 本會設立當時ノ評議員及役員ハ設立者之ヲ指名ス

第三十五條 本會設立當時ノ評議員及會長、副會長ニ非ザル理事及監事ノ半數ハ抽籤ニヨリ昭和六年春期ニ之ヲ改選シ他ノ半數及會長、副會長ハ昭和七年春期ニ之ヲ改選ス



三 商法ニ依ル團體

Faint text on the left page, likely bleed-through from the reverse side.

Faint text on the left page, likely bleed-through from the reverse side.

Faint text on the left page, likely bleed-through from the reverse side.

Main text on the right page, starting with a vertical header on the right side.

Main text on the right page, continuing from the top section.



帝國蠶絲倉庫株式會社定款

第一章 總則

第一條 本會社ハ蠶絲竝ニ絹物ノ輸出貿易ノ進展ヲ圖リ取引ノ圓滑ヲ期スル爲左ノ業務ヲ營ムヲ以テ目的トス

一、生絲、絹物及蠶絲副産物ニ係ル倉庫業

二、所有建物ノ賃貸

三、第一號ニ掲クル物品又ハ其ノ倉庫證券ヲ擔保トスル貸付

四、債務(第一號ニ掲クル物品又ハ其ノ倉庫證券ヲ擔保トスルモノニ限ル)ノ保證

五、第一號ニ掲クル物品ノ船積及荷爲替ニ關スル代理竝ニ媒介

六、前各號ニ關聯スル業務

第二條 本會社ハ帝國蠶絲倉庫株式會社ト稱ス

第三條 本會社ハ本店竝ニ倉庫ヲ橫濱市ニ置ク

第四條 本會社ノ資本總額ハ金參百萬圓トス

第五條 本會社ノ公告ハ橫濱市ニ於テ發行スル橫濱貿易新報ニ掲載スルモノトス

第二章 株式

第六條 本會社ハ資本總額ヲ六萬株ニ分チ壹株ノ金額ヲ金

帝國蠶絲倉庫株式會社定款

五拾圓トス株券ハ記名式トシ壹株券拾株券及百株券トス

第七條 株金ノ第一回拂込ハ壹株ニ付金拾貳圓五拾錢トシ

第二回以後ノ拂込ハ取締役會ニ於テ之ヲ定ム

第八條 株金ノ拂込ヲ怠リタル株主ハ其ノ拂込期日ノ翌日

ヨリ拂込當日迄金百圓ニ付一日金四錢ノ割合ヲ以テ遲滯利息ヲ支拂ヒ尙ホ之カ爲ニ生シタル損害及費用ヲ賠償ス

ヘシ

第九條 株主ハ氏名、住所及印鑑ヲ本會社ニ届出ツルモノ

トス

株主カ其ノ法定代理人ニ依リテ代理セラルル場合ニ於テハ其ノ代理人ノ氏名、住所及印鑑ヲ届出ツルモノトヲ要ス

其ノ變更シタルトキ亦同シ

第十條 株式ノ讓渡ヲ爲サントスル者ハ當事者双方連署シ

テ豫メ本會社取締役會ノ承認ヲ受クルコトヲ要ス

第十一條 株式ノ讓渡ニ因リ其ノ名義ノ書換ヲ請求スル者

ハ本會社所定ノ請求書ニ株券ヲ添ヘ之ヲ差出スヘシ

相續、遺贈其ノ他讓渡以外ノ事由ニ因リテ株式ヲ取得シ又ハ氏名ヲ改メ其ノ名義ノ書換ヲ請求スル場合ニハ前項請求書ニ其ノ事實ヲ證スル書面及株券ヲ添ヘ之ヲ差出ス



ヘシ

第十二條 株券ノ紛失又ハ滅失ニ因リ新株券ノ交附ヲ請求スル者ハ本會社所定ノ請求書ニ其ノ事由ヲ詳記シタル書面ヲ添ヘ且本會社ノ相當ト認ムル證人貳名以上ノ連帶保證書ヲ差出シ公告ニ要スル費用ヲ豫納スヘシ

此場合ニ於テ本會社ハ豫納ノ費用ヲ以テ公告ヲ爲シタル後三十日ヲ經テ他ヨリ異議ノ申出ナキ時ハ新株券ヲ交附ス

第十三條 株券ノ分合ノ爲又ハ其ノ汚損ニ因リ新株券ノ交附ヲ請求スル者ハ本會社所定ノ請求書ニ舊株券ヲ添ヘ之ヲ差出スヘシ

第十四條 第十一條ノ場合ニ於テハ金貳拾錢第十二條、第十三條ノ場合ニ於テハ金五拾錢ヲ株券壹枚毎ニ請求者ヨリ申受クヘシ

第十五條 本會社ハ毎年四月一日及十月一日ヨリ各其ノ期定時株主總會終了ノ日迄及臨時株主總會招集ノ通知ヲ發シタル日ヨリ該總會終了ノ日迄株式名義ノ書換ヲ停止ス

第三條 株主總會

第十六條 定時株主總會ハ毎年四月及十月之ヲ招集シ臨時株主總會ハ必要アル毎ニ招集ス

第十七條 株主總會ノ議長ハ社長之ニ當リ社長事故アルト

第二十四條 取締役ハ在任中其ノ所有スル本會社株式貳百株ヲ監査役ニ供託スルコトヲ要ス

但任期中退任シタル場合ニハ株主總會ニ於テ其ノ期ノ決算ノ承認ヲ經タル後ニアラサレハ還付ヲ求ムルコトヲ得サルモノトス

第二十五條 取締役及監査役ニ缺員ヲ生シタルトキハ補缺選舉ヲ行フ

但法定ノ人員ヲ缺クコトナク且業務ニ差支ナキ時ハ取締役會ノ決議ヲ以テ其ノ補缺選舉ヲ延期スルコトヲ得

補缺トシテ選任セラレタル取締役及監査役ノ任期ハ前任者ノ殘期間トス

第二十六條 本會社ニ社長壹名及專務取締役壹名ヲ置ク

社長及專務取締役ハ各自會社ヲ代表シ業務ヲ執行ス

社長及專務取締役ハ取締役中ヨリ株主總會ニ於テ之ヲ選任ス

第二十七條 取締役及監査役ノ報酬ハ總會ニ於テ之ヲ定ム

第二十八條 取締役會ノ決議ニ依リ顧問及評議員若干名ヲ置クコトヲ得

第五章 計算

第二十九條 本會社ハ一年ヲ二期ニ分チ四月一日ヨリ九月三十日迄ヲ上半期トシ十月一日ヨリ翌年三月三十一日迄

帝國蠶絲倉庫株式會社營業規則

キハ社長ノ指名シタル取締役之ニ當リ其ノ取締役事故アルトキ又ハ商法第六十條及第八十二條ニ依リ招集シタル總會ノ議長ハ出席株主中ヨリ總會之ヲ選任ス

第十八條 株主總會ニ於ケル株主ノ議決權ハ壹株ニ付壹個トス

但其ノ議決權ヲ行使スヘキ代理人ハ第九條ノ代理人ヲ除ク外本會社ノ株主タルコトヲ要ス

第十九條 總會ノ議決權ハ法律ニ別段ノ定メアル場合ヲ除ク外出席株主ノ議決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長之ヲ決ス

第二十條 總會ニ於テ決議シタル事項ハ決議録ニ記載シ議長及出席株主貳名之ニ記名捺印シテ本會社ニ保存ス

第二十一條 本會社ニ取締役拾貳名以內監査役參名以內ヲ置ク

第二十二條 取締役並ニ監査役ハ參百株以上ヲ有スル株主タルコトヲ要ス

第二十三條 取締役ノ任期ハ三年監査役ノ任期ハ二年トス但任期滿了ノ時其ノ任期中最終ノ決算期ニ關スル定時株主總會カ未タ終結セサルトキハ其ノ終結ニ至ル迄ノ任期ヲ伸長ス

ヲ下半期トシ每期ノ終ニ於テ其ノ收支ヲ決算スルモノトス

第三十條 本會社ノ損益計算ハ每期總益金ヨリ總損金ヲ差引キタルモノヲ純益金トシ左ノ項目ニ分配ス

但總會ノ決議ニ依リ別途積立、後期繰越、其ノ他ノ處分ヲ爲スコトヲ得

一、法定積立金 純益金ノ百分ノ五以上

一、役員賞與金 純益金ノ百分ノ十以内

一、従業員退職手當積立金

一、株主配當金

第三十一條 株主ニ配當スヘキ額ハ一ケ年ヲ通シ年壹割ノ割合ヲ超ニルコトヲ得サルモノトシ毎決算期末現在ノ株主ニ配當ス

附 則

第三十二條 第壹回ノ決算ニ限り大正十五年九月末日之ヲ爲スモノトシ第一回定時株主總會ニ限り大正十五年十月中ニ開會スルモノトス

第三十三條 創立費用ハ金五千圓以內トス

第三十四條 本會社發起人ノ氏名、住所左ノ如シ (住所氏名略ス)

帝國蠶絲倉庫株式會社營業規則



第一章 總 則

第一條 當會社ノ營業課目ハ左ノ如シ

一、生絲、絹物及蠶絲副産物ニ關スル倉庫業

二、所有建物ノ賃貸

三、第一號ニ掲クル物品又ハ其ノ倉庫證券ヲ擔保トスル  
貸付

四、債務(第一號ニ掲クル物品又ハ其ノ倉庫證券ヲ擔保  
トスルモノニ限ル)ノ保證

五、第一號ニ掲クル物品ノ船積及荷爲替ニ關スル代理並  
ニ媒介

六、前各號ニ關聯スル業務

第二條 當會社ノ倉庫營業ニ關シテハ凡テ本營業規則ニ據  
ルモノトス

本營業規則ニ規定セサル事項ハ法令及慣習ニ據ル

第三條 當會社ノ休日ハ大祭日、祝日、日曜日及定例ノ休  
日トス

但臨時休業ヲナスコトアルヘシ

營業時間ハ別ニ之ヲ定ム

第四條 當會社ノ公告ハ橫濱市ニ於テ發行スル橫濱貿易新  
報ヲ以テ之ヲ爲ス

營業ニ關スル通知又ハ催告ヲ關係者ニ對シテナスコト能

價ヲ求ムルコトヲ得ス

第十條 受寄物保管期間中ニ於テ寄託者又ハ證券所持人ヨ  
リ理由ヲ付シテ受寄物ノ價格變更ノ要求アルトキハ當會

社ハ之ニ應スルコトアルヘシ

第十一條 當會社カ寄託ノ申込ヲ承諾シタルトキハ寄託者  
ハ指定ノ場所及日時ニ貨物ヲ送致スヘシ

寄託者カ貨物ノ送致ヲ怠リタルトキハ當會社ハ因テ生シ  
タル損害ノ賠償ヲ求ムルコトアルヘシ此場合ニ於テハ當

會社其承諾ヲ取消スコトヲ得

第十二條 寄託申込前ニ貨物ノ送致アリタル場合ト雖モ當  
會社ハ本營業規則ニ依リ保管ヲナシ追テ第七條ノ申込手

續ヲナサシムルコトアルヘシ

第十三條 貨物ノ送致アリタル場合ニ於テハ當會社ハ其寄  
託ヲ拒絕スルトキト雖モ商法第二百七十二條ニ依リ一時

其貨物ヲ保管スルトキハ其保管ニ關シテハ本營業規則ヲ  
準用スルモノトス

第十四條 當會社カ寄託ノ申込ヲ承諾シタル後ト雖モ已ム  
ヲ得サル事情アルトキハ之ヲ取消シ若クハ契約ヲ解除ス

ルコトアルヘシ何レノ場合ニ於テモ因リテ生シタル損害  
ニ付テ當會社其責ニ任セス

第十五條 當會社ニ於テ必要ト認メタルトキハ庫入ノ際又

帝國蠶絲倉庫株式會社營業規則

ハザルカ若クハ之ヲナスニ著シキ困難アル場合ハ前項ノ  
新聞紙ニ其事項ヲ掲載シタルノミヲ以テ之ヲ了シタルモ  
ノトス

第五條 當會社構内ニ於テ貨物ノ出入、運搬其他ニ使役ス  
ル人夫ハ總テ當會社所屬ノモノ又ハ當會社ニ於テ承認シ  
タルモノニ限ル

第六條 當會社ハ擔保、併託金其他業務上受取リタル金錢  
ニ對シテハ利息ヲ附セサルモノトス

第二章 貨物ノ受託

第七條 貨物ヲ寄託セントスルモノハ其種類、品質、數量、  
個數、申込當時ノ價格其他所事項ヲ記載シタル寄託申  
込書ヲ提出スヘシ但當會社ノ都合ニ依リテハ送り狀ヲ以  
テ其代用トシ又ハ口頭ノ申込ヲ受クルコトアルヘシ

第八條 保管又ハ取扱上特別ノ注意ヲ要スヘキ貨物ハ寄託  
ノ際特ニ其旨ヲ明示スヘシ

前項ノ明示ナカリシ爲ニ生シタル損害ニ付テハ當會社其  
責ニ任セス

第九條 貨物ノ價格ヲ明示セサルカ若クハ其申込價格ヲ不  
相當ト認メタルトキハ當會社カ相當ト認メタル所ヲ以テ  
其價格ト定ム

前項ノ認定ニ關シ寄託者ハ如何ナル理由ニ依ルモ損害賠

ハ受託後ニ於テ關係者ノ承諾ヲ經スシテ貨物ノ全部又ハ

一部ニ付キ其内容ヲ検査スルコトアルヘシ

前項ノ検査ニ因リテ生シタル損害ハ當會社其責ニ任セス

第三章 倉庫證券

第十六條 當會社ハ受寄物ニ對シ寄託者ノ請求ニヨリ預證  
券及質入證券、倉荷證券、貨物預證書又ハ保管貨物通帳  
ヲ交付スヘシ

讓渡禁止ノ旨ヲ記載シタル證券、證書及通帳ハ之ヲ讓渡  
シ又ハ擔保ノ用ニ供スルコトヲ得ス

第十七條 受寄物ノ内容ヲ検査スルコト不適當ナルモノニ  
對シテハ倉庫證券、貨物預證書及保管貨物通帳ニ其種類、  
品質、數量ヲ記載スルモ當會社其責ニ任セス其貨物ノ内  
容ヲ検査セザル旨ノ記載ヲ爲シタルトキ亦同シ

第十八條 倉庫證券ノ分割又ハ書換ノ請求アリタルトキハ  
當會社ハ所定ノ手数料ヲ申受クヘシ

第十九條 倉庫證券ヲ喪失又ハ滅失シタルトキハ公示催告  
申立後當會社ノ相當ト認ムル擔保ヲ供シテ貨物ノ出庫

又ハ更ニ證券ノ交付ヲ請求スルコトヲ得但其擔保物件  
ハ除權判決確定後ニアラサレハ之ヲ返戻セサルモノト

ス

第四章 受寄物ノ保管



第二十條 受寄物ノ保管期間ハ六ヶ月以内トス但滿期ニ至リ當會社ノ承認ヲ經テ之ヲ更新スリコトヲ得  
 保管期間滿了ノ際出庫又ハ期間更新ノ手續ヲ爲ササル時ハ滿期後ハ二倍ノ保管料ヲ申受クヘシ但第三十六條ノ適用ヲ妨ケス

第二十一條 保管期間滿了後更新ノ手續ヲ爲ササル貨物ノ保管ニ關シテモ本營業規則ヲ準用スルモノトス

第二十二條 寄託者又ハ證券所持人ニ對シ當會社カ賠償ノ責ニ任スヘキ損害ハ當會社又ハ其使用人ノ故意又ハ重大ナル過失ニヨリテ直接ニ生シタルコト明瞭ナル場合ニ限ルモノトス

前項ノ場合ニ於テ當會社ニ對シ損害賠償ヲ請求セントスル者ハ其損害ノ原因ヲ證明スヘキモノトス

第二十三條 左ノ損害ニ對シテ當會社其賠償ノ責ノ任セス  
 一、地震、津浪、高潮、洪水、暴風雨、其ノ他ノ天災、氣候ノ變遷、濕氣、自然ノ減量、防疫、鼠害、蟲害、貨物ノ性質若クハ瑕疵、荷造不完全、又ハ抗拒スベカラザル災厄、若クハ事故ニヨリ直接ト間接トヲ問ハズ受寄物ニ生ジタル損害  
 二、當會社又ハ其ノ使用人ノ故意又ハ重大ナル過失ニ直接原因セザル損害

タルトキ又ハ己ムヲ得サル事情アルトキハ寄託者又ハ證券所持人ニ其處分ヲナスヘキコトヲ催告スヘシ受寄物カ倉庫又ハ他ノ貨物ニ損害ヲ及ホス虞アリト認メタルトキ亦同シ

前項ノ場合ニ於テ寄託者又ハ證券所持人ハ自己ノ費用ヲ以テ直ニ其處分ヲナスコトヲ要ス但當會社ニ於テ切迫シタル事情アリト認ムルトキ又ハ寄託者若クハ證券所持人カ遲滞ナク前項ノ催告ニ應セザルトキハ當會社ハ任意ニ受寄物ノ處分ヲナスコトアルヘシ

本條ノ處分ニ因リテ生シタル損害ハ當會社其責ニ任セス  
 第二十八條 受寄物ノ變質損傷其他ノ原因ニヨリ倉庫又ハ他ノ貨物等ニ損害ヲ生シタルトキハ寄託者又ハ證券所持人ハ之カ賠償ノ責ニ任スヘシ若シ賠償ノ請求ニ應セザルトキハ任意ニ受寄物ヲ處分シ其代金ヲ以テ賠償ニ充テ尙不足アルトキハ寄託者又ハ證券所持人ニ對シ其不足額ヲ請求スヘシ

第二十九條 當會社ハ寄託者又ハ證券所持人ノ承諾ヲ經スシテ受寄物ノ積換、保管場所ノ變更又ハ他ノ種類ノ貨物トノ混藏ヲ爲スコトアルヘシ

第三十條 受寄物ノ點檢、見本ノ摘出又ハ保存ニ必要ナル處置ト雖モ己ムヲ得サル場合ニハ之ヲ謝絶スルコトアル

三、火災保險者カ損害填補ノ責任ヲ有スル損害若クハ寄託者ノ申出ニヨリ火災保險ニ付セザリシ貨物ノ火災ニ因ル損害

四、直接ト間接トヲ問ハス爆發ニ因ル損害

第二十四條 第十二條、第十三條及第二十一條ニヨリ保管セル貨物ニ對シ生シタル損害及當會社ヨリ返還又ハ處分ノ催告ヲ爲シタル後貨物ニ生シタル損害ニ對シテハ當會社一切其責ニ任セス

第二十五條 受寄物ノ損害ニ對スル當會社ノ賠償金額ハ受寄物ヲ當會社ニ於テ火災保險ニ付シタルトキハ第四十條所定ノ保險金額又ハ火災保險ニ付セザリシトキハ第七條、第九條及第十條ニ依ル價格ヲ以テ限度トシ損害當時ノ時價ニ依リ若シ損害發生ノ時期カ不明ナル時ハ損害發見當時ノ時價ニ依リ損害ノ程度ニ應シ之ヲ算定スルモノトス但時價カ前記保險金額又ハ價格ヲ超過スル時ハ該保險金額又ハ認定價格ニ依リ損害ノ程度ニ應シ算出スルモノトス

第二十六條 當會社カ損害貨物ニ對シ其價格全部ヲ支拂ヒタルトキハ寄託者又ハ證券所持人カ其損害貨物ニツキ有スル一切ノ權利ヲ取得スルモノトス

第二十七條 當會社ハ受寄者カ保管ニ適セサルモノト認メ

ヘシ

第三十一條 寄託者又ハ證券所持人カ見本ノ摘出、受寄物ノ點檢又ハ保存ニ必要ナル處置ヲナス場合ニ於テ之カ爲荷造ヲ毀損セルトキ又ハ價格ニ影響ヲ及ホスモノト認ムルトキハ當會社ハ倉庫證券其他必要ノ書類ニ其旨ヲ記入スルカ若クハ當會社ノ相當ト認ムル擔保ヲ提供セシムヘシ

第五章 受寄物ノ引渡

第三十二條 倉庫證券ニヨリ貨物ヲ出庫セントスル者ハ證券面指定ノ事項ヲ記入シ記名捺印ノ上當會社ニ提出スヘシ貨物預證書又ハ保管貨物通帳ニヨル貨物ノ出庫ニツキテハ前項ノ規定ヲ準用ス但此場合ニ於テハ當會社ハ別ニ貨物受取證ヲ提出ヲ求ムルコトアルヘシ  
 證券又ハ證書ヲ發行セサル場合ニ於テハ貨物受取證ヲ作成シ當會社ニ提出スルコトヲ要ス

第三十三條 受寄物ニ對シ擔保權ヲ有スル者ト當會社トノ間ニ於テ貨物取扱ニ關シ特約アル場合ニ於テハ貨物ノ出庫ハ擔保權者ト當會社トノ特約ニ據リテナスモノトス

第三十四條 當會社ニ於テ必要ト認メタル場合ニハ貨物ノ一部出庫ヲ謝絶スルコトアルヘシ

第三十五條 貨物引渡ニ當リ當會社カ交付シタル貨物出庫



指圖書ハ即時之ヲ當該係ニ提出シ遲滯ナク貨物ノ引取ヲナスヘシ

前項ノ提出ヲ遲滯シタルニヨリテ生シタル損害ハ直接ト間接トヲ問ハス當會社其責ニ任セス

第三十六條 寄託契約終了後ニ於テ寄託者又ハ證券所持人カ寄託物ヲ受取ルコトヲ拒ミ又ハ之ヲ受取ルコト能ハサル場合若クハ寄託者又ハ證券所持人ノ所在不明其他ノ理由ニヨリ貨物ノ引取アラサルトキハ當會社ハ催告ヲナシタル後之ヲ競賣ニ附シ或ハ任意ニ處分スルコトヲ得ルモノトス

第三十七條 異議ナク受寄物ヲ引渡シタル後ハ其貨物ニ何等ノ故障アルモ當會社ハ其責ニ任セサルモノトス

第六章 受寄物ノ火災保險  
第三十八條 當會社ハ寄託者又ハ證券所持人ノ爲メニ受寄物ヲ當會社カ適當トスル保險者ノ火災保險ニ付スヘシ前項ノ場合ニ於テ寄託者カ反對ノ意思ヲ表示シタルトキハ此限ニアラス

第三十九條 當會社ハ寄託者又ハ證券所持人ヘ告知セシテ保險者ヲ變更スルコトアルヘシ  
第四十條 第七條第九條又ハ第十條所定ノ價格ヲ以テ其貨物ノ火災保險金額トス

帝國蠶絲株式會社定款

第一章 總則

第一條 本會社ハ絲價ノ安定ヲ期スル爲左ノ業務ヲ營ムヲ以テ目的トス

一、生絲ノ買入レ及其ノ賣渡シ  
二、生絲又ハ其ノ倉荷證券ヲ擔保トスル貸付  
但シ債務者ニ對シ貸付金ノ一部ヲ免除シ又ハ債務者ヲシテ貸付ニ依リテ生シタル利益ノ一部ヲ納付セシムルコトヲ得

三、生絲又ハ其ノ倉荷證券ヲ擔保トスル債務ノ保證  
四、生絲ノ問屋業  
五、絹織物、絹製品ノ製造加工及ヒ其ノ販賣  
六、生絲格付取引ニ關聯スル業務  
七、前各號ニ關聯スル業務

第二條 本會社ハ帝國蠶絲株式會社ト稱ス  
第三條 本會社ハ本店ヲ橫濱市ニ置ク  
但便宜ノ地ニ出張所ヲ設クルコトヲ得  
第四條 本會社ノ資本總額ハ金五百萬圓トス  
第五條 本會社ノ公告ハ橫濱市ニ於テ發行スル橫濱貿易新報ニ掲載スルモノトス

第二章 株式

帝國蠶絲株式會社定款

第四十一條 寄託者又ハ證券所持人カ保險契約ノ效力ニ關シ影響ヲ及ホスヘキ事項ヲ告知セサルニヨリ生シタル一切ノ損害ハ寄託者又ハ證券所持人ノ負擔トス

第四十二條 火災保險ニ付シタル受寄物ノ一部ヲ出庫シタニトキハ其割合ニ應シ保險金額モ亦減少スルモノトス

第四十三條 受寄物ノ火災保險ニ關スル事項ハ總テ當會社ト保險者トノ契約ニ據ルモノトス  
第四十四條 火災保險金ハ當會社ヲ經由シテ其支拂ヲ受クルクノトス

第七章 建物ノ賃貸  
第四十五條 建物ノ賃貸ニ關シテハ當會社ニ於テ別ニ定ムル所ニ據ル

第八章 保管料、立替金及其他ノ費用  
第四十六條 受寄物ニ對スル保管料、手数料、立替金又ハ出入、運搬、検査、見本ノ摘出、荷造ノ修理、防疫其他處分、保存等ニ關スル費用ハ寄託者又ハ證券所持人ノ負擔トシ其利率計算法ハ別ニ定ムル所ニ據ル  
前項ノ諸費用ハ當會社ノ都合ニヨリ隨時若クハ定時ニ之ヲ請求スヘシ

以上

第六條 本會社ハ資本總額ヲ拾萬株ニ分チ壹株ノ金額ヲ金五拾圓トス株券ハ記名式トシ壹株券、拾株券、百株券トス  
第七條 株金ノ第一回拂込ハ壹株ニ付金拾貳圓五拾錢トシ第二回以後ノ拂込ハ取締役會ニ於テ決ス

第八條 株金ノ拂込ヲ怠リタル株主ハ其ノ拂込期日ノ翌日ヨリ拂込當日迄金百圓ニ付一日金四錢ノ割合ヲ以テ遲滯利息ヲ支拂ヒ尙之カ爲ニ生シタル損害及費用ヲ賠償スヘシ  
第九條 株主ハ氏名、住所及印鑑ヲ本會社ニ届出ツルモノトス

株主カ其ノ法定代理人ニ依リテ代理セララルル場合ニ於テハ其ノ代理人ノ氏名、住所及印鑑ヲ届出ツルコトヲ要ス其ノ變更シタルトキ亦同シ  
第十條 株式ノ讓渡ヲ爲サントスル者ハ當事者雙方連署シテ豫メ本會社取締役會ノ承認ヲ受クルコトヲ要ス

第十一條 株式ノ讓渡ニ因リ其ノ名義ノ書換ヲ請求スル者ハ本會社所定ノ請求書ニ株券ヲ添ヘ之ヲ差出スヘシ  
相續遺贈其ノ他讓渡以外ノ事項ニ因リテ株式ヲ取得シ又ハ氏名ヲ改メ其ノ名義ノ書換ヲ請求スル場合ニハ前項請求書ニ其ノ事實ヲ證スル書面及株券ヲ添ヘ之ヲ差出スヘシ



第十二條 株券ノ紛失又ハ滅失ニ因リ新株券ノ交付ヲ請求スル者ハ本會社所定ノ請求書ニ其ノ事由ヲ詳記シタル書面ヲ添ヘ且本會社ノ相當ト認ムル證人貳名以上ノ連帶保證書ヲ差出シ公告ニ要スル費用ヲ豫納スヘシ  
此ノ場合ニ於テ本會社ハ豫納ノ費用ヲ以テ公告ヲ爲シタル後三十日ヲ經テ他ヨリ異議ノ申出ナキ時ハ新券ヲ交付ス

第十三條 株券ノ分合ノ爲又ハ其ノ汚損ニ因リ新株券ノ交付ヲ請求スル者ハ本會社所定ノ請求書ニ舊株券ヲ添ヘ之ヲ差出スヘシ

第十四條 第十一條ノ場合ニ於テハ金貳拾錢第十二條、第十三條ノ場合ニ於テハ金五拾錢ヲ株券壹枚毎ニ請求者ヨリ申受クヘシ

第十五條 本會社ハ毎年七月一日ヨリ其ノ期定時株主總會終了ノ日迄及臨時株主總會召集ノ通知ヲ發シタル日ヨリ該總會終了ノ日迄株式名義ノ書換ヲ停止ス

第三章 株主總會

第十六條 定時株主總會ハ毎年七月之ヲ召集シ臨時株主總會ハ必要アル毎ニ召集ス

第十七條 株主總會ノ議長ハ社長之ニ當リ社長事故アルトキハ他ノ取締役之ニ當リ商法第六十條及第八十二條

ニ依リ召集シタル總會ノ議長ハ出席株主中ヨリ總會之ヲ選任ス

第十八條 株主總會ニ於ケル株主ノ議決權ハ壹株ニ付壹個トス但其ノ議決權ヲ行使スヘキ代理人ハ第九條ノ代理人ヲ除ク外本會社ノ株主タルコトヲ要ス

第十九條 總會ノ議決權ハ法律ニ別段ノ定メアル場合ヲ除ク外出席株主ノ議決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長之ヲ決ス

第二十條 總會ニ於テ決議シタル事項ハ決議録ニ記載シ議長及出席株主二名之ニ記名捺印シテ本會社ニ保存ス

第四章 取締役及監査役

第二十一條 本會社ニ取締役拾六名以內監査役八名以內ヲ置ク

第二十二條 取締役並ニ監査役ハ貳百株以上ヲ有スル株主タルコトヲ要ス

第二十三條 取締役ノ任期ハ三年監査役ノ任期ハ二年トス

但任期滿了ノ時ハ最終ノ決算期ニ關スル定時株主總會カ未タ終結セサルトキハ其ノ終結ニ至ル迄ノ任期ヲ伸長ス  
第二十四條 取締役ハ在任中其ノ所有スル本會社株式壹百株ヲ監査役ニ供託スルコトヲ要ス

但任期中退任シタル場合ニハ株主總會ニ於テ其ノ期ノ決算ノ承認ヲ經タル後ニアラサレハ還付ヲ求ムルコトヲ得サルモノトス

第二十五條 取締役及監査役ニ缺員ヲ生シタルトキハ補缺選舉ヲ行フ

但法定ノ人員ヲ缺クコトナク且業務ニ差支ナキトキハ取締役會ノ決議ヲ以テ其ノ補缺選舉ヲ延期スルコトヲ得補缺トシテ選任セラレタル取締役及監査役ノ任期ハ前任者ノ殘期間トス

第二十六條 本會社ニ社長壹名專務取締役若干名ヲ置ク

社長及專務取締役ハ各自會社ヲ代表シ業務ヲ執行ス  
社長及專務取締役ハ取締役中ヨリ株主總會ニ於テ之ヲ選任ス

第二十七條 取締役及監査役ノ報酬ハ總會ニ於テ之ヲ定ム

第二十八條 取締役會ノ決議ニ依リ顧問及評議員若干名ヲ置クコトヲ得

第五章 計算

第二十九條 本會社ノ營業年度ハ一年ヲ一期トシ毎年五月三十一日其ノ收支ヲ決算スルモノトス

第三十條 本會社ノ損益計算ハ每期總益金ヨリ總損金ヲ差引キタルモノヲ純益金トシ左ノ項目ニ分配ス

但總會ノ決議ニ依リ別途積立、後期繰越其ノ他ノ處分ヲ爲スコトヲ得

一、法定積立金 純益金ノ百分ノ五以上

一、役員賞與金 純益金ノ百分ノ十以內

一、從業員退職手當積立金

第三十一條 株主ニ配當スヘキ額ハ年壹割ノ割合ヲ超ユルコトヲ得サルモノトシ其ノ期末現在ノ株主ニ配當ス

附 則

第三十二條 本會社ハ事業遂行ニ關シ重要事項ニ付テハ農

林大臣ノ監督ヲ受クルモノトス

第三十三條 創立費用ハ金壹萬圓以內トス

第三十四條 本會社發起人ノ氏名住所左ノ如シ  
(住所氏名略ス)



#### 四 産業組合法ニ依ル團體



### 有限責任大日本生絲販賣組合

#### 聯合會定款

##### 第一章 總則

- 第一條 本會ハ所屬聯合會及所屬組合ノ委託ヲ受ケ其ノ賣却スル生絲ニ加工シ又ハ加工セズシテ之ヲ賣却スルヲ以テ目的トス
- 第二條 本會ハ有限責任大日本生絲販賣組合聯合會ト稱ス
- 第三條 本會ノ組織ハ有限責任トス
- 第四條 本會ハ全國ヲ以テ區域トス
- 第五條 本會ハ主タル事務所ヲ神奈川縣橫濱市中區北仲通五丁目五十七番地ニ從タル事務所ヲ兵庫縣神戸市明石町三十二番地ニ置ク
- 第六條 聯合會原簿ニ記載シタル事項ノ變更ノ届出ハ毎年六月三十日ニ取纏メ其ノ後二週間以内ニ之ヲ爲ス
- 第七條 産業組合法第四十條第二項ニ依ル公告ハ本會ノ揭示場ニ揭示シ且官報、中外商業新報及産業組合中央會ノ發行スル會報ヲ以テ之ヲ爲ス
- 第八條 本會ハ生絲販賣事業ヲ行フ産業組合聯合會及産業組合ヲ以テ之ヲ構成ス
- 第九條 本會ノ財産ニ對スル所屬聯合會及所屬組合ノ持分

有限責任大日本生絲販賣組合聯合會定款

ハ左ノ標準ニヨリ之ヲ定ム

- 一 出資金ニ對シテハ出資額ニ應ジ之ヲ算定ス
  - 二 準備金ニ對シテハ剩餘金ヲ生ジタル事業年度内ニ於テ本會ニ支拂ヒタル販賣歩合金ニ應ジ年度毎ニ算定加算ス
  - 三 其他ノ財産ニ對シテハ本會解散當時ノ所屬聯合會及所屬組合ニ限リ持分ヲ有シ其ノ權利ハ拂込濟出資額ニ應ズルモノトス
  - 四 本會財産ガ出資額ヨリ減少シタルトキハ出資額ニ應ジ持分ヲ算定ス
  - 第五條 所屬聯合會及所屬組合ハ左ノ事項ニ變更ヲ生ジタルトキハ遲滞ナク之ヲ本會ニ通知スルコトヲ要ス但シ第五號及第六號ノ事項ハ每事業年度末毎ニ之ヲ報告スベシ
- |   |   |   |
|---|---|---|
| 一 | 名 | 稱 |
| 二 | 事 | 務 |
| 三 | 存 | 立 |
| 四 | 出 | 資 |
| 五 | 出 | 資 |
| 六 | 出 | 資 |
- 一 期
  - 二 額
  - 三 數
  - 四 額
  - 五 額
  - 六 額

第二章 出資及積立金



第十一條 出資一口ノ金額ハ金千圓トス

所屬聯合會及所屬組合ハ五十口迄ノ出資ヲ爲スコトヲ得

第十二條 出資第一回ノ拂込金額ハ一口ニ付金三百圓トス

第十三條 第一回後ノ出資拂込ハ配當スベキ剩餘金ヨリ拂

込ニ充ツルモノノ外出資一口ニ付金百圓以内ニ於テ其ノ

拂込金額及期日ヲ定ム

前項ノ拂込金額及期日ハ理事之ヲ定メ一箇月前ニ所屬聯

合會及所屬組合ニ通知スルモノトス

第十四條 出資ノ拂込ヲ怠リタルトキハ期日後一日ニ付拂

込ムベキ金額ノ千分ノ一ニ當ル過怠金ヲ徴收ス

第十五條 本會ハ出資總額ニ達スル迄毎事業年度ノ剩餘金

ノ四分ノ一以上ヲ準備金トシテ積立ツルモノトス

第十六條 加入金、増口金、過怠金及拂戻ヲ爲サザル持分

ハ之ヲ準備金ニ組入ルモノトス

第十七條 本會ハ剩餘金ヨリ別途積立金及役員退職給與

積立金ヲ積立ツルコトヲ得

役員退職給與積立金ハ役員退職給與積立金支給規程

ニ依リ處分スルモノトス

役員退職給與積立金支給規程ハ總會ノ決議ニ依リ之ヲ

定ム

第十八條 準備金ハ損失填補ニ充ツルモノトス

ス但シ再選ヲ妨ゲズ

會長副會長及常務理事ノ任期ハ理事ノ任期ニ從フ

補選選舉ニ依リ就任シタル理事又ハ監事ハ前任者ノ任期

ヲ繼承ス

理事及監事ハ任期滿了後ト雖後任者ノ就職スル迄仍其ノ

職務ヲ行フモノトス

第二十三條 辭任其ノ他ノ事由ニ依リ理事又ハ監事ニ關員

ヲ生ジタルトキハ通常總會ノ時期迄猶豫スルコト能ハザ

ル場合ニ限り臨時總會ヲ招集シ補選選舉ヲ爲スモノトス

總會ガ理事又ハ監事ノ解任ヲ議決シタルトキハ同時ニ其

ノ補選選舉ヲ爲スコトヲ要ス

第二十四條 理事及監事ハ名譽職トス但シ副會長及常務理

事ハ之ヲ有給トス

理事及監事ニハ總會ノ決議ニ依リ報酬、手當又ハ賞與ヲ

支給スルコトヲ得

理事及監事ハ正當ノ事由ナクシテ辭任スルコトヲ得ズ

第二十五條 通常總會ハ毎年一回七月又ハ八月之ヲ開ク

臨時總會ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ開ク

一 理事ガ必要ト認メタルトキ

二 監事ガ産業組合法第三十四條ニ依リ必要ト認メタル

トキ

有限責任大日本生絲販賣組合聯合會定款

第十九條 別途積立金ハ販賣生絲ガ不可抗力ニ依ル災害ノ

爲多額ノ損害アリタル場合ニ於テ之ガ填補ニ充ツルノ外

第五十五條ニ依リ損失填補ニ充ツルモノトス

第二十條 準備金及別途積立金ハ産業組合中央金庫ニ又ハ

總會ノ承認ヲ經タル銀行ニ預ケ入レ又ハ之ヲ以テ産業債

券、國債證券、地方債證券、貯蓄債券、勸業債券、日本

興業銀行ノ債券、北海道拓殖銀行ノ債券若ハ農工債券其

ノ他總會ノ決議ヲ經タル社債券ヲ買入ルノ外他ニ之ヲ

利用スルコトヲ得ズ但シ總會ノ承認ヲ經テ事業資金ニ融

通スルコトヲ得

第三章 機關

第二十一條 本會ニ理事十三名監事五名ヲ置ク

理事ハ會長一名、副會長二名、常務理事一名ヲ互選ス

會長ハ會務ヲ總理シ本會ヲ代表ス

副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事故アルトキハ副會長ノ互選

ニ依リ其ノ代理者一名ヲ定ム

會長副會長共ニ事故アルトキハ常務理事之ニ代リ會長副

會長及常務理事共ニ事故アルトキハ理事ノ互選ニ依リ其

ノ代理者一名ヲ定ム

常務理事ハ會長副會長ヲ補佐シ會務ヲ掌理ス

第二十二條 理事ノ任期ハ三箇年、監事ノ任期ハ二箇年ト

三 理事關係ケタルトキ

四 産業組合法第二十三條ニ依リ總會招集ノ請求アリタ

ルトキ

第二十六條 總會ノ招集ハ少クトモ二週間前ニ書面ヲ以テ

所屬聯合會及所屬組合ニ之ヲ通知スルコトヲ要ス

前項ノ通知書ニハ招集者之ニ記名スルコトヲ要ス

第二十七條 所屬聯合會及所屬組合ハ總會ニ出席セシムル

爲代表者一名ヲ定メ之ヲ本會ニ届出ツルコトヲ要ス其ノ

變更アリタルトキ亦同ジ

第二十八條 總會ハ所屬聯合會及所屬組合ノ代表者半數以

上出席スルニ非ザレバ開會スルコトヲ得ズ總會ノ決議ハ

出席シタル代表者ノ過半數ヲ以テ之ヲ爲ス

理事若ハ監事ノ選任又ハ解任、定款ノ變更、所屬聯合會

又ハ所屬組合ノ除名、解散及合併ノ決議ハ所屬聯合會及

所屬組合ノ代表者半數以上出席シ其ノ四分ノ三以上ノ同

意アルコトヲ要ス

總會ニ於テハ急速輕微ノ事項ニ限り豫メ通知ナキモノト

雖其ノ決議ヲ爲スコトヲ得

第二十九條 總會ノ議長ハ會長之ニ當ル會長事故アルトキ

ハ副會長ノ一人之ニ當リ會長副會長共ニ事故アルトキハ

理事ノ互選ニ依ル



監事ノ招集シタル總會ノ議長ハ總會ヲ招集シタル監事之ニ當ル其ノ多數ナル場合ニ於テハ其ノ互選ニ依ル總會ニ於テ必要ト認めタルトキハ出席者ノ互選ニ依リ議長ヲ定ムルコトヲ得

第三十條 總會ニ出席スル所屬聯合會及所屬組合ノ代表者ハ三名以上ヲ代理シテ議決權ヲ行フコトヲ得ズ

第三十一條 總會ニ於テハ決議録ヲ作り開會ノ日時、場所、會議ノ顛末及出席者ノ員數ヲ記載スルコトヲ要ス

決議録ニハ議長及議長ノ指名シタル出席者二名以上之ニ記名捺印スルコトヲ要ス

第三十二條 總會ノ議事ニ關スル細則ハ總會ニ於テ之ヲ定ム

第三十三條 本會ニ顧問及相談役ヲ置クコトヲ得

顧問ハ總會ノ推薦ヲ經テ會長之ヲ囑託シ本會ノ事業ヲ援助ス

相談役ハ理事之ヲ推薦シ其ノ任期ハ三箇年トス但シ再推薦ヲ妨ゲズ相談役ハ理事ノ諮問ニ答ヘ又ハ本會ノ事業ニ付キ理事ニ意見ヲ開陳スルモノトス

第三十四條 本會ニ主事、主事補及書記若干名ヲ置キ會長之ヲ任免ス

主事ハ理事及監事ノ命ヲ承ケ會務ヲ處理シ主事補及書記ハ理事、監事及主事ノ指揮ヲ承ケ會務ニ從事ス

屬組合ニ通知スルモノトス總會ニ於テ加工ヲ爲シタル場合加工後ノ生絲ニ付亦同ジ

品等査定ノ方法標準及各等間ノ格差ハ豫メ總會ニ於テ之ヲ定ム

第四十三條 所屬聯合會及所屬組合ハ其ノ販賣生絲ニ付加工ノ方法、代價又ハ販賣ノ時期ヲ指定スルコトヲ得ズ

第四十四條 所屬聯合會及所屬組合ハ本會ニ生絲ヲ引渡シタル後ハ何時ニテモ代金ノ假渡ヲ請求スルコトヲ得但シ其ノ額ハ時價ノ十分ノ八以内ニテ理事之ヲ定ム

前項ノ假渡金ニ對シテハ百圓ニ付日歩三錢以内ニ於テ理事ノ定メタル利息ヲ支拂フコトヲ要ス

第四十五條 所屬聯合會及所屬組合ニ配分スベキ生絲代金ノ計算期ハ毎年總會ニ於テ之ヲ定ム

毎計算期間中ニ販賣シタル生絲ノ代金ハ毎計算期末各品等ニ付第四十二條ノ規定ニ依リ總會ニ於テ定メタル格差ヲ附シ之ヲ計算シ所屬聯合會及所屬組合ガ委託シタル生絲ノ數量ニ應ジテ之ヲ配分スルモノトス但シ計算期間中ト雖代金ノ假配分ヲ爲スコトアルベシ假配分ニ付テハ利息ハ之ヲ徴セズ

第五十條但書ノ場合ニ於テハ計算期間中ト雖代金ノ配分ヲ爲スコトアルベシ

假渡ヲ受ケタル所屬聯合會及所屬組合ニ付テハ前項ノ場

有限責任大日本生絲販賣組合聯合會定款

第三十五條 本會ニ技師及技手若干名ヲ置キ會長之ヲ任免ス

第四章 事業ノ執行

第三十六條 本會ノ事業年度ハ七月一日ニ始マリ翌年六月三十日ニ終ル

第三十七條 本會ニ於テ取扱フ物品ハ生絲トス

第三十八條 本會ニ於テ爲ス加工ノ種類左ノ如シ

一 生絲ノ揚返シ

二 生絲ノ束裝又ハ荷造

第三十九條 所屬聯合會及所屬組合ハ理事ノ承諾ヲ經ルニ非レバ生絲ヲ他ニ賣却スルコトヲ得ズ

第四十條 本會ハ適宜ノ時期ニ於テ所屬聯合會及所屬組合ニ對シ其ノ賣却スル生絲ニ付報告ヲ爲サシメ又ハ必要ナル調査ヲ爲スコトヲ得

第四十一條 總會ニ對スル所屬聯合會及所屬組合ヨリノ生絲ノ出荷ニ對シテハ總會ノ指示ニ從フコトヲ要ス

前項ノ出荷ニ付荷造費及運賃等ハ所屬聯合會及所屬組合ノ負擔トス

第四十二條 本會ガ所屬聯合會及所屬組合ヨリ生絲ヲ受取リタル時ハ品等及數量ヲ査定シ理事之ヲ所屬聯合會及所屬組合ニ差引計算ヲ爲スコトヲ要ス

第四十六條 販賣代金ノ一計算期間中ニ受取リタル生絲ニシテ其ノ期間中ニ賣却スルコト能ハザリシモノニ付テハ其ノ後ニ賣却シタル同品等ノ代金中ヨリ先ヅ其ノ代金ヲ配分スルモノトス

第四十七條 生絲検査ニ依リ生ズル「デニール」絲及其他ノ殘絲ノ販賣代金ハ所屬聯合會及所屬組合ヨリ受入タル生絲ノ數量ニ應ジ配分スルモノトス

第四十八條 本會ハ所屬聯合會及所屬組合ニ拂渡スベキ代金ノ千分ノ七以内ニ於テ理事ノ定メタル歩合金ヲ徴シ代金配分ノトキ之ヲ差引クモノトス

第四十九條 委託生絲中本會ニ於テ揚返シ、束裝、荷造、其他特種ノ勞費ヲ要シタルモノニ付テハ別ニ手数料ヲ徴シ代金配分ノトキ之ヲ差引クモノトス生絲ノ運賃又ハ保險料等ノ立替金ニ付亦同ジ

前項ノ手数料ハ總會ノ決議シタル範圍内ニ於テ理事之ヲ定ム

第五十條 本會ニ於テ取扱フ生絲ハ品號ニ應ジ各別ニ束裝、荷造ヲ爲シ本會ノ商標ヲ附シ販賣スルモノトス但一定數量以上ヲ出荷シ又ハ特種ノ取引アル所屬聯合會又ハ所屬組合ノ生絲ニ付テハ其商標毎ニ各別ニ之ヲ販賣スルコトアルベシ



第五十一條 本會ニ餘裕金アルトキハ産業組合中央金庫ニ又ハ總會ノ承認ヲ經タル銀行ニ之ヲ預入ルモノトス

第五十二條 事業執行ニ關スル細則ハ理事之ヲ定ム

第五章 剰餘金處分並損失填補

第五十三條 剰餘金ヨリ準備金ニ積立ツベキ金額ヲ控除シ仍殘餘アルトキハ別途積立金、配當金、特別配當金、役員賞與金、役員退職給與積立金又ハ繰越金ト爲スモノトス

第五十四條 剰餘金ノ配當ハ其ノ剰餘金ヲ生ジタル年度ノ終リニ於ケル所屬聯合會及所屬組合ノ拂込濟出資額ニ應ジ其ノ率ハ年六分以下トス

剰餘金ノ特別配當ハ其ノ剰餘金ヲ生ジタル事業年度内ニ於テ所屬聯合會及所屬組合ガ本會ヲ通ジ賣却シタル生絲ノ價額ニ應ズルモノトス  
前二項ノ配當ハ十圓未滿ノ金額ニ對シテハ之ヲ爲サザルモノトス

第五十五條 損失ノ補填ハ準備金ヲ以テシ次ニ別途積立金ヲ以テス

第六章 加入、増口及脱退

第五十六條 本會ニ加入セムトスルトキハ申込書ニ加入金一圓及左ニ掲グル書類ヲ添附シテ理事ニ差出スコトヲ要ス但シ第一年度ニ於テハ加入金ヲ徴セズ

諾ヲ得ルコトヲ要ス

持分ヲ讓受ケムトスル者ガ所屬聯合會又ハ所屬組合ニ非ザルトキハ出資ノ拂込ヲ爲サシメザルノ外第五十六條ノ規定ヲ準用ス

第五十九條 所屬聯合會及所屬組合ガ脱退セムトスルトキハ其ノ事業年度末十箇月前ニ其ノ旨理事ニ豫告スルコトヲ要ス

第六十條 所屬聯合會及所屬組合ハ左ノ事由ノ一ニ當ルトキハ總會ノ決議ニヨリ之ヲ除名ス

一 出資ノ拂込又ハ過怠金ノ納付ヲ怠リ二箇月内ニ其ノ義務ヲ履行セザルトキ

二 第三十九條ノ規定ニ違反シテ生絲ヲ賣却シタルトキ

三 本會ノ事業ヲ妨グル行爲アリタルトキ

四 信用ヲ失ヒタルトキ

第六十一條 所屬聯合會及所屬組合脱退ノ場合ニ於ケル持分ノ拂戻ハ其ノ拂込濟出資額ノ半額ニ止ムルモノトス但シ除名ニ依ル場合ニ於テハ其ノ拂込濟出資額ノ四分ノ一ヲ解散、所屬聯合會及所屬組合タル資格ノ喪失其ノ他總會ニ於テ止ムコトヲ得ザルモノト認メタル事由ニ依ル場合ニ於テハ其ノ拂込濟出資額ヲ拂戻スモノトス

第七章 解散

有限責任大日本生絲販賣組合聯合會定款  
保證責任全國乾繭販賣組合聯合會定款

一 定款ノ謄本  
二 最近作製シタル貸借對照表及最近年度ノ事業報告書  
三 最近三箇年間ニ於ケル輸出向生絲販賣高種類別數量(格、色、織度別斤數及相數)、販賣委託先(問屋)別數量及賣込手數料(割戻ヲ差引タル正味)、一箇年中ニ於ケル資金借入先別金額及利率並ニ借入最高時期及其ノ時期ニ於ケル借入先別金額

四 産業組合法第七十八條ノ規定ニ依ル總會又ハ總代會ノ決議録ノ謄本

申込書ニハ設立許可ノ年月日並理事ノ氏名、住所ヲ附記スルコトヲ要ス

理事加入ノ申込ヲ承諾シタルトキハ其ノ旨申込者ニ通知シ出資第一回ノ拂込ヲ爲サシメタル後所屬聯合會及所屬組合名簿ニ記載スルコトヲ要ス

加入ノ效力ハ第五十八條ノ場合ヲ除クノ外出資第一回ノ拂込ト同時ニ發生スルモノトス

第五十七條 所屬聯合會及所屬組合ガ出資ノ増口ヲ爲サムトスルトキハ前條ノ規定ヲ準用ス但シ前條第一項第一號乃至第四號ノ書類及同條第二項ノ附記ニ付テハ此限ニ在ラズ

前項ノ増口金ハ前條ノ加入金ト同額トス  
第五十八條 持分ヲ讓渡セムトスル場合ニ於テハ理事ノ承

第六十二條 本會解散シタルトキハ理事其ノ清算人トナル但シ總會ノ決議ニヨリ所屬聯合會及所屬組合ノ理事中ヨリ之ヲ選任スルコトヲ得

第八章 附則

第六十三條 本會設立當時ノ理事及監事ヲ定ムルコト左ノ如シ但シ第一回通常總會ニ於テ之ヲ改選ス

### 保證責任全國乾繭販賣購買組合聯合會定款

第一章 總則

第一條 本會ハ左ノ事業ヲ行フヲ以テ目的トス

一 所屬聯合會及所屬組合ノ委託ヲ受ケ乾繭ヲ販賣スルコト

二 所屬聯合會及所屬組合ノ爲メ其ノ必要ナル物ヲ買入レ、之ニ加工シ若ハ加工セズシテ賣却スルコト

第二條 本會ハ保證責任全國乾繭販賣購買組合聯合會ト稱ス

第三條 本會ノ組合ハ保證責任トス  
保證金額ハ出資一口ニ付金五百圓トス

第四條 本會ハ全國ヲ以テ區域トス

第五條 本會ハ事務所ヲ東京市麴町區有樂町一丁目七番地



ニ置ク

第六條 聯合會原簿ニ記載シタル事項ノ變更ノ届出及聯合會原簿ノ提出ハ每事業年度末ニ取纏メ其ノ後二週間以内ニ之ヲ爲ス

第七條 産業組合法第四十條第二項ニ依ル公告ハ官報ニ掲載シテ之ヲ爲ス

第八條 本會ハ乾薩販賣事業ヲ行フ産業組合聯合會及産業組合ヲ以テ之ヲ構成ス

第九條 本會ノ財産ニ對スル所屬聯合會及所屬組合ノ持分ハ左ノ標準ニ依リ之ヲ定ム

一 出資金ニ對シテハ出資額ニ應ジ之ヲ算定ス

二 其ノ他ノ財産ニ對シテハ本會解散當時ノ所屬聯合會及所屬組合ニ限リ持分ヲ有シ其ノ算定ハ拂込済出資額ニ應ズルモノトス

三 本會財産ガ出資額ヨリ減少シタルトキハ出資額ニ應ジ持分ヲ算定ス

第十條 所屬聯合會及所屬組合ハ左ノ事項ニ變更ヲ生ジタルトキハ遅滞ナク之ヲ本會ニ通知スルコトヲ要ス但シ第五號及第六號ノ事項ハ每事業年度末毎ニ之ヲ報告スベシ

一名 稱  
二 事務所

役職員退職給與積立金ハ役職員退職給與規程ニ依リ之ヲ處分スルモノトス役職員退職給與規程ハ總會ノ決議ニ依リ之ヲ定ム

第十八條 準備金及特別積立金ハ損失填補ニ充ツルモノトス但シ特別積立金ハ總會ノ決議ニ依リ之ヲ臨時ノ支出ニ處分スルコトヲ得

第十九條 準備金及特別積立金ハ産業組合中央金庫又ハ總會ノ承認ヲ經タル銀行ニ預入レ又ハ之ヲ以テ産業債券、國債證券、地方債證券、貯蓄債券、勸業債券、日本興業銀行ノ債券、北海道拓殖銀行ノ債券若ハ農工債券其ノ他總會ノ決議ヲ經タル社債券ヲ買入ルル外他ニ之ヲ利用スルコトヲ得ズ但シ總會ノ承認ヲ經テ事業資金ニ融通スルコトヲ得

第三章 機關

第二十條 本會ニ理事三名、監事二名ヲ置ク

理事ハ會長一名、副會長一名、專務理事一名ヲ互選ス會長ハ會務ヲ總理シ本會ヲ代表ス

副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事故アルトキハ其職務ヲ代理ス

會長、副會長共ニ事故アルトキハ專務理事之ニ代ル專務理事ハ會長、副會長ヲ輔佐シ會務ヲ掌理ス

保證責任全國乾薩販賣組合聯合會定款

三 存立時期

四 出資一口ノ金額並保證金額

五 出資ノ總口數

六 拂込ミタル出資ノ總額

第二章 出資及積立金

第十一條 出資一口ノ金額ハ金五百圓トス

第十二條 出資第一回ノ拂込金額ハ一口ニ付金貳百圓トス

第十三條 第一回後ノ出資拂込ハ配當スベキ剩餘金ヨリ拂込ニ充ツルモノノ外加入若ハ増口シタル年ヲ除キ毎年出資一口ニ付金五拾圓ヲ拂込ムモノトス

第十四條 出資ノ拂込ヲ怠リタルトキハ期日後一日ニ付其前項ノ拂込期日ハ理事之ヲ定メ一箇月以前ニ所屬聯合會及所屬組合ニ通知スルモノトス

第十五條 本會ハ出資總額ニ達スル迄每事業年度ノ剩餘金ノ四分ノ一以上ヲ準備金トシテ積立ツルモノトス

第十六條 過剰金及拂戻ヲ爲サザル持分ハ之ヲ準備金ニ組入ルルモノトス

第十七條 本會ハ剩餘金ヨリ特別積立金及役職員退職給與積立金ヲ積立ツルコトヲ得

第二十一條 理事ノ任期ハ三箇年トシ監事ノ任期ハ二箇年トス但シ任期滿了後ト雖後任者ノ就任スル迄其ノ任期ヲ伸長スルモノトス

前項但書ノ場合ニ於ケル後任者ノ任期ハ前項本文ノ期間ヨリ伸長期間ヲ控除シタル期間トス

補闕選舉ニ依リ就任シタル理事又ハ監事ハ現任者ノ殘任期ニ依ル但シ理事又ハ監事ノ全員闕ケタル場合ニ於ケル就任者ノ任期ハ第一項本文ノ期間トス

第二十二條 辭任其ノ他ノ事由ニ依リ理事又ハ監事ニ關員ヲ生ジタルトキハ通常總會ノ時期迄猶豫スルコト能ハザル場合ニ限リ臨時總會ヲ召集シ補闕選舉ヲ爲スモノトス

總會ガ理事又ハ監事ノ解任ヲ議決シタルトキハ同時ニ其ノ補闕選舉ヲ爲スコトヲ要ス

第二十三條 理事及監事ハ名譽職トス但シ專務理事ハ之ヲ有給ト爲スコトヲ得

理事及監事ニハ總會ノ決議ニ依リ報酬、手當又ハ賞與ヲ支給スルコトヲ得

第二十四條 通常總會ハ毎年一回四月之ヲ開ク臨時總會ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ開ク

一 理事ガ必要ト認メタルトキ



二 監事が産業組合法第三十四條ニ依リ必要ト認めタル

トキ

三 理事ノ闕ケタルトキ

四 産業組合法第二十三條ニ依リ總會招集ノ請求アリタルトキ

第二十五條 總會ノ招集ハ會日ヨリ少クトモ二週間前ニ書面ヲ以テ所屬聯合會及所屬組合ニ之ヲ通知スルコトヲ要ス

前項ノ通知書ニハ其ノ會議ノ目的タル事項ヲ記載シ招集者之ニ記名スルコトヲ要ス

第二十六條 所屬聯合會及所屬組合ハ總會ニ出席セシムル爲代表者一名ヲ定メ之ヲ本會ニ届出ヅルコトヲ要ス

前項ノ代表者ニ變更アリタルトキハ遲滞ナク其ノ旨本會ニ届出ヅルコトヲ要ス

第二十七條 總會ハ所屬聯合會及所屬組合ノ代表者半數以上出席スルニ非ザレバ開會スルコトヲ得ズ

總會ノ決議ハ出席シタル代表者ノ過半數ヲ以テ之ヲ爲ス理事若ハ監事ノ選任又ハ解任、定款ノ變更、所屬聯合會又ハ所屬組合ノ除名、解散及合併ノ決議ハ所屬聯合會及所屬組合代表者ノ半數以上出席シ其ノ四分ノ三以上ノ同意アルヨトヲ要ス

第三十三條 本會ニ主事、技師、主事補、技手及書記若干名ヲ置キ會長之ヲ任免ス

第四章 事業ノ執行

第三十四條 本會ノ事業年度ハ四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル

第三十五條 本會ノ餘裕金ハ産業組合中央金庫又ハ總會ノ承認ヲ經タル銀行ニ之ヲ預入ルルモノトス

第三十六條 事業執行ニ關スル細則ハ理事之ヲ定ム

第一節 販賣

第三十七條 本會ニ於テ販賣スルモノハ乾繭トス

第三十八條 所屬聯合會及所屬組合ハ本會ノ指定スル時期ニ於テ本會ノ要求スル事項ニ付キ報告スルコトヲ要ス

第三十九條 本會ハ所屬聯合會及所屬組合ニ對シ其ノ取扱フ乾繭ニ付總會ノ定ムル方法ニ依リ義務出荷數量ヲ割當ツルモノトス

所屬聯合會及所屬組合ハ前項ノ規定ニ依リ割當テラレタル數量ノ乾繭ノ販賣ヲ年度内ニ本會ニ委託スルコトヲ要ス

止ムコトヲ得ザル事由ニ依リ前項ニ依リ難キモノハ理事ノ承認ヲ經ルコトヲ要ス

第四十條 所屬聯合會及所屬組合ハ前條ノ規定ニ違反シテ

保證責任全國乾繭販賣購買組合聯合會定款

總會ニ於テハ急速輕微ノ事項ニ限り豫メ通知ナキモノト雖其ノ決議ヲ爲スコトヲ得

第二十八條 總會ノ議長ハ會長之ニ當ル會長事故アルトキハ副會長之ニ當リ會長、副會長共ニ事故アルトキハ專務理事之ニ代ル

監事ノ招集シタル總會ノ議長ハ總會ヲ招集シタル監事之ニ當ル其ノ多數ナル場合ニ於テハ其ノ互選ニ依ル總會ニ於テ必要ト認めタルトキハ出席者ノ互選ニ依リ議長ヲ定ムルコトヲ得

第二十九條 總會ニ出席スル所屬聯合會及所屬組合代表者ハ三名以上ヲ代理シテ議決權ヲ行フコトヲ得ズ

第三十條 總會ニ於テハ決議録ヲ作り開會ノ日時、場所、會議ノ顛末及出席者ノ員數ヲ記載スルコトヲ要ス  
決議録ニハ議長及議長ノ指名シタル出席者二名以上之ニ署名捺印スルコトヲ要ス

第三十一條 總會ノ議事ニ關スル細則ハ總會ニ於テ之ヲ定ム

第三十二條 本會ニ顧問及相談役ヲ置クコトヲ得  
顧問及相談役ハ總會ノ承認ヲ經テ會長之ヲ囑託ス  
顧問ハ本會ノ事業ヲ援助シ相談役ハ理事ノ諮問ニ答フルモノトス

義務出荷ヲ怠リタル場合ハ其ノ不足數量ニ應ジ過怠金ヲ徵收ス

過怠金ノ額及徵收ニ關スル規程ハ總會ニ於テ之ヲ定ム

第四十一條 本會ガ所屬聯合會及所屬組合ヨリ其ノ販賣セムトスル乾繭ヲ受取りタルトキハ其ノ品等及數量ヲ査定ス

品等査定ノ方法及標準ハ豫メ總會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム  
第四十二條 所屬聯合會及所屬組合ハ第三十九條ノ規定ニ依リ義務出荷セル乾繭ニ付テハ販賣ノ時期、値段、賣先又ハ販賣方法ニ付理事ニ之ヲ一任スルモノトス

第四十三條 所屬聯合會及所屬組合ハ本會ニ販賣委託物ヲ引渡シタル後ハ何時ニテモ代金ノ假渡シヲ請求スルコトヲ得其ノ額ハ時價ノ十分ノ八以内ニ於テ理事之ヲ定ム  
前項ノ販賣假渡金ニ對シテハ百圓ニ付日歩二錢以内ニ於テ理事ノ定メタル利息ヲ支拂フコトヲ要ス

第四十四條 所屬聯合會及所屬組合ヨリ委託ヲ受ケタル乾繭ヲ販賣シタル場合ニハ遲滞ナク之ガ代金ヲ支拂フモノトス

第四十五條 本會ガ受託物ノ販賣ヲ爲シタルトキハ販賣價額千圓ニ付五圓以内ニ於テ理事ノ定メタル販賣歩合金ヲ徵收スルモノトス



第四十六條 本會ニ於テ受託乾満ニ特殊ノ勞費ヲ加ヘタルモノニ付テハ實費ヲ徵收スルモノトス

第四十七條 販賣假渡金並其ノ利息、販賣歩合金、過怠金及前條ノ費用ハ代金支拂ノトキ之ヲ差引クモノトス

第二節 購買

第四十八條 本會ニ於テ賣却スルモノノ種類左ノ如シ

- 一 蠶種
- 二 蠶具
- 三 其ノ他蠶絲業上必要ナルモノニシテ總會ノ決議ヲ經タルモノ

第四十九條 理事ハ所屬聯合會及所屬組合ノ需要ヲ調査シ又ハ其ノ注文ニ應ジ賣却スベキモノノ購入ヲ爲スモノトス

第五十條 購買申込多數ノ場合ニ於ケル賣却ノ順位又ハ數量ハ申込ノ順序並申込者ノ購買必要ノ程度等ヲ參酌シテ理事之ヲ定ム

第五十一條 所屬聯合會及所屬組合ニ賣却スル物ノ代價ハ理事之ヲ定ム

第五十二條 理事ハ必要アリト認ムルトキハ時期ヲ指定シテ所屬聯合會及所屬組合ニ注文シタル物ノ見積代金ノ一部ヲ提供セシムルコトヲ得

ノ價額ニ應ズルモノトス

前二項ノ配當計算ニ付テハ拾圓未満ノ基礎金額ハ之ヲ切捨ツルモノトス

第五十七條 損失ノ填補ハ特別積立金ヲ以テシ次ニ準備金ヲ以テス

第五十八條 本會ノ財産ヲ以テ其ノ債務ヲ完済スルコト能ハザル場合ニ於テ所屬聯合會及所屬組合ニ於ケル損失分擔ノ割合ハ其ノ保證金額ノ割合ニ應ズルモノトス脱退シタル所屬聯合會及所屬組合ノ損失分擔ノ割合亦同ジ

第六章 加入、増口及脱退

第五十九條 本會ニ加入セムトスルトキハ申込書ニ左ニ掲グル書類ヲ添付シテ理事ニ差出スコトヲ要ス

一定款

- 一 最近作製シタル貸借對照表及最近年度ノ事業報告書
- 二 産業組合法第七十八條ノ規定ニ依ル總會又ハ總代會ノ決議錄謄本
- 三 設立許可ノ年月日並理事ノ住所氏名
- 四 理事加入ノ申込ヲ承諾シタルトキハ其ノ旨申込者ニ通知シ出資第一回ノ拂込ヲ爲サシメタル後所屬聯合會及所屬組合名簿ニ記載スルコトヲ要ス

加入ノ效力ハ第六十一條ノ場合ヲ除ク外出資第一回ノ拂

保證責任全國乾満販賣購買組合聯合會定款

第五十三條 所屬聯合會及所屬組合ハ本會ヨリ購買物引渡ノ通知ヲ受ケタル場合ハ遲滞ナク之ヲ引取ルコトヲ要ス前項ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ別ニ定ムル期間内ニ引取ヲ爲サザルトキハ本會ニ於テ其ノ契約ヲ解除シ之ニ依リテ生ジタル損害ヲ賠償セシムルコトヲ得

第五十四條 所屬聯合會及所屬組合ハ其ノ購買物ノ引取ト同時ニ代金ヲ支拂フコトヲ要ス但シ理事ニ於テ止ムコトヲ得ザル事由アリト認ムルトキハ代金支拂ノ延期ヲ承諾スルコトヲ得

前項ノ支拂ヲ怠リタルトキハ其ノ代金ニ付理事ノ定メタル延滞利息ヲ日歩三錢以内ニ於テ徵收スルモノトス

第五章 剩餘金處分並損失ノ填補及分擔

第五十五條 剩餘金ヨリ準備金ニ積立ツベキ金額ヲ控除シ仍殘餘アルトキハ特別積立金、配當金、特別配當金、役員賞與金、役員退職給與積立金又ハ繰越金ト爲スモノトス

第五十六條 配當金ハ其ノ剩餘金ヲ生ジタル年度ノ終ニ於ケル所屬聯合會及所屬組合ノ拂込濟出資額ニ應ジ其ノ率ハ年六分以内トス

特別配當金ハ其ノ剩餘金ヲ生ジタル事業年度内ニ於テ所屬聯合會及所屬組合ヨリ本會ヲ通ジ販賣及購買シタル物

込ト同時ニ發生スルモノトス

第六十條 所屬聯合會及所屬組合ガ出資ノ増口ヲ爲サムトスルトキハ前條ノ規定ヲ準用ス但シ前條第一項第一號乃至第四號ノ書類ハ之ヲ添付スルコトヲ要セズ

第六十一條 持分ヲ讓渡セムトスル場合ニ於テハ理事ノ承諾ヲ得ルコトヲ要ス持分ヲ讓受ケムトスル者ガ所屬聯合會又ハ所屬組合ニ非ザルトキハ出資ノ拂込ヲ爲サシメザルノ外第五十九條ノ規定ヲ準用ス

第六十二條 所屬聯合會及所屬組合ガ脱退セムトスルトキハ其ノ事業年度末十箇月前ニ其ノ旨ヲ理事ニ豫告スルコトヲ要ス

第六十三條 所屬聯合會及所屬組合左ノ事由ノ一ニ該當スルトキハ總會ノ決議ニ依リ之ヲ除名ス

- 一 出資ノ拂込又ハ過怠金ノ納付ヲ怠リ二ヶ月内ニ其ノ義務ヲ履行セザルトキ
- 二 本會ノ事業ヲ妨グル行爲アリタルトキ
- 三 信用ヲ失ヒタルトキ

第六十四條 所屬聯合會及所屬組合脱退ノ場合ニ於ケル持分ノ拂戻ハ其ノ拂込濟出資額ノ五分ノ一ニ止ムルモノトス但シ除名ニ依ル場合ニ於テハ拂戻ヲ爲サザルモノトス

第七章 解散



産業組合法ニ依ル團體

第六十五條 本會解散シタルトキハ理事其ノ清算人トナル  
但シ總會ノ決議ニ依リ所屬聯合會及所屬組合ノ理事其他  
ヨリ之ヲ選任スルコトヲ得

第六十六條 本會設立當時ノ理事及監事ヲ定ムルコト左ノ  
如シ但シ第一回通常總會ニ於テ之ヲ改選ス

第八章 附則

記

理事 稻田昌植  
同 横川重次  
同 小川孝喜  
監事 長島作左衛門  
同 濱野通太郎

府縣名	組合名	割當口數
宮城	柴田郡乾藪販賣利用組合	三
宮城	宮城縣東部乾藪販賣利用組合	四
宮城	登米郡乾藪販賣利用組合	三
宮城	會津郡乾藪販賣利用組合	四
宮城	東毛郡乾藪販賣利用組合	三
宮城	大里郡乾藪販賣購買利用組合	五
福馬		六
群島		四
埼玉		三

埼玉	有限北埼玉郡乾藪販賣購買利用組合	四
埼玉	入間郡乾藪販賣利用組合	四
埼玉	比企郡乾藪販賣利用組合	三
埼玉	兒玉郡乾藪販賣利用組合	三
埼玉	南埼玉郡乾藪販賣利用組合	三
埼玉	都筑郡乾藪販賣利用組合	三
神奈川	中魚沼郡乾藪共同販賣利用組合	三
神奈川	北蒲原郡乾藪共同販賣利用組合	三
神奈川	有限北蒲原郡乾藪共同販賣利用組合	三
神奈川	西頸城郡乾藪共同販賣購買利用組合	二
神奈川	南魚沼郡乾藪共同販賣利用組合	三
神奈川	有限南魚沼郡乾藪共同販賣購買利用組合	三
神奈川	刈羽郡乾藪共同販賣購買利用組合	三
愛知	東三郡乾藪販賣利用組合聯合會	五
愛知	有限美濃郡乾藪共同販賣購買利用組合	七
愛知	伊賀郡乾藪販賣利用組合	四
愛知	勢南郡乾藪共同販賣利用組合	三
愛知	近江蠶業販賣購買組合	五
滋賀	兵庫縣東部乾藪販賣利用組合	三
滋賀	兵庫縣北部乾藪販賣利用組合	四
滋賀	兵庫縣佐用郡乾藪共同販賣利用組合	三
滋賀	兵庫縣養父郡乾藪共同販賣利用組合	四

兵庫	有限淡路乾藪共同販賣利用組合	二
奈良	有限販賣利用組合奈良縣乾藪倉庫	七
岡山	有限販賣組合岡山縣乾藪農業倉庫	六
岡山	廣島縣東部乾藪販賣利用組合	四
岡山	廣島縣北部乾藪販賣利用組合	三
徳島	徳島縣乾藪販賣利用組合聯合會	五
徳島	南豫乾藪販賣利用組合	六
愛媛	販賣利用組合中豫乾藪農業倉庫	三
愛媛	東豫乾藪販賣利用組合	五
高知	有限幡多郡乾藪共同販賣利用組合	三
高知	糸島郡乾藪販賣利用組合	三
福岡	有限筑紫郡乾藪販賣利用組合	五
福岡	有限八女郡乾藪販賣利用組合	三
福岡	有限築上郡乾藪共同販賣利用組合	三
福岡	有限早福郡乾藪共同販賣利用組合	二
熊本	有限京都郡乾藪共同販賣購買利用組合	三
熊本	有限宗像郡乾藪共同販賣利用組合	三
熊本	有限遠賀郡乾藪共同販賣購買利用組合	三
熊本	有限販賣聯合會熊本縣乾藪農業倉庫	七

保證責任全國乾藪販賣購買組合聯合會定款

宮崎	有限販賣利用組合宮崎縣乾藪農業倉庫	七
鹿兒島	有限販賣購買鹿兒島縣肝屬郡乾藪農業倉庫	三
鹿兒島	有限鹿兒島縣鴨嶽郡乾藪共同販賣利用組合	三
鹿兒島	有限鹿兒島縣南薩東部乾藪共同販賣利用組合	二
鹿兒島	有限鹿兒島縣南薩西部乾藪共同販賣利用組合	三
鹿兒島	有限鹿兒島縣南薩中部乾藪共同販賣利用組合	三
鹿兒島	有限薩摩郡東部乾藪共同販賣購買利用組合	四
鹿兒島	有限薩摩郡東部乾藪共同販賣購買利用組合	三
鹿兒島	有限鹿兒島縣熊毛郡乾藪共同販賣購買利用組合	三
鹿兒島	有限鹿兒島縣出水郡東部乾藪共同販賣購買利用組合	三
鹿兒島	有限鹿兒島縣薩摩郡西部乾藪共同販賣購買利用組合	三
鹿兒島	有限鹿兒島縣日置郡乾藪共同販賣購買利用組合	三
計		二一〇







輸出生絲賣買取引規約

(昭和六年十二月三十日決議)

第一條 輸出ノ目的ヲ以テ爲ス生絲ノ賣買取引ハ總テ本規約ニ據ルモノトス

第二條 生絲賣買ノ呼値ハ正量百斤建トス

第三條 生絲賣買取引ノ種類ハ左ニ掲グル二種トス

一 現物賣買

品位檢定證ニ依ル賣買取引ニシテ値段及受渡場所ヲ定メ賣買取引成立ノ日ヨリ五日以内ニ荷物ノ引込ヲ爲スモノ

二 先物約定

將來ノ一定時期ニ受渡ヲ爲スベキ賣買取引ニシテ其ノ種類ハ左ニ掲グル三種トス

(イ) 値極先約定

品名、品位、數量、値段、受渡時期及受渡場所ヲ賣買取引成立ノ當時豫メ定メ置クモノ

(ロ) 成行約定

品名、品位、數量、受渡時期、受渡場所及値段決定ノ標準ヲ賣買取引成立ノ當時豫メ定メ置キ受渡期間中ノ一定期日ニ於ケル市價ヲ基準トシテ値段

輸出生絲賣買取引規約

ヲ決定スルモノ

(ハ) コール取引約定

品名、品位、數量、受渡時期、受渡場所、値段決定ノ標準及コールノ方法ヲ定メ置キ賣手又ハ買手が約定ニ基キ清算市場ニ於テ行ヒタルコールノ出來値ヲ基準トシテ値段ヲ決定スルモノ

第四條 生絲賣買取引成立ト同時ニ賣手ハ様式第一號ニ依ル覺書ヲ買手ニ交付スルモノトス

先物約定ニ於テハ前項覺書ノ外賣買取引成立ノ翌日迄ニ様式第二號ニ依ル約定書ヲ受授スルモノトス

第五條 現物賣買ニ於テハ賣手ハ賣買取引成立後遲滞ナク品位並ニ正量檢定證及受渡ニ必要ナル書類ヲ買手ニ交付スルモノトス

先物約定ニ於テハ前項ノ檢定證及書類ハ之ヲ荷物引込ノ前日迄ニ買手ニ交付スルコトヲ要ス

第六條 生絲ノ受渡ヲ爲サントスルトキハ本規約ノ定ムル所ニ依リ賣手ハ荷物ヲ檢査所所定ノ封印ノ儘(金巾袋ニ

麻繩ヲカケ)保存袋ニ納メ之ニ所定ノ封印ヲ施シタル供試料絲ヲ添附シテ買手ノ指定スル倉庫又ハ其ノ他ノ場所



ニ引込ミ買手之ガ受入ヲ爲スモノトス  
 前項ノ受渡場所ハ買手ノ營業所ト同一市内ニアルコトヲ  
 要シ引込ハ午前中ニ爲スモノトス  
 第七條 生絲賣買取引ノ單位タル一荷口ハ正量一千斤トシ  
 一荷口ノ總重量ハ正量九百八十斤以上一千三十斤以下ナ  
 ルコトヲ要ス

生絲一俵ノ正量ガ百五十斤ヲ超ヘ又ハ九十五斤ニ滿タザル  
 モノハ受渡ニ供用スルコトヲ得ザルモノトス  
 第八條 賣買取定ニ定メタル織度ト品位檢定證ノ平均織度  
 (正量)トノ差ハ左表ニ掲グル範圍ニアルモノナルコトヲ  
 要ス

特	AAA	AAA	AA	A
自	九デニール	〇、三	〇、三	〇、三
至	十二デニール	〇、三	〇、三	〇、三
自	十三〃	〇、三	〇、三	〇、三
至	十八〃	〇、三	〇、三	〇、三
自	十九〃	〇、四	〇、五	〇、五
至	二十五〃	〇、四	〇、五	〇、五
自	二十六デニール以上	〇、七	〇、七	〇、七

B	C	D	E	F	G
〇、三	〇、四	〇、四	〇、五	〇、五	〇、五
〇、三	〇、五	〇、五	〇、五	〇、五	〇、五
〇、五	〇、五	〇、五	〇、七	〇、七	〇、七
〇、七	〇、八	〇、八	一、〇	一、〇	一、〇

第九條 生絲ノ正量ガ原量以下ニシテ其ノ差ガ正量ノ百分  
 ノ二ヲ超ユルモノハ受渡ニ供用スルコトヲ得ザルモノト  
 ス

第十二條 成行約定ニアリテハ賣手ハ値段決定日迄ニ受渡  
 込ヲ爲スモノトス  
 第十三條 成行約定ニシテ値段決定日並ニ其ノ日ニ決定ス  
 ベキ數量ニ付豫メ定メナキトキハ賣手ハ遅クトモ受渡月  
 ノ前月十五日迄ニ買手ニ通告シ之ガ協定ヲ爲スベキモノ  
 トス

第十條 現物賣買取定ニ於テハ賣手ハ買手ト協議ノ上賣買取引  
 成立ノ日ヨリ五日以内ニ荷物ノ引込ヲ爲スモノトス  
 第十一條 値極先約定及コイル取引約定ニ於テ渡シ月ノミ  
 指定シタル場合ハ賣手ハ其ノ月ノ二十五日迄ニ荷物ノ引

手ニ支拂フモノトス  
 第二十一條 買手が受渡荷物ノ包裝、封印又ハ品質ニ異狀  
 アリト認メタルトキハ賣手ハ自己ノ責任ヲ以テ生絲検査  
 所ノ規則ニ從ヒ其ノ荷物ノ内容ノ調査ヲ受ケ検査濟證票  
 ノ再結附及封印ノ再施行ヲ受クルモノトス  
 前項ノ場合生絲検査所ガ再封印ノ施行ヲ拒ミタルトキハ  
 買手ハ現物賣買取定ニアリテハ該荷物ニ對スル賣買取引取消ス  
 コトヲ得ベク先物約定ニアリテハ該荷物ノ取替ヲ爲サシ  
 ムルコトヲ得但シ本項ノ取替ハ其ノ決定ノ日ヨリ起算シ  
 十日以内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス  
 生絲ガ其ノ荷物ニ對スル検査請求書寫(生絲検査所ノ檢  
 定證ニ添附シアルモノ)記載ノ事項ト相違セル場合ハ前  
 各項ノ規定ニ從フモノトス  
 第二十二條 買手ニ於テ受入ヲ爲シタル荷物ノ所有權ハ代  
 金ノ支拂アリタルトキヲ以テ買手ニ移轉スルモノトス  
 第二十三條 前條ニヨリ買手ニ所有權移轉以前ニ於テ荷物  
 ガ震災、震災ニ因ル火災、洪水等買手ノ責ニ歸スベカラ  
 ザル不可抗力ニ因リ滅失又ハ毀損シタルトキハ之ニ因リ  
 生シタル損害ハ其ノ荷物ノ在所如何ニ不拘總テ賣手ニ於  
 テ負擔スルモノトス  
 第二十四條 買手ハ荷物保管證交付ノ日ヨリ起算シ四日

第十四條 先物約定ニ於テ渡シ月二ヶ月以上ニ亘ル場合ハ  
 賣手ハ各月等分量ノ荷物ヲ引込ムモノトス  
 第十五條 先物約定ニ係ル荷物ノ受渡ガ二回以上ニ亘ルト  
 キハ其ノ各受渡ハ別箇ノ賣買取定ト看做スモノトス  
 第十六條 先物約定ニ係ル受渡荷物ハ之ガ引込前三十日以  
 内ニ検査所ノ検査ヲ受ケタルモノナルコトヲ要ス  
 第十七條 賣手又ハ買手が本規約所定ノ期間ヲ經過シ督促  
 アルニ不拘引込ヲ爲サザルカ又ハ受入ヲ爲サザルトキハ  
 相手方ハ該荷物ニ對スル約定ヲ取消スカ又ハ賣手ニ於テ  
 ハ商法第二百八十六條ノ手續ニ據ラズ該荷物ヲ他ニ賣却  
 シ買手ニ於テハ代品ヲ購入シ若シ損失アリタルトキハ其  
 額ヲ各相手方ニ請求スルコトヲ得  
 第十八條 買手が荷物並ニ本規約ニ定ムル所ノ受渡ニ必要  
 ナル書類ヲ入手シ外見上(金巾袋ノ)荷物ニ異狀ナシト認  
 メタルトキハ直ニ別ニ定ムル荷物保管證ヲ賣手又ハ其ノ  
 申出ニ係ル銀行ニ交付スルモノトス  
 第十九條 買手ハ保管中ノ荷物ニ對シ自己ノ費用ヲ以テ賣  
 手又ハ利害關係者ノ爲ニ火災保險ヲ附スルハ勿論善良ナ  
 ル管理者ノ注意ヲ以テ之ガ保管ノ責ニ任ズベキモノト  
 ス  
 第二十條 賣手ハ保管料トシテ生絲一俵ニ付金五十錢ヲ買

手ニ支拂フモノトス  
 第二十一條 買手が受渡荷物ノ包裝、封印又ハ品質ニ異狀  
 アリト認メタルトキハ賣手ハ自己ノ責任ヲ以テ生絲検査  
 所ノ規則ニ從ヒ其ノ荷物ノ内容ノ調査ヲ受ケ検査濟證票  
 ノ再結附及封印ノ再施行ヲ受クルモノトス  
 前項ノ場合生絲検査所ガ再封印ノ施行ヲ拒ミタルトキハ  
 買手ハ現物賣買取定ニアリテハ該荷物ニ對スル賣買取引取消ス  
 コトヲ得ベク先物約定ニアリテハ該荷物ノ取替ヲ爲サシ  
 ムルコトヲ得但シ本項ノ取替ハ其ノ決定ノ日ヨリ起算シ  
 十日以内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス  
 生絲ガ其ノ荷物ニ對スル検査請求書寫(生絲検査所ノ檢  
 定證ニ添附シアルモノ)記載ノ事項ト相違セル場合ハ前  
 各項ノ規定ニ從フモノトス  
 第二十二條 買手ニ於テ受入ヲ爲シタル荷物ノ所有權ハ代  
 金ノ支拂アリタルトキヲ以テ買手ニ移轉スルモノトス  
 第二十三條 前條ニヨリ買手ニ所有權移轉以前ニ於テ荷物  
 ガ震災、震災ニ因ル火災、洪水等買手ノ責ニ歸スベカラ  
 ザル不可抗力ニ因リ滅失又ハ毀損シタルトキハ之ニ因リ  
 生シタル損害ハ其ノ荷物ノ在所如何ニ不拘總テ賣手ニ於  
 テ負擔スルモノトス  
 第二十四條 買手ハ荷物保管證交付ノ日ヨリ起算シ四日



ニ荷物保管證並ニ代金領收證ト引換ニ檢定證面記載ノ正  
量目ニ對シ代金ノ支拂ヲ爲スモノトス但シ受渡時期到來  
前又ハ値段決定前ニ荷物ノ引込ヲ爲シ之ヲ受入レタル場  
合ハ其ノ荷物ノ受渡時期到來又ハ値段決定ノ日ヨリ起算  
シ本項ニヨリ其ノ代金ノ支拂ヲ爲スモノトス

第二十五條 買手保管中ノ生絲ニ對シ賣手ハ代金ノ支拂ヲ  
受クルコト能ハザル慎レアリト認ムベキ正當ノ理由アリ  
タルトキハ買手ヲシテ代金ノ一部又ハ全部ノ前拂若ハ相  
當ノ擔保ヲ提供セシムルコトヲ得ルモノトス

第二十六條 賣買當事者間ニ於ケル取引上ノ紛議ハ總テ別  
ニ定ムル所ノ仲裁規約ニ據リ之ガ解決ヲ爲スモノトス  
第二十七條 本規約ニ定ムル日數ノ算定ニハ日曜日、祭日  
及其他ノ休日ヲ含マザルモノトス

附 則

第二十八條 本規約ニ規定ナキ事項ニ付テハ從來ノ商慣習  
ニ準ズルモノトス

第二十九條 本規約ハ昭和七年一月一日ヨリ實施ノ輸出生  
絲檢査法ニヨリ檢査ヲ受ケタル荷物ニ付キ之ヲ適用スル  
モノトス

(様式略)

仲裁人ノ定數ハ之ヲ十九名トシ理事會ニ於テ賣手側ノ推  
薦ニカ、ルモノ七名買手側ノ推薦ニカ、ルモノ七名並ニ  
營業者ニアラザル者ヨリ五名ヲ選任シ置クモノトス

第六條 理事及仲裁人ノ任期ハ各二ケ年トシ其ノ任期ハ七  
月一日ニ始マリ翌々年ノ六月三十日ヲ以テ終ルモノト  
ス

但シ任期滿了シタル場合ト雖モ後任者ノ就任スル迄ハ仍  
其ノ職務ヲ行フモノトス

仲裁人仲裁手續進行中ニ任期滿了シタル場合ハ當該紛議  
ノ解決ヲ了スル迄ハ仍其ノ職務ヲ行フモノトス

第七條 理事及仲裁人ノ改選ハ其ノ改選期ニ相當スル年ノ  
六月二十日迄ニ之ヲナスモノトス

理事及仲裁人ハ重任ヲ妨ゲズ  
第八條 理事及仲裁人ニ關員ヲ生ジタルトキハ後任者ヲ選  
任スルモノトス

但シ補選セラレタル者ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス  
第九條 書記ハ理事會及仲裁人ノ指揮ヲ承ケ仲裁ニ關スル  
事務ヲ取扱フモノトス

書記ハ理事會ニ於テ之ヲ選任スルモノトス  
第十條 仲裁ニハ理事會ノ決定ニヨリ三名又ハ五名ノ仲裁  
人之ニ當リ審理ノ上裁決スルモノトス

生絲取引仲裁規則

第一條 生絲賣買取引上ノ紛議ハ總テ本規則所定ノ仲裁機  
關ノ仲裁ニ依リ之ガ解決ヲナスモノトス

第二條 仲裁機關ハ理事會、仲裁人及書記ヲ以テ之ヲ組織  
スルモノトス

第三條 理事會ハ理事五名ヲ以テ之ヲ組織シ仲裁機關ニ關  
スル一切ノ事項ヲ掌理シ併セテ仲裁ニ關スル規則及手續  
ノ制定追加修正削除ヲ爲スノ權限ヲ有スルモノトス

理事會ニ理事長一名ヲ置ク理事長ハ理事ノ互選ニヨリ之  
ヲ定ムルモノトス

理事ハ賣手側ニ於テ二名、買手側ニ於テ二名ヲ選任シ之  
等四名ノ理事ニ於テ營業者ニアラザル者ヨリ他ノ一名ヲ  
選任スルモノトス

第四條 理事ハ自己ガ直接又ハ間接ニ利害關係ヲ有スル仲  
裁事件ニ關スル議事ニ參與スルコトヲ得ザルモノトス

第五條 仲裁人ハ取引上ノ紛議ノ仲裁ニ當リ之ガ裁決ヲナ  
スモノトス

仲裁人ノ仲裁ニ關スル行爲ハ法令並ニ本規則及昭和四年  
六月十五日附生絲取引改善ニ關スル決議ニ據ルベキモノ  
トス

前項ノ仲裁人ハ理事會ニ於テ一名、各當事者ニ於テ一名  
又ハ二名宛ヲ第五條ノ規定ニヨリ選任セラレタル仲裁人  
中ヨリ選定スルモノトス

理事會ニ於テ選定セラレタル仲裁人ハ當該紛議ノ仲裁ヲ  
主宰スルモノトス

第十一條 仲裁ヲ請求セントスル者ハ仲裁ニ關シ當事者双  
方ノ合意アリタルコトヲ證スル書面ヲ添へ仲裁請求書ヲ  
理事會ニ提出スルモノトス

仲裁請求書ニハ紛議ニ係ル事實並ニ爭點ノ要領及仲裁々々  
決ヲ求ムル旨ヲ記載シ當事者双方署名捺印スルコトヲ要  
ス

第十二條 仲裁々々決前ニ於テ仲裁請求ノ取下ヲ爲サントス  
ルトキハ其ノ旨ヲ記載シタル書面ヲ理事會ニ提出スルモ  
ノトス

前項ノ書面ニハ當事者双方署名捺印スルコトヲ要ス  
第十三條 理事會ハ紛議ノ性質ニヨリ仲裁ノ全部又ハ一部  
ヲ拒絕スルコトヲ得

理事會ニ於テ請求ヲ受ケタル仲裁ノ全部又ハ一部ヲ拒絕  
スルトキハ當事者双方ニ其ノ旨ヲ通知スルモノトス

第十四條 理事會ニ於テ仲裁ノ請求ヲ受理シタルトキハ直  
ニ其ノ決議ヲ經テ仲裁人ノ員數ヲ決定シ其ノ員數並ニ理



事會ニ於テ選定セル仲裁人ノ氏名ヲ當事者ニ通知スルモノトス

但シ當事者ハ民事訴訟法第七九二條ノ規定ニ抵触セザル限リ理事會ニ於テ選定セル仲裁人ヲ忌避スルコトヲ得ズ

第十五條 當事者前條ニヨル通知ヲ受ケタルトキハ直ニ仲裁人ヲ選定シ其氏名並ニ全部ノ仲裁人ニ仲裁ヲ委任スル旨ヲ記載シタル書面及當該紛議ノ事實及争點ノ要領ヲ記載シタル書狀五通若ハ七通ニ該紛議ノ事實ヲ證スル書類アルトキハ之ガ寫ヲ添附シ之ヲ理事會ニ提出スベキモノトス

第十六條 理事會ハ當事者ノ選定シタル仲裁人ガ當該紛議ニ利害關係ヲ有スルカ又ハ不適當ナリト認メタルトキハ其旨ヲ該當事者ニ通知スルモノトス

前項ノ通知ヲ受ケタル當事者ハ直ニ第五條ノ規定ニヨリ選任セラレタル仲裁人中ヨリ他ノ仲裁人ヲ選定シ其ノ氏名並ニ該仲裁人ニ仲裁ヲ委任スル旨ヲ記載シタル書面ヲ理事會ニ提出スルモノトス

第十七條 理事會ハ仲裁人ノ選定確定シタルトキハ直ニ其ノ氏名ヲ仲裁人並ニ當事者ニ通知スルモノトス

第十八條 仲裁人ガ仲裁手續進行中病氣其ノ他ノ事故ニヨ

- 二、荷渡品ノ適否ヲ決定スルコト
- 三、不適品ニ對スル取換又ハ値引ノ決定
- 四、賣買契約ノ一部又ハ全部ニ對スル不履行ノ認定
- 五、損害ニ對スル賠償金額ノ決定
- 六、紛議解決ノ爲メ特殊ノ契約履行方法ヲ命スルコト
- 七、其他必要ト認メタル事項

第二十五條 仲裁人ノ裁決ハ過半数ニ依リ之ヲ爲スモノトス

仲裁人ノ裁決ハ最終ノモノニシテ紛議ノ當事者ハ該裁決ニ基ク一切ノ義務ヲ履行スルノ責ニ任ズルモノトス

第二十六條 仲裁々々決書ニハ其ノ作リタル年月日ヲ記載シテ仲裁人之ニ署名捺印スルモノトス

前項裁決書ノ正本ハ之ヲ當事者ニ送達スルモノトス

第二十七條 仲裁々々決ニ於テ特ニ定メナキ場合ハ利息ノ算定ハ裁決ノ日ヨリ之ヲナスモノトス

第二十八條 仲裁ニ要セシ實費ハ當事者ノ負擔トシ仲裁人ノ裁決ニヨリ理事會之ヲ徴收スルモノトス

仲裁々々決前ニ於テ仲裁請求ノ取下ヲ爲シタルトキト雖モ亦同ジ

第二十九條 本規約ニ定ナキ手續ニ付テハ民事訴訟法第八編ノ規定ニ依ルモノトス

リ其ノ職務ヲ行フコト能ハザルトキハ本規則ノ條項ニ從ヒ其ノ補選ノ手續ヲ爲スベキモノトス

第十九條 理事會ニ於テ第十五條後段ノ規定ニヨリ當事者ヨリ提出セル書狀ヲ收受シタルトキハ直ニ仲裁人及當事者ニ該書狀ヲ送達スベキモノトス

第二十條 理事會ハ審訊日ヲ定メ豫メ之ヲ仲裁人及當事者ニ通知スルモノトス

仲裁人ハ審訊當日當事者ノ一方ガ出頭セザルトキト雖モ其ノ缺席ノ儘審訊ヲ進行セシムルコトヲ得

但シ審訊日ノ前日ヨリ起算シ三日前迄ニ正當ナル理由ヲ附シテ其ノ延期ヲ求メタル場合ハ此ノ限ニアラズ

第二十一條 仲裁人ハ當事者ノ要求アリタルトキハ證人若クハ鑑定人ヲ喚問スルコトヲ得

第二十二條 仲裁人必要ト認ムルトキハ當事者ヲシテ所要量ノ見本ヲ提出セシムルコトヲ得

附 則

第一條 本規則ハ日本語ニテ作成セルモノヲ以テ本文トス

第二條 本規則ハ昭和四年七月一日以後ニ於テ行ハレタル賣買取引ニ適用スルモノトス

但シ昭和四年産ノ繭ヲ以テ製産シタル生絲ハ昭和四年七月一日以前ニ於テ行ハレタル賣買取引ト雖モ適用スルモノトス

生絲賣込問屋取扱規約

第一條 問屋ニ對シ生絲ノ賣込委託ヲ爲シタル荷主ハ輸出生絲賣買取引規約並ニ本取扱規約ノ條項ヲ承諾シ賣込委託ヲ爲シタルモノト看做ス

第二條 問屋ハ荷主ヨリ左ニ掲グル賣込手数料ヲ申受ケルモノトス

一、生絲賣込手数料 賣上代金ノ千分ノ十五  
問屋ガ委託荷物ヲ受領シタルトキハ荷主ノ都合ニヨリ委託ヲ解除セル場合ニ於テモ前項ノ手数料ハ之ヲ申受ケルモノトス、但シ市價ヲ標準トシテ計算ス

第三條 荷主ノ業務ニ從事スル者ガ爲シタル取引上ノ行爲ニ付テハ荷主ニ於テ一切之ガ責ニ任ズベキモノトス



生絲取引規約

第四條 問屋が荷主ヨリ賣込委託ヲ受ケタルトキハ其ノ荷物ノ賣込時期、値段等ハ總テ之ヲ問屋ニ一任セラレタルモノト看做ス

前項ノ場合ニ於テ問屋ヨリ荷主ニ對シ賣込値段等ヲ照會スルコトアルモ之ヲ以テ當該荷物ノ賣込ニ關シ荷主ヨリ制限ヲ受ケザルモノトス

第五條 相場ノ下落ニヨリ受託荷物ノ價格ガ前貸金及ビ立替金ヲ補フニ足ラザル惧レアルトキハ問屋ハ荷主ニ對シ相當ノ差金若ハ差荷ヲ請求スルコトヲ得ベク荷主ハ之ガ請求ヲ受ケタルトキハ速ニ履行スベキモノトス

第六條 問屋ガ荷主ヨリ荷物ノ賣込委託ヲ受ケタルトキハ之ガ保管料其ノ他ノ諸經費及ビ賣込手数料等ノ支拂ヲ受クルニアラザレバ當該荷物ノ引渡ヲ爲サザルモノトス

第七條 受託荷物ハ問屋ガ荷主ニ對シ有スル諸債權並ニ將來生ズル諸債權ノ共通擔保品タルベキモノトス

第八條 問屋ハ左ニ掲ゲル各項ノ金額ノ代償トシテ受託荷物ヲ之ニ引當テ若ハ其ノ賣却代金ヨリ他ノ債權者ニ先立チ辨濟ヲ受クルコトヲ得ルモノトス

一、荷爲替資金(遅延利息ヲ含ム)前貸金及立替金  
二、前項ニ對スル利息  
但シ生絲問屋業組合ニ於テ定メタル割合

ノ責ニ任ゼザルモノトス  
第十一條 荷主ニ對スル荷爲替資金前貸金其ノ他立替金ノ利息ハ組合ノ決議ニ係ル利率ヲ以テ毎月之ガ計算ヲ爲シ元金ニ組入ルルモノトス

第十二條 荷主ハ從前ノ取引關係アル問屋ノ了解ヲ得ルニアラザレバ他ノ問屋ト取引ヲ爲サザルモノトス

第十三條 荷主ガ本規約若ハ其ノ他ノ契約條項ニ違背シ又ハ荷主ガ假差押、假處分、強制執行等ヲ受ケタルトキハ荷主ハ諸債務ノ期限ノ利益ヲ失フハ勿論問屋ハ法定ノ手續ニヨラズ隨意ニ受託荷物ヲ賣却シ其ノ代金ヲ以テ荷主ノ諸債務ノ辨濟ニ充當スルモ之ニ對シ荷主ハ異議ヲ述ブルコトヲ得ザルモノトス

第十四條 本規約ニ規定ナキ事項ハ從來ノ商慣習ニ準ズルモノトス

第十五條 本規約ハ昭和七年一月一日ヨリ之ヲ實施ス

附 則  
本規約ニ規定ナキ事項ハ從來ノ商慣習ニ準ズルモノトス

生絲賣込問屋取扱規約

三、生絲賣込手数料

但シ第二條ノ規定ニ據ル

四、荷掛運搬費

生絲壹俵(正量約百斤)若ハ之ニ相當スル數量毎ニ

金九拾錢

五、賣込生絲保管料

生絲壹俵(正量約百斤)若ハ之ニ相當スル數量毎ニ

金五拾錢

六、其他諸掛費(荷物保管料、検査料並ニ検査ニ伴フ諸費用、電信電話料其ノ他)

七、社団法人帝國蠶絲組合積立金

生絲壹俵(正量約百斤)若ハ之ニ相當スル數量毎ニ

金七圓

八、輸出生絲賣買取引規約ノ規定ニヨリ問屋ガ買手ニ支拂フベキ損害辨償金並ニ其ノ他ノ費用

九、内地向賣却諸費

第十條 問屋ハ受託荷物ヲ擔保トシテ金融ヲ圖ルコトヲ得ルモノトス

第十一條 問屋ガ受託荷物ヲ保管セル場合ハ勿論之ヲ他ニ擔保トシテ金融ヲ圖リタルトキト雖モ不可抗力ニヨリ生ジタル損害並ニ受託荷物ノ隠レタル暇疵ニ對シテハ問屋其



第四編 關係諸法規

關係諸法規

目次